

## 地域生活支援事業実施要綱の平成31年度改正について（案）

- 「地域生活支援事業等の実施について」（平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）  
別紙1「地域生活支援事業実施要綱」新旧対照表（案）【平成31年4月1日適用】

※傍線の部分は改正部分（青字は形式的改正）

改正（案）	現行
<p>別紙1</p> <p style="text-align: center;">地域生活支援事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児（以下「障害者等」という。）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p><u>本事業の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市及び市区町村等、4に定める各事業の実施要領による。</u></p> <p>（削る）</p>	<p>別紙1</p> <p style="text-align: center;">地域生活支援事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児（以下「障害者等」という。）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p><u>（1）市町村地域生活支援事業</u></p> <p><u>市町村（指定都市、中核市、特別区を含む。）を実施主体とし、複数の市町村が連携し広域的に実施することもできるものとする。</u></p> <p><u>ただし、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。</u></p>

(削る)

(削る)

また、都道府県が地域の実情を勘案して、市町村に代わって市町村地域生活支援事業の一部を実施することができるものとする。

(2) 都道府県地域生活支援事業

都道府県を実施主体とする。

ただし、発達障害者支援センター運営事業及び発達障害者支援地域協議会による体制整備事業は指定都市を含み、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業及び専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業は指定都市及び中核市を含み、精神障害者地域生活支援広域調整等事業の地域生活支援広域調整会議等事業及び地域移行・地域生活支援事業は指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市を含む。

なお、指定都市又は中核市で都道府県地域生活支援事業を実施した方が適切に事業実施できるものについては、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。

3 事業内容

(1) 市町村地域生活支援事業

障害者等に対する理解を深めるため研修・啓発事業、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業、障害者等、障害児の保護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報の提供等を行う事業、成年後見制度の利用に要する費用を支給する事業、成年後見制度における法人後見の活動を支援するための研修等を行う事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、日常生活用具の給付又は貸与、手話奉仕員の養成を行う事業、障害者等の移動を支援する事業及び障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業を必須事業とし、その他市町村の判断により、自立した日常生活又は社会

生活を営むために必要な事業（以下「任意事業」という。）及び社会福祉法人、公益法人（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第2条第3項に規定する法人をいう。）、特定非営利活動法人等の団体（以下「社会福祉法人等」という。）が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。

[必須事業]

- |                    |         |
|--------------------|---------|
| ア 理解促進研修・啓発事業      | (別記 1)  |
| イ 自発的活動支援事業        | (別記 2)  |
| ウ 相談支援事業           | (別記 3)  |
| エ 成年後見制度利用支援事業     | (別記 4)  |
| オ 成年後見制度法人後見支援事業   | (別記 5)  |
| カ 意思疎通支援事業         | (別記 6)  |
| キ 日常生活用具給付等事業      | (別記 7)  |
| ク 手話奉仕員養成研修事業      | (別記 8)  |
| ケ 移動支援事業           | (別記 9)  |
| コ 地域活動支援センター機能強化事業 | (別記 10) |

[任意事業] (別記 11)

(2) 都道府県地域生活支援事業

専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成及び派遣を行う事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整を行う事業及び広域的な対応が必要な事業を必須事業とし、サービス提供者等のための養成研修事業やその他都道府県の判断により、任意事業及び社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。

[必須事業]

- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| ア 専門性の高い相談支援事業            | (別記 12) |
| イ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 | (別記 13) |

### 3 事業の種類

#### (1) 市町村地域生活支援事業

実施主体は、次のアの（ア）から（コ）に掲げる事業を実施するものとし、  
地域の実情に応じてイに掲げる事業を実施することができるものとする。

なお、実施に当たっては、実施主体が相当と認める団体等（地方公共団体を  
除く。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事  
業展開のため複数の実施主体が連携することができるものとする。

#### ア 市町村必須事業

##### (ア) 理解促進研修・啓発事業

- a 障害者等に対する理解を深めるために研修や啓発活動を行う事業。
- b 社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は特定非営利活動法  
人等（以下「社会福祉法人等」という。）が実施するaに掲げる事業に  
対し補助する事業。

##### (イ) 自発的活動支援事業

ウ 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 (別記 14)

エ 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業  
(別記 15)

オ 広域的な支援事業 (別記 16)

[サービス・相談支援者、指導者育成事業] (別記 17)

[任意事業] (別記 18)

#### (3) 特別支援事業

(1) 及び(2)に定める事業以外の事業であって、市町村及び都道府県の  
判断により、事業の実施が遅れている地域の支援を行う事業、実施水準に格  
差が見られる事業の充実を図る事業その他別に定める事業並びに社会福祉法  
人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。(別記 19)

(新設)

- a 障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対し支援する事業。
- b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (ウ) 相談支援事業
  - a 障害者等や障害児の保護者等からの相談に応じるとともに必要な情報の提供等を行う事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (エ) 成年後見制度利用支援事業
  - a 成年後見制度の利用を支援する事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (オ) 成年後見制度法人後見支援事業
  - a 成年後見制度における法人後見の体制整備及び活動を支援するための研修等を行う事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (カ) 意思疎通支援事業
  - a 手話通訳者等の派遣等を行う事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (キ) 日常生活用具給付等事業
  - a 日常生活用具の給付又は貸与を行う事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (ク) 手話奉仕員養成研修事業
  - a 手話奉仕員の養成を行う事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。
- (ケ) 移動支援事業
  - a 障害者等の移動を支援する事業。
  - b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(コ) 地域活動支援センター機能強化事業

a 地域活動支援センターに障害者等を通わせ創作的活動等の機会の提供を行う事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

イ 市町村任意事業

(ア) 市町村任意事業

a アに掲げる事業のほか、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(2) 都道府県地域生活支援事業

実施主体は、次のアの(ア)から(オ)に掲げる事業を実施するものとし、地域の実情に応じてイに掲げる事業を実施することができるものとする。

なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等(地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

ア 都道府県必須事業

(ア) 専門性の高い相談支援事業

a 障害者等や障害児の保護者等からの相談に応じるとともに必要な情報の提供等を行う事業のうち特に専門性の高い相談支援に関するもの。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(イ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

a 特に専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成を行う事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(ウ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

a 特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(エ) 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業

a 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整を行う事業

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(オ) 広域的な支援事業

a 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業であって広域的な対応が必要となるもの。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

イ 都道府県任意事業

(ア) サービス・相談支援者、指導者育成事業

a 障害福祉サービス又は相談支援を提供する者若しくはこれらの者に対し必要な指導を行う者等を育成する事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(イ) 都道府県任意事業

a ア及びイの(ア)に掲げる事業のほか、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業。

b 社会福祉法人等が実施する a に掲げる事業に対し補助する事業。

(3) 特別支援事業

実施主体は、(1)及び(2)に掲げる事業のほか、予め厚生労働省に協議の上、次に掲げる事業を実施することができるものとする。

なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等(地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事業展開のため複数

の実施主体が連携することができるものとする。

ア 特別支援事業

(ア) 事業の実施が遅れている必須事業（（１）のアの市町村必須事業及び（２）のアの都道府県必須事業をいう。以下同じ。）の促進を図るための事業又は地域における必須事業に係る実施水準の格差是正を図るため必要となる事業のうち、厚生労働省が適当と認める事業。

(イ) 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

4 事業の実施

各事業の実施は、事業ごとに定める次に掲げる実施要領による。

(１) 市町村地域生活支援事業

ア 市町村必須事業

(ア) 理解促進研修・啓発事業実施要領（別記１－１）

(イ) 自発的活動支援事業実施要領（別記１－２）

(ウ) 相談支援事業実施要領（別記１－３）

(エ) 成年後見制度利用支援事業実施要領（別記１－４）

(オ) 成年後見制度法人後見支援事業実施要領（別記１－５）

(カ) 意思疎通支援事業実施要領（別記１－６）

(キ) 日常生活用具給付等事業実施要領（別記１－７）

(ク) 手話奉仕員養成研修事業実施要領（別記１－８）

(ケ) 移動支援事業実施要領（別記１－９）

(コ) 地域活動支援センター機能強化事業実施要領（別記１－10）

イ 市町村任意事業

(ア) 市町村任意事業実施要領（別記１－11）

(２) 都道府県地域生活支援事業

ア 都道府県必須事業

(新設)



(ア) 専門性の高い相談支援事業実施要領（別記 1-12）

(イ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成派遣事業実施要領（別記 1-13）

(ウ) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業実施要領（別記 1-14）

(エ) 意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業実施要領（別記 1-15）

(オ) 広域的な支援事業実施要領（別記 1-16）

#### イ 都道府県任意事業

(ア) サービス・相談支援者、指導者育成事業実施要領（別記 1-17）

(イ) 都道府県任意事業実施要領（別記 1-18）

(3) 特別支援事業実施要領（別記 1-19）

#### 5 利用者負担

実施主体の判断によるものとする。

#### 6 国の補助

国は、本事業に要する経費について、別に定める交付基準に従い、予算の範囲内で補助するものとする。

#### 7 留意事項

- (1) 市町村等及び都道府県は、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項を、それぞれの市町村障害福祉計画、都道府県障害福祉計画に位置付けること。
- (2) 障害者等に対し、点字を用いること及び代筆、代読、音声訳、要約を行うなど障害種別に配慮しながら、本事業の内容を十分に周知し、円滑な実施に努めること。

#### 4 利用者負担

実施主体の判断によるものとする。

#### 5 国の補助

国は、本事業に要する経費について、別に定める交付基準に従い、予算の範囲内で補助するものとする。

#### 6 留意事項

- (1) 市町村及び都道府県は、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項を、それぞれの市町村障害福祉計画、都道府県障害福祉計画に位置付けること。
- (2) 障害者等に対し、点字を用いること及び代筆、代読、音声訳、要約を行うなど障害種別に配慮しながら、本事業の内容を十分に周知し、円滑な実施に努めること。

(3) 本事業に携わる者は、障害者等の人格を尊重し、その身上等に関する秘密を守り、信条等によって差別的取り扱いをしてはならないこと。

(4) 次に掲げる事業については、補助対象とならない。

ア 地域生活支援事業のうち交付税措置により行われる事業

イ 国が別途定める国庫負担（補助）制度により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業

ウ 都道府県又は市町村等が独自に個人に金銭給付（これに準ずるものを含む。）を行い、又は個人負担を直接的に軽減する事業

(3) 本事業に携わる者は、障害者等の人格を尊重し、その身上等に関する秘密を守り、信条等によって差別的取り扱いをしてはならないこと。

(4) 次に掲げる事業については、補助対象とならない。

ア 地域生活支援事業のうち交付税措置により行われる事業

イ 国が別途定める国庫負担（補助）制度により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業

ウ 都道府県又は市町村が独自に個人に金銭給付（これに準ずるものを含む。）を行い、又は個人負担を直接的に軽減する事業

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>1-1</u>)</p> <p>理解促進研修・啓発事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者等や障害特性等に関する地域住民の理解を深めるための、又は「心のバリアフリー」の推進を図るための研修及び啓発活動を実施することにより、</u>障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」<u>の除去及び共生社会の実現を図ることを目的とする。</u></p> <p><u>※ この実施要領において「心のバリアフリー」とは、障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことをいう。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p>市町村、<u>特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</u></p> <p><u>ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</u></p> <p>(削る)</p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>(1) 対象者</u></p> <p><u>実施主体管内の地域住民</u></p> <p><u>(2) 実施内容</u></p>	<p>(別記 <u>1</u>)</p> <p>理解促進研修・啓発事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深めるため研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図る。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p>市町村</p> <p>3 対象者</p> <p>管内地域住民</p> <p><u>4 事業内容</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(1) 実施内容</u></p>

実施主体が実施する、地域社会の住民に対して障害者等に対する理解を深める、又は「心のバリアフリー」の推進を図るための研修・啓発事業とする。

### (3) 実施形式

実施に当たっては、次のいずれかの形式によること。

#### ア 教室等開催

身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、盲ろう者、重症心身障害児又は難病等の障害特性等を分かりやすく解説するとともに、手話や介護等の実践や障害特性に対応した福祉用具等の使用等を通じ、障害者等の理解を深めるための教室等を開催する。

#### イ 事業所訪問

地域住民が、障害福祉サービス事業所等へ直接訪問する機会を設け、職員や当事者と交流し、障害者等に対して必要な配慮・知識や理解を促す。

#### ウ イベント開催

有識者による講演会や障害者等と実際にふれあうイベント等、多くの住民が参加できるような形態により、障害者等に対する理解を深める。

#### エ 広報活動

障害別の接し方を解説したパンフレットやホームページの作成、障害者に関するマークの紹介等、障害者等に対する普及・啓発を目的とした広報活動を実施する。

#### オ 身近な地域における「心のバリアフリー」推進のための取組

(ア) 具体的事例を通じ、障害者等が日常生活を営む上で感じる心のバリアを知るとともに、そうした場面におけるコミュニケーション手法を学ぶための教材の作成、公開や地域住民に対する研修会の開催を行う。

(イ) 内部障害等、外見からは障害があることがわかりづらい方が、周囲に支援を求めるために有効となるツール等の周知・頒布を行う。

(ウ) サービス業をはじめとする企業の従業員向けに、障害のある方に対す

市町村が実施する、地域社会の住民に対して障害者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業とする。

### (2) 実施形式

実施にあたり、次のいずれかの形式による方法で事業を実施すること。

#### ア 教室等開催

障害特性（精神障害、発達障害、高次脳機能障害、盲ろう者、重症心身障害児、難病など）を分かりやすく解説するとともに、手話や介護等の実践や障害特性に対応した福祉用具等の使用等を通じ、障害者等の理解を深めるための教室等を開催する。

#### イ 事業所訪問

地域住民が、障害福祉サービス事業所等へ直接訪問する機会を設け、職員や当事者と交流し、障害者等に対して必要な配慮・知識や理解を促す。

#### ウ イベント開催

有識者による講演会や障害者等と実際にふれあうイベント等、多くの住民が参加できるような形態により、障害者等に対する理解を深める。

#### エ 広報活動

障害別の接し方を解説したパンフレットやホームページの作成、障害者に関するマークの紹介等、障害者等に対する普及・啓発を目的とした広報活動を実施する。

る接遇の向上や合理的配慮の推進に資する情報発信・研修等を行う。

カ その他形式

上記の形式以外に、事業の目的を達成するために有効な形式により実施する。

4 留意事項

- (1) 事業の実施にあたり、特定の住民だけでなく、多くの住民が事業に関心を持つように努めること。また、事業は通年的に実施するように努めること。
- (2) 障害以外の研修・啓発活動と共同で実施した場合も対象となるが、本事業の対象となるのはあくまでも障害に関する部分に限る。
- (3) 障害施策や事業所の説明パンフレット等の製作や最新の福祉用具を紹介する展示会の開催等、単に施策や用具等を説明するだけのものは本事業の対象とならない。

オ その他形式

上記の形式以外に、事業の目的を達成するために有効な形式により実施する。

5 留意事項

- (1) 市町村は事業の実施にあたり、特定の住民だけでなく、多くの住民が事業に関心を持つように努めること。また、事業は通年的に実施するように努めること。
- (2) 障害以外の研修・啓発活動と共同で実施した場合も対象となるが、あくまでも障害に関する部分に限る。
- (3) 障害施策や事業所の説明パンフレット等の製作や最新の福祉用具を紹介する展示会の開催等、単に施策や用具等を説明するだけのものは対象外とする。

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>1-2</u>)</p> <p style="text-align: center;">自発的活動支援事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p>障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう <u>にするための</u> 障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な <u>活動</u> を支援することにより、<u>「心のバリアフリー」の推進及び</u> 共生社会の実現を図る。</p> <p><u>※ この実施要領において「心のバリアフリー」とは、障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことをいう。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p>市町村、<u>特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</u></p> <p><u>ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</u></p> <p>(削る)</p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>(1) 対象者</u></p> <p><u>実施主体管内の障害者等、その家族又は地域住民等</u></p> <p><u>(2) 実施内容</u></p> <p>障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援 <u>を行う</u></p>	<p>(別記 2)</p> <p style="text-align: center;">自発的活動支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、<u>障害者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組み</u> を支援することにより、共生社会の実現を図る。</p> <p>2 実施主体</p> <p>市町村</p> <p><u>3 対象者</u></p> <p><u>管内市町村の障害者等、その家族又は地域住民など</u></p> <p><u>4 事業内容</u></p> <p>(新設)</p> <p><u>(1) 実施内容</u></p> <p>障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業と</p>

事業とする。

### (3) 実施形式

実施に当たっては、次のいずれかの形式によること。

#### ア ピアサポート 活動支援

障害者等やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換のできる交流会活動を支援する。

#### イ 災害対策 活動支援

障害者等を含めた地域における災害対策活動を支援する。

#### ウ 孤立防止活動支援

地域で障害者等が孤立することがないように見守り活動を支援する。

#### エ 社会活動支援

障害者等が、仲間と話し合い、自分たちの権利や自立のための社会に働きかける活動（ボランティア等）の支援や、障害者等に対する社会復帰活動を支援する。

#### オ ボランティア活動支援

障害者等に対するボランティアの養成や活動を支援する。

#### カ 身近な地域における「心のバリアフリー」推進のための活動支援

(ア) 地域住民が、障害者等が社会生活を営む上で感じる心のバリアに気づき、実際に声かけや簡易な支援等を行うことができるよう、実践的な研修会の開催を行う。

(イ) 障害者等が日常生活を営む上で困りごとが生じた際、円滑に周囲に援助を求めることができるよう、障害者等に対する一定の理解を有するとともに適切な支援を行うことのできる地域住民が、一見してそれとわかるためのツールの周知・頒布を行う。

#### キ その他形式

上記の形式以外に、事業の目的を達成するために有効な形式による活動を

する。

### (2) 実施形式

実施にあたり、次のいずれかの形式による方法で事業を実施すること。

#### ア ピアサポート

障害者等やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換のできる交流会活動を支援する。

#### イ 災害対策

障害者等を含めた地域における災害対策活動を支援する。

#### ウ 孤立防止活動支援

地域で障害者等が孤立することがないように見守り活動を支援する。

#### エ 社会活動支援

障害者等が、仲間と話し合い、自分たちの権利や自立のための社会に働きかける活動（ボランティア等）の支援や、障害者等に対する社会復帰活動を支援する。

#### オ ボランティア活動支援

障害者等に対するボランティアの養成や活動を支援する。

(新設)

#### カ その他形式支援

上記の形式以外に、事業の目的を達成するために有効な形式により支援す

支援する。

#### 4 留意事項

- (1) 団体へ委託又は補助する場合、支出された委託費又は補助金が単に団体を維持するための管理費として使用されていないかを精査し、真に事業目的だけに使用されているか確認すること。
- (2) 特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わるよう努めること。

る。

#### 5 留意事項

- (1) 団体へ委託又は補助する場合、支出された委託費又は補助金が単に団体を維持するための管理費として使用されていないかを精査し、真に事業目的だけに使用されているか確認すること。
- (2) 特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わるよう努めること。



改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-3</a>)</p> <p style="text-align: center;">相談支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害者相談支援事業」に加えて、国庫補助の対象となる事業について、以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、相談支援事業のうち、一般的な相談支援を行う「障害者相談支援事業」については、別添1のとおりである。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 基幹相談支援センター等機能強化事業</p> <p>ア 目的</p> <p>市町村等における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域に</p>	<p>(別記 <a href="#">3</a>)</p> <p style="text-align: center;">相談支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害者相談支援事業」に加えて、国庫補助の対象となる事業について、以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、相談支援事業のうち、一般的な相談支援を行う「障害者相談支援事業」については、別添1のとおりである。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) 基幹相談支援センター等機能強化事業</p> <p>ア 目的</p> <p>市町村における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域にお</p>

おける相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ることを目的とする。

(注) 「基幹相談支援センター」については、別添2のとおりである。

#### イ 事業内容

(ア) 基幹相談支援センター等に特に必要と認められる能力を有する専門的職員(注)を配置。

(注) 社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等、市町村の相談支援機能を強化するために必要と認められる者

(イ) 基幹相談支援センター等による地域の相談支援体制の強化の取組

- ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言
- ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援(研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催、サービス等利用計画の点検・評価等)
- ・ 地域の相談機関(相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等)との連携強化の取組(連携会議の開催等)
- ・ 学校や企業等に赴き、各種情報の収集・提供や事前相談・助言
- ・ 地域の相談支援事業者が実施したモニタリング結果及び地域においてセルフプランにより支給決定されている事例の検証

(ウ) 基幹相談支援センターによる地域移行・地域定着の促進の取組

- ・ 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- ・ 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

#### ウ 留意事項

(ア) 法第89条の3の規定に基づく協議会(以下この実施要領において「協議会」という。)を設置する市町村又は圏域等を単位として実施すること。

(イ) 市町村が設置する協議会において、市町村内の相談支援体制の整備状

ける相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ることを目的とする。

(注) 「基幹相談支援センター」については、別添2のとおりである。

#### イ 事業内容

(ア) 基幹相談支援センター等に特に必要と認められる能力を有する専門的職員(注)を配置。

(注) 社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等、市町村の相談支援機能を強化するために必要と認められる者

(イ) 基幹相談支援センター等による地域の相談支援体制の強化の取組

- ・ 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導、助言
- ・ 地域の相談支援事業者の人材育成の支援(研修会の企画・運営、日常的な事例検討会の開催、サービス等利用計画の点検・評価等)
- ・ 地域の相談機関(相談支援事業者、身体障害者相談員、知的障害者相談員、民生委員、高齢者、児童、保健・医療、教育・就労等に関する各種の相談機関等)との連携強化の取組(連携会議の開催等)
- ・ 学校や企業等に赴き、各種情報の収集・提供や事前相談・助言

(ウ) 基幹相談支援センターによる地域移行・地域定着の促進の取組

- ・ 障害者支援施設や精神科病院等への地域移行に向けた普及啓発
- ・ 地域生活を支えるための体制整備に係るコーディネート

#### ウ 留意事項

(ア) 法第89条の3の規定に基づく協議会(以下「協議会」という。)を設置する市町村又は圏域等を単位として実施すること。

(イ) 市町村が設置する協議会において、市町村内の相談支援体制の整備状

況やニーズ等を勘案し、本事業によって配置する専門的職員について協議し、事業実施計画を作成すること。

- (ウ) 都道府県が設置する協議会に、事業実施計画に係る助言を求めるほか、概ね2年ごとに事業の見直しに向けた評価・助言を求めるなど、事業の適切な実施に努めること。

(2) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

ア 目的

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。

イ 事業内容

賃貸契約による一般住宅への入居に当たって支援が必要な障害者等について、主に次の支援を行う。

(ア) 入居支援

不動産業者に対する物件斡旋依頼、及び家主等との入居契約手続き支援を行う。また、地域において公的保証人制度がある場合には、必要に応じてその利用支援を行う。

(イ) 居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整

利用者の生活上の課題に応じ、関係機関から必要な支援を受けることができるよう調整を行う。

ウ 対象者

障害者等であって、賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な者。

ただし、現に障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設若しくは療養介護事業所に入所している障害者又は精神科病院（精神科病院以外の病院で精

況やニーズ等を勘案し、本事業によって配置する専門的職員について協議し、事業実施計画を作成すること。

- (ウ) 都道府県が設置する協議会に、事業実施計画に係る助言を求めるほか、概ね2年ごとに事業の見直しに向けた評価・助言を求めるなど、事業の適切な実施に努めること。

(2) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

ア 目的

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。

イ 事業内容

賃貸契約による一般住宅への入居に当たって支援が必要な障害者等について、主に次の支援を行う。

(ア) 入居支援

不動産業者に対する物件斡旋依頼、及び家主等との入居契約手続き支援を行う。また、地域において公的保証人制度がある場合には、必要に応じてその利用支援を行う。

(イ) 居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整

利用者の生活上の課題に応じ、関係機関から必要な支援を受けることができるよう調整を行う。

ウ 対象者

障害者等であって、賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な者。

ただし、現に障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設若しくは療養介護事業所に入所している障害者又は精神科病院（精神科病院以外の病院で精

神病室が設けられているものを含む。以下同じ。)に入院している精神障害者に係る者は除く。

エ 経過的处理

以下の事業については、平成24年4月の障害者自立支援法の一部改正により創設された地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるものとする。

なお、市町村等は、地域移行支援・地域定着支援の実施体制の計画的な整備に努めること。

(ア) 現に障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設若しくは療養介護事業所に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対する入居支援及び居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整

(イ) 24時間支援

夜間を含め、緊急に対応が必要となる場合における相談支援、関係機関との連絡・調整等必要な支援を行う。

【別添1】 (略)

【別添2】 (略)

神病室が設けられているものを含む。以下同じ。)に入院している精神障害者に係る者は除く。

エ 経過的处理

以下の事業については、平成24年4月の障害者自立支援法の一部改正により創設された地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるものとする。

なお、市町村は、地域移行支援・地域定着支援の実施体制の計画的な整備に努めること。

(ア) 現に障害者支援施設、のぞみの園、児童福祉施設若しくは療養介護事業所に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対する入居支援及び居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整

(イ) 24時間支援

夜間を含め、緊急に対応が必要となる場合における相談支援、関係機関との連絡・調整等必要な支援を行う。

【別添1】 (略)

【別添2】 (略)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-4</a>)</p> <p>成年後見制度利用支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>成年後見制度の利用に要する費用のうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下、「法施行規則」という。）第65条の10の2に定める費用（成年後見制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬等）の全部又は一部を補助する。</p> <p><a href="#">4 対象者</a></p> <p>障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする知的障害者又は精神障害者であり、後見人等の報酬等必要となる経費の一部について、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者</p>	<p>(別記 <a href="#">4</a>)</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>成年後見制度の利用に要する費用のうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号。以下、「法施行規則」という。）第65条の10の2に定める費用（成年後見制度の申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬等）の全部又は一部を補助する。</p> <p><a href="#">3 対象者</a></p> <p>障害福祉サービスを利用し又は利用しようとする知的障害者又は精神障害者であり、後見人等の報酬等必要となる経費の一部について、補助を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる者</p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-5</a>)</p> <p>成年後見制度法人後見支援事業<a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 法人後見実施のための研修</p> <p>ア 研修対象者</p> <p>法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等</p> <p>イ 研修内容等</p> <p><a href="#">実施主体</a>は、それぞれの地域の実情に応じて、法人後見に要する運営体制、財源確保、障害者等の権利擁護、後見監督人との連携手法等、市民後見人の活用も含めた法人後見の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容の研修カリキュラムを作成するものとする。</p> <p>(2) 法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>ア 法人後見の活用等のための地域の実態把握</p>	<p>(別記 <a href="#">5</a>)</p> <p>成年後見制度法人後見支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) 法人後見実施のための研修</p> <p>ア 研修対象者</p> <p>法人後見実施団体、法人後見の実施を予定している団体等</p> <p>イ 研修内容等</p> <p><a href="#">市町村</a>は、それぞれの地域の実情に応じて、法人後見に要する運営体制、財源確保、障害者等の権利擁護、後見監督人との連携手法等、市民後見人の活用も含めた法人後見の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容の研修カリキュラムを作成するものとする。</p> <p>(2) 法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>ア 法人後見の活用等のための地域の実態把握</p>

イ 法人後見推進のための検討会等の実施

(3) 法人後見の適正な活動のための支援

ア 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団体が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築

(4) その他、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業

#### 4 留意事項

(1) 事業の実施に当たっては、地域の実情に応じて、複数の市町村等が連携し広域的に研修を実施するなど、最も効果的な方法により実施すること。

(2) 実施主体は、社会福祉協議会やNPO法人等適切な事業運営が確保できると認められる団体に委託することができるものとする。

(3) 研修受講に係る教材費等については、受講者の負担とすること。

イ 法人後見推進のための検討会等の実施

(3) 法人後見の適正な活動のための支援

ア 弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職により、法人後見団体が困難事例等に円滑に対応できるための支援体制の構築

(4) その他、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など、法人後見の活動の推進に関する事業

#### 3 留意事項

(1) 事業の実施に当たっては、地域の実情に応じて、複数の市町村が連携し広域的に研修を実施するなど、最も効果的な方法により実施すること。

(2) 実施主体である市町村は、社会福祉協議会やNPO法人等適切な事業運営が確保できると認められる団体に委託することができるものとする。

(3) 研修受講に係る教材費等については、受講者の負担とすること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-6</a>)</p> <p style="text-align: center;">意思疎通支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、代筆、代読、音声訳等による支援事業など意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の者の意思疎通を支援する。</p> <p><a href="#">4 対象者</a></p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等</p> <p><a href="#">5 留意事項</a></p>	<p>(別記 <a href="#">6</a>)</p> <p style="text-align: center;">意思疎通支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業、点訳、代筆、代読、音声訳等による支援事業など意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の者の意思疎通を支援する。</p> <p><a href="#">3 対象者</a></p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障害や難病のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等</p> <p><a href="#">4 留意事項</a></p>



(1) 派遣事業が円滑に行われるよう運営委員会、連絡調整業務等担当者の設置等に努めるものとする。

運営委員会は、事業の適切な運営を図るため、聴覚障害等当事者団体、手話通訳関係団体及び要約筆記関係団体等の関係者を加えるよう努めること。

また、連絡調整業務等担当者は、当該業務に精通した専門的知識及び技術を有する(2)のア又はイに掲げる者等が望ましい。

(2) 「手話通訳者」、「要約筆記者」には、それぞれ以下のものを含む。

ア 「手話通訳者」

(ア) 「手話通訳士」… 手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令(平成21年3月31日厚生労働省令第96号)に基づき実施された手話通訳技能認定試験に合格し、登録を受けた者

(イ) 「手話通訳者」… 都道府県、指定都市及び中核市が実施する手話通訳者養成研修事業において「手話通訳者」として登録された者

イ 「要約筆記者」… 都道府県、指定都市及び中核市が実施する要約筆記者養成研修事業において「要約筆記者」として登録された者

(3) 手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業については、原則として手話通訳者及び要約筆記者を派遣することになるが、手話通訳者及び要約筆記者と同等と認められる手話奉仕員(市町村及び都道府県で実施する手話奉仕員養成研修事業において「手話奉仕員」として登録された者)及び要約筆記奉仕員(市町村及び都道府県で実施する奉仕員養成研修事業において「要約筆記奉仕員」として登録された者)も当面、派遣することができる。

また、急な派遣依頼など手話通訳者の派遣が困難な場合においては、タブレット等を用いた遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。ただし、当該

(1) 派遣事業が円滑に行われるよう運営委員会、連絡調整業務等担当者の設置等に努めるものとする。

運営委員会は、事業の適切な運営を図るため、聴覚障害等当事者団体、手話通訳関係団体及び要約筆記関係団体等の関係者を加えるよう努めること。

また、連絡調整業務等担当者は、当該業務に精通した専門的知識及び技術を有する(2)のア又はイに掲げる者等が望ましい。

(2) 「手話通訳者」、「要約筆記者」には、それぞれ以下のものを含む。

ア 「手話通訳者」

(ア) 「手話通訳士」… 手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令(平成21年3月31日厚生労働省令第96号)に基づき実施された手話通訳技能認定試験に合格し、登録を受けた者

(イ) 「手話通訳者」… 都道府県、指定都市及び中核市が実施する手話通訳者養成研修事業において「手話通訳者」として登録された者

イ 「要約筆記者」… 都道府県、指定都市及び中核市が実施する要約筆記者養成研修事業において「要約筆記者」として登録された者

(3) 手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業については、原則として手話通訳者及び要約筆記者を派遣することになるが、手話通訳者及び要約筆記者と同等と認められる手話奉仕員(市町村及び都道府県で実施する手話奉仕員養成研修事業において「手話奉仕員」として登録された者)及び要約筆記奉仕員(市町村及び都道府県で実施する奉仕員養成研修事業において「要約筆記奉仕員」として登録された者)も当面、派遣することができる。

遠隔手話サービスを実施する際に利用者が使用するタブレット等の購入及び通信等に要する経費については、本事業の対象経費とはならない。

(4) 手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業については、平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。

(5) 手話通訳者を設置する事業において設置する手話通訳者は、(2)のAに掲げる者の設置に努めるものとする。

なお、手話通訳者の設置が困難な市町村等においては、遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。

(4) 手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業については、平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。

(5) 手話通訳者を設置する事業において設置する手話通訳者は、(2)のAに掲げる者の設置に努めるものとする。

なお、手話通訳者の設置が困難な市町村においては、遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-7</a>)</p> <p style="text-align: center;">日常生活用具給付等事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>日常生活上の便宜を図るため、障害者等に別に定める告示の要件を満たす6種の用具を給付又は貸与する。</p> <p><a href="#">4 対象者</a></p> <p>身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等であって、当該用具を必要とする者</p> <p><a href="#">5 留意事項</a></p> <p>(1) 給付に当たって実施主体は、必要性や価格、家庭環境等をよく調査し、真に必要な者に適正な用具をより低廉な価格で購入し給付すること。</p> <p>また、給付の判断等が困難な場合には、身体障害者更生相談所等に助言を</p>	<p>(別記 <a href="#">7</a>)</p> <p style="text-align: center;">日常生活用具給付等事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>日常生活上の便宜を図るため、障害者等に別に定める告示の要件を満たす6種の用具を給付又は貸与する。</p> <p><a href="#">3 対象者</a></p> <p>身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者、難病患者等であって、当該用具を必要とする者</p> <p><a href="#">4 留意事項</a></p> <p>(1) 給付に当たって実施主体は、必要性や価格、家庭環境等をよく調査し、真に必要な者に適正な用具をより低廉な価格で購入し給付すること。</p> <p>また、給付の判断等が困難な場合には、身体障害者更生相談所等に助言を</p>

求めることが適当である。

- (2) 給付品目の選定に当たって実施主体は、公益財団法人テクノエイド協会が運営する福祉用具情報システム (TAIS) の活用による情報収集を行うなど、同機能であればより廉価なものを給付できるよう努めること。
- (3) 排泄管理支援用具においては、継続的な給付が必要なことから、年間の需要量を把握し、計画的な給付に努めるとともに、一括購入・共同購入又は競争入札等の活用が適当である。
- (4) 既に給付を受けている用具と同一の用具の再給付に係る申請については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)等を参考に、当該用具の耐用年数を勘案のうえ、再給付されたい。  
ただし、耐用年数の期間を経過する前に、修理不能により用具の使用が困難となった場合は、この限りではない。

求めることが適当である。

- (2) 給付品目の選定に当たって実施主体は、公益財団法人テクノエイド協会が運営する福祉用具情報システム (TAIS) の活用による情報収集を行うなど、同機能であればより廉価なものを給付できるよう努めること。
- (3) 排泄管理支援用具においては、継続的な給付が必要なことから、年間の需要量を把握し、計画的な給付に努めるとともに、一括購入・共同購入又は競争入札等の活用が適当である。
- (4) 既に給付を受けている用具と同一の用具の再給付に係る申請については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)等を参考に、当該用具の耐用年数を勘案のうえ、再給付されたい。  
ただし、耐用年数の期間を経過する前に、修理不能により用具の使用が困難となった場合は、この限りではない。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-8</a>)</p> <p style="text-align: center;">手話奉仕員養成研修事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>聴覚障害者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。</p> <p><a href="#">4 対象者</a></p> <p>実施主体が適当と認めた者</p> <p><a href="#">5 留意事項</a></p> <p>(1) 平成10年7月24日障企第63号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。</p>	<p>(別記 <a href="#">8</a>)</p> <p style="text-align: center;">手話奉仕員養成研修事業</p> <p>1 目的</p> <p>手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>聴覚障害者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。</p> <p><a href="#">3 対象者</a></p> <p>実施主体が適当と認めた者</p> <p><a href="#">4 留意事項</a></p> <p>(1) 平成10年7月24日障企第63号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。</p>

(2) 養成講習を終了した者（これと同等の能力を有する者を含む。）について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付すること。なお、活動ができなくなった手話奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

(2) 養成講習を終了した者（これと同等の能力を有する者を含む。）について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付すること。なお、活動ができなくなった手話奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-9</a>)</p> <p style="text-align: center;">移動支援事業<a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 実施内容</p> <p>移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。</p> <p>(2) 実施方法</p> <p><a href="#">実施主体</a>の判断により地域の特性や個々の利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態で実施すること。なお、具体的には以下の利用形態が想定される。</p> <p>ア 個別支援型</p> <p>個別的支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援</p> <p>イ グループ支援型</p> <p>(ア) 複数の障害者等への同時支援</p> <p>(イ) 屋外でのグループワーク、同一目的地・同一イベントへの複数人同時</p>	<p>(別記 <a href="#">9</a>)</p> <p style="text-align: center;">移動支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) 実施内容</p> <p>移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。</p> <p>(2) 実施方法</p> <p><a href="#">各市町村</a>の判断により地域の特性や個々の利用者の状況やニーズに応じた柔軟な形態で実施すること。なお、具体的には以下の利用形態が想定される。</p> <p>ア 個別支援型</p> <p>個別的支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援</p> <p>イ グループ支援型</p> <p>(ア) 複数の障害者等への同時支援</p> <p>(イ) 屋外でのグループワーク、同一目的地・同一イベントへの複数人同時</p>

#### 参加の際の支援

##### ウ 車両移送型

- (ア) 福祉バス等車両の巡回による送迎支援
- (イ) 公共施設、駅、福祉センター等障害者等の利便を考慮し、経路を定めた運行、各種行事の参加のための運行等、必要に応じて支援

##### (3) 対象者

実施主体が外出時に移動の支援が必要と認めた障害者等とする。

##### (4) サービスを提供する者

サービスを提供するに相応しい者として実施主体が認めた者とする。

#### 4 留意事項

##### (1) 指定事業者への事業の委託

サービス提供体制の確保を図るため、実施主体は、

- ・ 法における居宅介護など個別給付のサービス提供を行う指定事業者
- ・ これまで支援費制度で移動介護のサービス提供を行っている指定事業者などを活用した事業委託に努めること。

また、実施主体が作成した委託事業者リストから利用者が事業者を選択できるような仕組みとすることが適当であること。

##### (2) 突発的ニーズへの対応

急な用事ができた場合、電話等の簡便な方法での申し入れにより、臨機応変にサービス提供を行うこと。

##### (3) サービス提供者については、平成13年6月20日障発第0620263号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業の実施について」を活用するなど、その資質の向上に努めること。

また、利用者の利便性を考慮し、他の市町村（特別区を含む。）への外出等

#### 参加の際の支援

##### ウ 車両移送型

- (ア) 福祉バス等車両の巡回による送迎支援
- (イ) 公共施設、駅、福祉センター等障害者等の利便を考慮し、経路を定めた運行、各種行事の参加のための運行等、必要に応じて支援

##### (3) 対象者

障害者等であって、市町村が外出時に移動の支援が必要と認めた者とする。

##### (4) サービスを提供する者

サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者とする。

#### 3 留意事項

##### (1) 指定事業者への事業の委託

サービス提供体制の確保を図るため、市町村は、

- ・ 法における居宅介護など個別給付のサービス提供を行う指定事業者
- ・ これまで支援費制度で移動介護のサービス提供を行っている指定事業者などを活用した事業委託に努めること。

また、市町村が作成した委託事業者リストから利用者が事業者を選択できるような仕組みとすることが適当であること。

##### (2) 突発的ニーズへの対応

急な用事ができた場合、電話等の簡便な方法での申し入れにより、臨機応変にサービス提供を行うこと。

##### (3) サービス提供者については、平成13年6月20日障発第0620263号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業の実施について」を活用するなど、その資質の向上に努めること。

また、利用者の利便性を考慮し、他の市町村への外出等に支障を生じない



に支障を生じないよう配慮するとともに、代筆、代読等障害種別に配慮したサービス提供に努めること。

よう配慮するとともに、代筆、代読等障害種別に配慮したサービス提供に努めること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-10</a>)</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合とする。</a></p> <p><a href="#">ただし、都道府県が地域の実情を勘案して実施主体に代わって事業の一部を実施することができるものとする。</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>基礎的事業（注1）に加え、本事業を実施する。なお、本事業の例として下記のような類型を設け事業を実施することが考えられる。</p> <p><a href="#">（注1） 基礎的事業とは、地域活動支援センターの基本事業（法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む）の条例で定める地域活動支援センターの設備及び運営を満たすものであること。）として、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行うことをいう。（財源は交付税により措置）</a></p> <p>(1) 事業形態の例</p> <p>ア 地域活動支援センターⅠ型</p> <p>専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤</p>	<p>(別記 <a href="#">10</a>)</p> <p>地域活動支援センター機能強化事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者等を通わせ、<a href="#">地域の実情に応じ</a>、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を<a href="#">充実強化</a>し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>基礎的事業（注1）に加え、本事業を実施する。なお、本事業の例として下記のような類型を設け事業を実施することが考えられる。</p> <p>(1) 事業形態の例</p> <p>ア 地域活動支援センターⅠ型</p> <p>専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤</p>

との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

(ア) 地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。

(イ) このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

(2) 職員配置

上記事業の職員配置の例としては、以下のとおり。

ア 地域活動支援センターⅠ型

基礎的事業（注2）による職員の他1名以上を配置し、うち2名以上を常勤とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型

基礎的事業による職員の他1名以上を配置し、うち1名以上を常勤とする。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

基礎的事業による職員のうち1名以上を常勤とする。

との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けていることを要件とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

(ア) 地域の障害者のための援護対策として地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られている。

(イ) このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

(注1) 基礎的事業とは、地域活動支援センターの基本事業（法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む）の条例で定める地域活動支援センターの設備及び運営を満たすものであること。）として、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行うことをいう。（財源は交付税により措置）

(2) 職員配置

上記事業の職員配置の例としては、以下のとおり。

ア 地域活動支援センターⅠ型

基礎的事業（注2）による職員の他1名以上を配置し、うち2名以上を常勤とする。

イ 地域活動支援センターⅡ型

基礎的事業による職員の他1名以上を配置し、うち1名以上を常勤とする。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

基礎的事業による職員のうち1名以上を常勤とする。

(注2) 基礎的事業における職員配置は、2名以上とし、うち1名は専任者とする。

(3) 利用者数等

上記事業の利用者数等の例としては、以下のとおり。

ア 地域活動支援センターⅠ型

1日当たりの実利用人員が概ね20名以上。

イ 地域活動支援センターⅡ型

1日当たりの実利用人員が概ね15名以上。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

1日当たりの実利用人員が概ね10名以上。

3 留意事項

(1) 実施主体又は運営主体は、本事業の利用者との間に、本事業の利用に関する契約を締結すること。

(2) 地域活動支援センターの事業を実施する者は、法人格を有していなければならないこと。

(注2) 基礎的事業における職員配置は、2名以上とし、うち1名は専任者とする。

(3) 利用者数等

上記事業の利用者数等の例としては、以下のとおり。

ア 地域活動支援センターⅠ型

1日当たりの実利用人員が概ね20名以上。

イ 地域活動支援センターⅡ型

1日当たりの実利用人員が概ね15名以上。

ウ 地域活動支援センターⅢ型

1日当たりの実利用人員が概ね10名以上。

3 留意事項

(1) 実施主体又は運営主体は、本事業の利用者との間に、本事業の利用に関する契約を締結すること。

(2) 地域活動支援センターの事業を実施する者は、法人格を有していなければならないこと。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-11</a>)</p> <p style="text-align: center;"><a href="#">市町村任意事業実施要領</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合は、市町村</a>必須事業のほか、<a href="#">その</a>判断により、<a href="#">この実施要領において定める</a>障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。</p> <p>(注) 交付税を財源として行われる「障害支援区分認定等事務」、「自動車運転免許取得・改造助成」及び「更生訓練費給付」については、別添3のとおりである。</p>	<p>(別記 <a href="#">11</a>)</p> <p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、<a href="#">市町村</a>の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</p> <p>(注) 交付税を財源として行われる「障害支援区分認定等事務」、「自動車運転免許取得・改造助成」及び「更生訓練費給付」については、別添3のとおりである。</p>
<p><a href="#">1 日常生活支援に関する事業</a></p> <p>(1) 福祉ホームの運営</p>	<p><a href="#">【日常生活支援】</a></p> <p>(1) 福祉ホームの運営</p>
<p>ア 目的</p> <p>現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。</p> <p><a href="#">イ 実施主体</a></p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</a></p> <p><a href="#">ウ 事業内容</a></p> <p>家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所等関係機関との連絡、調整等を行う。</p> <p><a href="#">エ 留意事項</a></p>	<p>ア 目的</p> <p>現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">イ 事業内容</a></p> <p>家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所等関係機関との連絡、調整等を行う。</p> <p><a href="#">ウ 留意事項</a></p>

法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む。）の条例で定める福祉ホームの設備及び運営に関する基準を満たすものであること。

## （２） 訪問入浴サービス

### ア 目的

地域における身体障害者・児の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害者・児の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

### イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

### ウ 事業内容

看護師又は准看護師若しくは介護職員が、身体障害者・児の居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護とする。

なお、サービス提供時に利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、サービス提供従事者は、速やかに主治医又はあらかじめサービス提供事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。

## （３） 生活訓練等

（削る）

### ア 目的

障害者等に対し、日常生活上必要な訓練及び指導等を行うことにより、生活の質の向上を図ることを目的とする。

### イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

### ウ 事業内容

法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む。）の条例で定める福祉ホームの設備及び運営に関する基準を満たすものであること。

## （２） 訪問入浴サービス

### ア 目的

地域における身体障害者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

（新設）

### イ 事業内容

看護師又は准看護師若しくは介護職員が、身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護

なお、サービス提供時に利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、サービス提供従事者は、速やかに主治医又はあらかじめサービス提供事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じる。

## （３） 生活訓練等

障害者等に対して、日常生活上必要な訓練・指導等を行う。

（新設）

（新設）

（新設）

障害者等に対して、日常生活上必要な訓練及び指導等を行う。

(4) 日中一時支援

ア 目的

障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

(ア) 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他実施主体が認めた支援を行う。

(イ) 送迎サービスその他適切な支援を実施主体の判断により行う。

(ウ) 事業は、地域のニーズに応じて行う。

なお、本事業を利用している時間は、ホームヘルプサービス等その他の障害福祉サービス等を利用できない。

(5) 地域移行のための安心生活支援

ア 目的

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援することを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、以下の地域生活への移行や

(4) 日中一時支援

ア 目的

障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。

(新設)

イ 事業内容

(ア) 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他市町村が認めた支援を行う。

(イ) 送迎サービスその他適切な支援を市町村の判断により行う。

(ウ) 事業は、地域のニーズに応じて行う。

なお、本事業を利用している時間は、ホームヘルプサービス等その他の障害福祉サービス等を利用できない。

(5) 地域移行のための安心生活支援

ア 目的

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援することを目的とする。

(新設)

イ 事業内容

障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、以下の地域生活への移行や

定着のための支援体制を整備する。

(ア) 居室確保事業（緊急一時的な宿泊・体験的宿泊）

緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保する。

(イ) コーディネート事業

地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置する。

エ 経過的取扱い

障害者が地域で安心して暮らしていけるよう地域生活への移行や定着のための支援策を盛り込んだプラン（地域移行推進重点プラン）を作成してこれに基づき実施する以下の事業については、平成24年4月の障害者自立支援法の一部改正により創設された地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるものとする。

なお、市町村は、地域の社会資源の開発・改善を行う協議会も積極的に活用しながら、地域移行支援・地域定着支援の実施体制の計画的な整備に努めること。

また、当該プランには、地域移行支援・地域定着支援への移行予定時期など今後の具体的な計画を盛り込むこと。

(ア) 緊急時相談支援事業

夜間や休日も含めた緊急時の対応や相談等を行う。

(イ) 緊急時ステイ事業

緊急一時的な宿泊場所を提供する。

(ウ) 地域生活体験事業

地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供する。

(6) 巡回支援専門員整備

定着のための支援体制を整備する。

(ア) 居室確保事業（緊急一時的な宿泊・体験的宿泊）

緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保する。

(イ) コーディネート事業

地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整を図るコーディネーターを配置する。

ウ 経過的取扱い

障害者が地域で安心して暮らしていけるよう地域生活への移行や定着のための支援策を盛り込んだプラン（地域移行推進重点プラン）を作成してこれに基づき実施する以下の事業については、平成24年4月の障害者自立支援法の一部改正により創設された地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できるものとする。

なお、市町村は、地域の社会資源の開発・改善を行う協議会も積極的に活用しながら、地域移行支援・地域定着支援の実施体制の計画的な整備に努めること。

また、当該プランには、地域移行支援・地域定着支援への移行予定時期など今後の具体的な計画を盛り込むこと。

(ア) 緊急時相談支援事業

夜間や休日も含めた緊急時の対応や相談等を行う。

(イ) 緊急時ステイ事業

緊急一時的な宿泊場所を提供する。

(ウ) 地域生活体験事業

地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供する。

(6) 巡回支援専門員整備



## ア 目的

保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援等との連携により、発達障害児等の福祉の向上を図ることを目的とする。

## イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

## ウ 事業内容等

### (ア) 事業内容

発達障害等に関する知識を有する専門員（以下「専門員」という。）が、保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回等支援を実施し、施設等の支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

### (イ) 実施方法

#### a 巡回等の活動計画の作成

実施主体は、巡回等が必要な施設等の現状を把握し、専門員の活動計画を作成する。

#### b 巡回等支援

専門員は、施設等の支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、巡回による支援を基本とするが、その他の方法（特定の場所を拠点とした面談や講習）による支援も行うことができる。

#### c 関係機関との連携

ケースに応じて、保育所等訪問支援等の適切な支援に結びつけられるよう、障害児相談支援事業所や児童発達支援等関係機関との連携強化に努める。

また、発達障害者支援センターや児童相談所等の専門機関による専門

## ア 目的

保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援等との連携により、発達障害児等の福祉の向上を図ることを目的とする。

(新設)

## イ 事業内容等

### (ア) 事業内容

発達障害等に関する知識を有する専門員（以下「専門員」という。）が、保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回等支援を実施し、施設等の支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

### (イ) 実施方法

#### a 巡回等の活動計画の作成

市町村は、巡回等が必要な施設等の現状を把握し、専門員の活動計画を作成する。

#### b 巡回等支援

専門員は、施設等の支援を担当する職員や障害児の保護者に対し、巡回による支援を基本とするが、その他の方法（特定の場所を拠点とした面談や講習）による支援も行うことができる。

#### c 関係機関との連携

ケースに応じて、保育所等訪問支援等の適切な支援に結びつけられるよう、障害児相談支援事業所や児童発達支援等関係機関との連携強化に努める。

また、発達障害者支援センターや児童相談所等の専門機関による専門

的な支援を行うことが適切な場合には、速やかに専門機関につなぐなどの対応を行う。

d 専門性の確保

専門員は、発達障害者支援センター等が実施する研修（アセスメント手法、家族支援についての知識と技術、子どもの発達支援に関わる知識と技術）を活用するなどにより、適切な専門性の確保に努める。

的な支援を行うことが適切な場合には、速やかに専門機関につなぐなどの対応を行う。

d 専門性の確保

専門員は、発達障害者支援センター等が実施する研修（アセスメント手法、家族支援についての知識と技術、子どもの発達支援に関わる知識と技術）を活用するなどにより、適切な専門性の確保に努める。

(7) 相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保

ア 目的

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第33条の5の規定に基づく地域援助事業者が退院支援体制の確保に要する費用の一部について補助を行い、医療保護入院者の地域生活への移行を促進することを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制を確保するため、必置職員以外の職員を配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

(7) 相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制確保

ア 目的

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第33条の5の規定に基づく地域援助事業者が退院支援体制の確保に要する費用の一部について補助を行い、医療保護入院者の地域生活への移行を促進することを目的とする。

(新設)

イ 事業内容

相談支援事業所等（地域援助事業者）における退院支援体制を確保するため、必置職員以外の職員を配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

(8) 協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援

ア 目的

市町村協議会において、先進的な地域資源の開発・利用促進等に向けた取組を行い、障害者への総合的な地域生活支援の実現を図る。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

(8) 協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援

ア 目的

市町村協議会において、先進的な地域資源の開発・利用促進等に向けた取組を行い、障害者への総合的な地域生活支援の実現を図る。

(新設)

## ウ 事業内容

上記事業の例としては以下のとおり。

- (ア) 社会的資源の開発に向けて、障害児者のニーズ調査や先進例の情報収集、商工会議所・地域住民等への啓発の実施
- (イ) 円滑な医療、教育、福祉サービスの提供や様々な地域資源を複合的に提供するために、関係者間の総合的な調整やチームアプローチの実施ができる体制の整備
- (ウ) 児童発達支援センターや保育所や放課後児童クラブ等関係機関が連携し、障害児の特性や家族の情報を早期に把握し、一般施策も含めた支援に繋げるための仕組みの構築
- (エ) 医療機関、教育機関の専門職等も含めた多職種による、サービス等利用計画や個別支援計画の評価・助言の実施

## 2 社会参加支援に関する事業

### (1) レクリエーション活動等支援

(削る)

## ア 目的

障害者等の交流、余暇活動の質の向上、体力増強等に資するためのレクリエーション活動等を行うことにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

## イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

## ウ 事業内容

## イ 事業内容

上記事業の例としては以下のとおり。

- (ア) 社会的資源の開発に向けて、障害児者のニーズ調査や先進例の情報収集、商工会議所・地域住民等への啓発の実施
- (イ) 円滑な医療、教育、福祉サービスの提供や様々な地域資源を複合的に提供するために、関係者間の総合的な調整やチームアプローチの実施ができる体制の整備
- (ウ) 児童発達支援センターや保育所や放課後児童クラブ等関係機関が連携し、障害児の特性や家族の情報を早期に把握し、一般施策も含めた支援に繋げるための仕組みの構築
- (エ) 医療機関、教育機関の専門職等も含めた多職種による、サービス等利用計画や個別支援計画の評価・助言の実施

## 【社会参加支援】

### (1) レクリエーション活動等支援

レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者等が運動に触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。

(新設)

(新設)

(新設)

地域の障害者等にとって身近な実施主体が、各種レクリエーション教室や運動会などを開催し、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。

(2) 芸術文化活動振興

(削る)

ア 目的

障害者等の芸術文化活動を振興することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

地域の障害者等にとって身近な実施主体が、障害者等の作品展、音楽会、映画祭などを開催し芸術文化活動の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。

(3) 点字・声の広報等発行

(削る)

ア 目的

文字による情報入手が困難な障害者等のために、地域生活を営む上で必要な情報を提供することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的と

(2) 芸術文化活動振興

障害者等の芸術文化活動を振興するため、身近な実施主体として障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの芸術文化活動の機会を提供するとともに、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。

(新設)

(新設)

(新設)

(3) 点字・声の広報等発行

文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音声訳その他障害者等にわかりやすい方法により、地方公共団体等の広報、視覚障害者等障害者関係事業の紹介、生活情報、その他障害者等が地域生活をするうえで必要度の高い情報などを定期的又は必要に応じて適宜、障害者等に提供する。

(新設)

する。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音声訳その他障害者等にわかりやすい方法により、地方公共団体等の広報、障害に関する事業の紹介、生活情報、その他障害者等が地域生活を営む上で必要な情報を定期的又は必要に応じて適宜、障害者等に提供する。

(4) 奉仕員養成研修

(削る)

ア 目的

点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等を養成することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等の養成研修を実施する。

エ 留意事項

養成研修を修了した者(これと同等の能力を有する者を含む。)について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付する

(新設)

(新設)

(4) 奉仕員養成研修

点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等を養成研修する。なお、養成講習を終了した者(これと同等の能力を有する者を含む。)について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付すること。また、活動ができなくなった奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

こと。

また、活動ができなくなった奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

(5) 複数市町村による意思疎通支援の共同実施促進

(削る)

ア 目的

意思疎通に支障がある障害者等を支援するため、複数の市町村による意思疎通支援事業の共同実施のための検討を進めることにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

意思疎通支援事業について、単独での実施が困難（ニーズの少なさ、手話通訳者等の確保ができない）等の理由により未実施となっている市町村等において、近隣市町村等との共同実施による効率的な事業実施の方法を検討する。

(6) 家庭・教育・福祉連携推進事業

ア 目的

市区町村において、家庭への身近な支援を行うための教育・福祉連携施策を実施することにより、地域で教育と福祉が連携した切れ目ない支援を行うことを目的とする。

イ 実施主体

(5) 複数市町村による意思疎通支援の共同実施促進

意思疎通支援事業について、単独での実施が困難（ニーズの少なさ、手話通訳者等の確保ができない）等の理由により未実施となっている市町村等において、近隣市町村等との共同実施による効率的な事業実施の方法を検討する。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

教育・福祉の連携施策を実施するため、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事業のうちいずれかの事業について取組を実施する。また、（エ）の事業については必須とする。なお、複数の事業に取り組むことも可能とする。

（ア） 教育・福祉連携推進策の実施

教育と福祉の連携のため、各地方自治体の教育委員会、福祉部局及び学校、障害児通所支援事業所等の関係者が一同に集う場の設置や障害福祉制度の周知を図るための関係者の合同研修等を実施する。

（イ） 保護者支援施策

各地方自治体の相談窓口を整理したハンドブックの作成や積極的な情報提供など教育と福祉が連携した保護者支援施策を実施する。

（ウ） 地域連携推進マネジャーの配置

（ア）、（イ）の事業を実施し、地域生活の向上を図るために地域連携推進マネジャーを配置する。

（エ） 報告書の作成

（ア）から（ウ）までの事業を実施し、教育と福祉の連携に関する課題やそれに対する対応策などの報告を行う。

エ 留意事項

本事業に係る国庫補助金は、教育と福祉が連携するためのスタートアップの費用として活用することを想定しているため、3年以内の支給とする。

3 就業・就労支援に関する事業

（1） 盲人ホームの運営

（削る）

【就業・就労支援】

（1） 盲人ホームの運営

昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業

ア 目的

視覚障害者の自立更生を図ることを目的とする盲人ホームを運営することにより、視覚障害者の就業・就労促進を図り、もって視覚障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

ウ 事業内容

次の（ア）又は（イ）のいずれかに該当する事業を実施する。

（ア） 基礎的事業

昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業

（イ） 盲人ホームA型事業

（ア）の事業に加え、次のaからcまでに掲げる事業の全て又はいずれかを実施する事業

a 特別支援学校連携等事業

卒業後の一定期間、実務的な臨床研修を経験する機関として活用を図るなど、特別支援学校（盲学校）との連携強化に取り組む事業

b 技術支援・生活支援事業

地域のあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師の資格を有する視覚障害者等に対する技術支援・生活支援を行う事業（あはき技術の向上、歩行・調理・接遇等の生活訓練等）

c 就業促進等事業

ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等との連携を図り、幅広く就労に関する情報を提供するなどして就労先を積極的に開拓する事業

（新設）

（新設）

（新設）

（2） 知的障害者職親委託

（2） 知的障害者職親委託



## ア 目的

知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者を一定期間、知的障害者の更生援護に熱意を有する事業経営者等の私人（以下この実施要領において「職親」という。）に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着性を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

### イ 実施主体

市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合

### ウ 事業内容

知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着性を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

職親への委託については、福祉事務所により行われることが適切であるので、その権限を福祉事務所長に委任することが望ましい。

なお、知的障害者更生相談所は、この制度の運営について、福祉事務所長に協力して必要な判定及び相談指導を行う。

福祉事務所長は、判定の結果、職親に委託することが適当であると認められた者について、登録された職親から、職種等について考慮の上、その知的障害者に適合する職親を選定する。また、福祉事務所長は、知的障害者福祉司又は社会福祉主事に直接職親の家庭を訪問させ、委託する場合に職員が守る条件、当該知的障害者の特性等を十分に説明して職親の同意を得るとともに、本人及びその保護者についても必要な注意を与え、委託が効果的に行えるよう十分な準備を整えた上、委託の措置をとること。

## ア 目的

知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者を一定期間、知的障害者の更生援護に熱意を有する事業経営者等の私人（以下「職親」という。）に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着性を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

（新設）

### イ 事業内容

知的障害者の自立更生を図るため、知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着性を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

職親への委託については、福祉事務所により行われることが適切であるので、その権限を福祉事務所長に委任することが望ましい。

なお、知的障害者更生相談所は、この制度の運営について、福祉事務所長に協力して必要な判定及び相談指導を行う。

福祉事務所長は、判定の結果、職親に委託することが適当であると認められた者について、登録された職親から、職種等について考慮の上、その知的障害者に適合する職親を選定する。また、福祉事務所長は、知的障害者福祉司又は社会福祉主事に直接職親の家庭を訪問させ、委託する場合に職員が守る条件、当該知的障害者の特性等を十分に説明して職親の同意を得るとともに、本人及びその保護者についても必要な注意を与え、委託が効果的に行えるよう十分な準備を整えた上、委託の措置をとること。

【別添3】 (略)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-12</a>)</p> <p style="text-align: center;">専門性の高い相談支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い相談について、必要な情報の提供等の便宜を供与し、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害児等療育支援事業」に加えて、地域生活支援事業費等補助金により補助される「障害者就業・生活支援センター事業」の外、国庫補助の対象となる事業について以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、「障害児等療育支援事業」については、別添4の、「障害者就業・生活支援センター事業」については、別紙2の別記 <a href="#">2-8</a> のとおりである。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">(1) 3の(1)の発達障害者支援センター運営事業</a> 都道府県及び指定都市</p> <p><a href="#">(2) 3の(2)の高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業</a> 都道府県</p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 発達障害者支援センター運営事業 平成17年7月8日障発第0708004号厚生労働省社会・援護局障害</p>	<p>(別記12)</p> <p style="text-align: center;">専門性の高い相談支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い相談について、必要な情報の提供等の便宜を供与し、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(注) 交付税を財源として実施される「障害児等療育支援事業」に加えて、地域生活支援事業費等補助金により補助される「障害者就業・生活支援センター事業」の外、国庫補助の対象となる事業について以下のとおり示したものである。</p> <p>なお、「障害児等療育支援事業」については、別添4の <u>とおりである</u>。「障害者就業・生活支援センター事業」については、別紙2の別記 <u>8</u> のとおりである。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 実施内容</a></p> <p>(1) 発達障害者支援センター運営事業 平成17年7月8日障発第0708004号厚生労働省社会・援護局障害</p>

保健福祉部長通知「発達障害者支援センター運営事業等の実施について」に基づき実施する事業。

(2) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

平成19年5月25日障発第0525001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の実施について」に基づき実施する事業。

【別添4】 (略)

保健福祉部長通知「発達障害者支援センター運営事業等の実施について」に基づき実施する事業。

(2) 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業

平成19年5月25日障発第0525001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業の実施について」に基づき実施する事業。

【別添4】 (略)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-13</a>)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、<a href="#">失語症者向け意思疎通支援者</a>を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県、指定都市及び中核市</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業</p> <p>身体障害者福祉の概要や手話通訳又は要約筆記の役割・責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者並びに要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成研修する。</p> <p>(2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業</p> <p>盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成研修する。</p> <p>(3) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業</p> <p>失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成研修する。</p>	<p>(別記13)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業</p> <p>1 目的</p> <p>手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員を養成することにより、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業</p> <p>身体障害者福祉の概要や手話通訳又は要約筆記の役割・責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者並びに要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成研修する。</p> <p>(2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業</p> <p>盲ろう者の自立と社会参加を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成研修する。</p> <p>(3) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業</p> <p>失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成研修する。</p>

#### 4 留意事項

(1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成10年7月24日障企第63号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」及び平成23年3月30日障企自発0330第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「要約筆記者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 実施主体は、養成講習を修了した者（市町村がアに掲げる通知を基本に実施した手話通訳者及び要約筆記者養成研修事業を修了した者を含む。）に対して、登録試験を行い、合格者について、本人の承諾を得て、手話通訳者又は要約筆記者としての登録を行うこと。登録した手話通訳者又は要約筆記者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の通訳活動等の便宜を図るため、管内の市町村にも名簿を送付すること。

なお、活動ができなくなった手話通訳者又は要約筆記者については、証票を返還させ登録を抹消すること。

要約筆記者については、やむを得ない事由により登録試験の実施が困難である場合は、当面、養成講習の成績等をもって登録試験の合格者として取り扱うことができることとする。

(2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成25年3月25日障企自発0325第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「盲ろう者向け通訳・介助員の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 研修講師としては、盲ろう者向け通訳・介助員指導者養成研修会（「旧盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会」（国立障害者リハビリテーションセンター学院主催））や「盲ろう者向け通訳・介助員養成のためのモデル研修会」

#### 3 留意事項

(1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成10年7月24日障企第63号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」及び平成23年3月30日障企自発0330第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「要約筆記者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 実施主体は、養成講習を修了した者（市町村がアに掲げる通知を基本に実施した手話通訳者及び要約筆記者養成研修事業を修了した者を含む。）に対して、登録試験を行い、合格者について、本人の承諾を得て、手話通訳者又は要約筆記者としての登録を行うこと。登録した手話通訳者又は要約筆記者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の通訳活動等の便宜を図るため、管内の市町村にも名簿を送付すること。

なお、活動ができなくなった手話通訳者又は要約筆記者については、証票を返還させ登録を抹消すること。

要約筆記者については、やむを得ない事由により登録試験の実施が困難である場合は、当面、養成講習の成績等をもって登録試験の合格者として取り扱うことができることとする。

(2) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成25年3月25日障企自発0325第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「盲ろう者向け通訳・介助員の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 研修講師としては、盲ろう者向け通訳・介助員指導者養成研修会（「旧盲ろう者通訳ガイドヘルパー指導者研修会」（国立障害者リハビリテーションセンター学院主催））や「盲ろう者向け通訳・介助員養成のためのモデル研修会」

(社会福祉法人全国盲ろう者協会主催)を修了した者を活用するよう努めること。

(3) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成30年3月29日障企自発0329第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「失語症者向け意思疎通支援者養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 研修講師としては、失語症者向け意思疎通支援者指導者養成研修(一般社団法人日本語聴覚士協会主催)を修了した者を活用するよう努めること。

(社会福祉法人全国盲ろう者協会主催)を修了した者を活用するよう努めること。

(3) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業は次の点に留意すること。

ア 平成30年3月29日障企自発0329第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「失語症者向け意思疎通支援者養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

イ 研修講師としては、失語症者向け意思疎通支援者指導者養成研修(一般社団法人日本語聴覚士協会主催)を修了した者を活用するよう努めること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-14</a>)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣や市町村での実施が困難な派遣等を可能とし、意思疎通を図ることが困難な障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにすることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県、指定都市及び中核市</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業</p> <p>聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、市 <a href="#">区</a> 町村域を越える広域的な派遣、複数市 <a href="#">区</a> 町村の住民が参加する障害者団体等の会議、研修、講演又は講義等並びに市町村 <a href="#">等</a> での対応が困難な派遣等を可能とするため、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。</p> <p><u>なお、急な派遣依頼など手話通訳者の派遣が困難な場合においては、タブレット等を用いた遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。ただし、当該遠隔手話サービスを実施する際に利用者が使用するタブレット等の購入及び通信等に要する経費については、本事業の対象経費とはならない。</u></p> <p>(2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業</p> <p>盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の</p>	<p>(別記14)</p> <p>専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業</p> <p>1 目的</p> <p>特に専門性の高い意思疎通支援を行う者を派遣する体制を整備することにより、広域的な派遣や市町村での実施が困難な派遣等を可能とし、意思疎通を図ることが困難な障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業</p> <p>聴覚障害者の自立と社会参加を図るため、市町村域を越える広域的な派遣、複数市町村の住民が参加する障害者団体等の会議、研修、講演又は講義等並びに市町村での対応が困難な派遣等を可能とするため、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。</p> <p>(2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業</p> <p>盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の</p>



支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。

(3) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の自立と社会参加を図るため、市区町村域を越える広域的な派遣、複数市区町村の住民が参加する障害者団体等の会議、研修、講演又は講義等並びに市町村等での対応が困難な派遣等を可能とするため、失語症者向け意思疎通支援者を派遣する。

4 留意事項

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業は次の点に留意すること。

ア 広域的な派遣等が円滑に行われるよう運営委員会、連絡調整業務等担当者の設置等に努めるものとする。

運営委員会は、事業の適切な運営を図るため、聴覚障害等当事者団体、手話通訳関係団体及び要約筆記関係団体の関係者を加えるよう努めること。

また、連絡調整業務等担当者は、当該業務に精通した専門的知識及び技術を有する（別記1-6）の5の（2）のア又はイに掲げる者が望ましい。

イ この事業は、原則、市町村必須事業として実施するものであるため、都道府県では、市町村等での対応が困難な専門性や緊急性の高い場合等に派遣を行うものとする。

ウ 平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。

(2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業は次の点に留意すること。

事業の実施に当たり、盲ろう者のニーズの積極的な把握に努めるとともに、個々の盲ろう者の意向を踏まえ、適任者を選定する。

なお、必要に応じて適任者の選定・派遣のための連絡調整業務等担当者の

支援を行う盲ろう者向け通訳・介助員を派遣する。

(新設)

3 留意事項

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業は次の点に留意すること。

ア 広域的な派遣等が円滑に行われるよう運営委員会、連絡調整業務等担当者の設置等に努めるものとする。

運営委員会は、事業の適切な運営を図るため、聴覚障害等当事者団体、手話通訳関係団体及び要約筆記関係団体の関係者を加えるよう努めること。

また、連絡調整業務等担当者は、当該業務に精通した専門的知識及び技術を有する（別記6）の4の（2）のア又はイに掲げる者が望ましい。

イ この事業は、原則、市町村の必須事業として実施するものであるため、都道府県では、市町村での対応が困難な専門性や緊急性の高い場合等に派遣を行うものとする。

ウ 平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。

(2) 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業は次の点に留意すること。

事業の実施に当たり、盲ろう者のニーズの積極的な把握に努めるとともに、個々の盲ろう者の意向を踏まえ、適任者を選定する。

なお、必要に応じて適任者の選定・派遣のための連絡調整業務等担当者の

設置について努めるものとする。

(3) 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業は次の点に留意すること。

事業の実施に当たり、失語症者のニーズの積極的な把握に努めるとともに、  
個々の失語症者の意向を踏まえ、適任者を選定する。

なお、必要に応じて適任者の選定・派遣のための連絡調整業務等担当者の  
設置について努めるものとする。

設置について努めるものとする。

(新設)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-15</a>)</p> <p>意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業<a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>手話通訳者、要約筆記者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整体制を整備することにより、広域的な派遣を円滑に実施し、聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにすることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>市<a href="#">区</a>町村域又は都道府県域を越えた広域的な派遣を円滑に実施するため、市<a href="#">区</a>町村間では派遣調整ができない場合には、都道府県が市<a href="#">区</a>町村間の派遣調整を行う。</p> <p><a href="#">4 留意事項</a></p> <p>平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。</p>	<p>(別記15)</p> <p>意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業</p> <p>1 目的</p> <p>手話通訳者、要約筆記者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整体制を整備することにより、広域的な派遣を円滑に実施し、聴覚障害者等が自立した日常生活又は社会生活を行うことができるようにすることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>市町村域又は都道府県域を越えた広域的な派遣を円滑に実施するため、市町村間では派遣調整ができない場合には、都道府県が市町村間の派遣調整を行う。</p> <p><a href="#">3 留意事項</a></p> <p>平成25年3月27日障企自発0327第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「地域生活支援事業における意思疎通支援を行う者の派遣等について」を参考に実施するよう努めることとする。</p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-16</a>)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>市 <a href="#">区</a> 町村域を超えて広域的な支援を行い、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) 都道府県相談支援体制整備事業</p> <p>ア 目的</p> <p>都道府県に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進することを目的とする。</p> <p><a href="#">イ</a> 実施主体</p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">ウ</a> 事業内容</p> <p>(ア) 地域のネットワーク構築に向けた指導、調整</p> <p>(イ) 地域で対応困難な事例に係る助言等</p> <p>(ウ) 地域における専門的支援システムの立ち上げ援助（例：権利擁護、就労支援などの専門部会）</p> <p>(エ) 広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援</p> <p>(オ) 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導</p> <p>(カ) 地域の社会資源（インフォーマルなものを含む）の点検、開発に関する</p>	<p>(別記 <a href="#">16</a>)</p> <p style="text-align: center;">広域的な支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>市町村域を超えて広域的な支援を行い、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) 都道府県相談支援体制整備事業</p> <p>ア 目的</p> <p>都道府県に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進することを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">イ</a> 事業内容</p> <p>(ア) 地域のネットワーク構築に向けた指導、調整</p> <p>(イ) 地域で対応困難な事例に係る助言等</p> <p>(ウ) 地域における専門的支援システムの立ち上げ援助（例：権利擁護、就労支援などの専門部会）</p> <p>(エ) 広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援</p> <p>(オ) 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導</p> <p>(カ) 地域の社会資源（インフォーマルなものを含む）の点検、開発に関する</p>

る援助等

エ アドバイザー

- (ア) 地域における相談支援体制整備について実績を有する者
- (イ) 相談支援事業に従事した相当期間の経験を有する者
- (ウ) 社会福祉など障害者支援に関する知識を有する者

オ 留意事項

都道府県が設置する協議会において、配置するアドバイザーの職種や人員等について協議すること。

(2) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

ア 目的

精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な広域調整、専門性が高い相談支援を目的とする。

イ 実施主体

都道府県、特別区及び保健所を設置している市町村

ウ 事業内容

平成26年3月31日障発0331第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者地域生活支援広域調整等事業の実施について」の別添1及び別添2に基づき実施する事業。

エ 留意事項

別紙1の3の(2)のなお書きの規定にかかわらず、実施主体は、団体等(市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。)に事業の一部を委託することができるものとする。

(3) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

る援助等

ウ アドバイザー

- (ア) 地域における相談支援体制整備について実績を有する者
- (イ) 相談支援事業に従事した相当期間の経験を有する者
- (ウ) 社会福祉など障害者支援に関する知識を有する者

エ 留意事項

都道府県が設置する協議会において、配置するアドバイザーの職種や人員等について協議すること。

(2) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

ア 目的

精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な広域調整、専門性が高い相談支援及び事故・災害等発生時に必要な緊急対応を目的とする。

(新設)

イ 実施方法等

平成26年3月31日障発0331第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者地域生活支援広域調整等事業の実施について」に基づき実施する。

(新設)

(3) 発達障害者支援地域協議会による体制整備事業

## ア 目的

自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児者（発達障害の疑いのある児者を含む。以下「発達障害児者」という。）への支援体制を整備するため、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する「発達障害者支援地域協議会」（発達障害者支援法第19条の2第1項に規定する発達障害者支援地域協議会であり、以下（3）において「協議会」という。）を設置し、発達障害児者への支援体制の充実を図る。

### イ 実施主体

#### 都道府県及び指定都市

### ウ 事業内容等

（削る）

#### （ア） 協議会の設置

都道府県又は指定都市に協議会を設置する。

#### （イ） 協議会の構成

発達障害児者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者（以下（3）において「関係者」という。）とする。

#### （ウ） 事業内容

協議会では、地域ごとの支援体制の整備の状況や発達障害者支援センターの活動状況等について検証を行う。また、関係者の連携の緊密化を図り、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

なお、協議会の設置・運営に当たっては、文部科学省の特別支援教育関係事業において設置される「特別支援連携協議会」と緊密に連携を図る。

## ア 目的

自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する障害児者（発達障害の疑いのある児者を含む。以下「発達障害児者」という。）への支援体制を整備するため、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者で構成する「発達障害者支援地域協議会」（発達障害者支援法第19条の2第1項に規定する発達障害者支援地域協議会であり、以下「協議会」という。）を設置し、発達障害児者への支援体制の充実を図る。

（新設）

### イ 事業内容等

#### （ア） 実施について

実施主体は、都道府県又は指定都市とする。

#### （イ） 協議会の設置

都道府県又は指定都市に協議会を設置する。

#### （ウ） 協議会の構成

発達障害児者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者（以下「関係者」という。）とする。

#### （エ） 事業内容

協議会では、地域ごとの支援体制の整備の状況や発達障害者支援センターの活動状況等について検証を行う。また、関係者の連携の緊密化を図り、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。

なお、協議会の設置・運営に当たっては、文部科学省の特別支援教育関係事業において設置される「特別支援連携協議会」と緊密に連携を図る。



改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-17</a>)</p> <p>サービス・相談支援者、指導者育成事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉サービス又は相談支援（以下この <a href="#">実施要領</a> において「サービス等」という。）が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービス等の質の向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害支援区分認定調査員等研修事業</p> <p>ア 目的</p> <p>全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員等に対する各研修を実施し、障害支援区分認定調査員等の資質向上を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">イ 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">ウ 実施内容</a></p> <p>(ア) 障害支援区分認定調査員研修</p> <p>市町村 <a href="#">(特別区を含む)</a> 職員、事業所の職員等であって、障害支援区分の認定調査を行うことが見込まれる者を対象として研修を実施する。</p> <p>a 研修内容</p> <p>(a) 障害支援区分に関する基本的な考え方</p> <p>(b) 認定調査の実施方法（総括的留意事項、調査方法、個別項目に関する</p>	<p>(別記17)</p> <p>サービス・相談支援者、指導者育成事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉サービス又は相談支援（以下この <a href="#">文</a> において「サービス等」という。）が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービス等の質の向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害支援区分認定調査員等研修事業</p> <p>ア 目的</p> <p>全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員等に対する各研修を実施し、障害支援区分認定調査員等の資質向上を図ることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">イ 実施内容</a></p> <p>(ア) 障害支援区分認定調査員研修</p> <p>市町村職員、事業所の職員等であって、障害支援区分の認定調査を行うことが見込まれる者を対象として研修を実施する。</p> <p>a 研修内容</p> <p>(a) 障害支援区分に関する基本的な考え方</p> <p>(b) 認定調査の実施方法（総括的留意事項、調査方法、個別項目に関する</p>



る着眼点、調査上の留意点、選択肢の判断基準等)等

b 研修課程

合計4時間程度以上を目安とする。

c 修了者名簿

都道府県は、修了者名簿を作成する。

(イ) 市町村審査会委員研修

法に規定する市町村長(特別区の区長を含む。)が選定する市町村審査会委員を対象として研修を実施する。

a 研修内容

- (a) 障害支援区分認定の基本的考え方及び委員の基本姿勢
- (b) 障害支援区分認定基準の考え方(障害支援区分認定手続きの流れ、障害支援区分の認定基準の概念、1次判定及び2次判定の役割)等

b 研修課程

合計3時間程度以上を目安とする。

c 修了者名簿

都道府県は、修了者名簿を作成する。

(ウ) 主治医研修

医師意見書を記載する(予定を含む。)医師を対象として、医師意見書の記載方法等について研修を実施する。

また、地域の実情に応じて、記入の手引きを作成する等して、説明する形式の研修も可能である。

a 研修内容

- (a) 障害支援区分に関する基本的考え方
- (b) 障害支援区分認定における医師意見書の役割
- (c) 医師意見書の具体的記載方法等

b 研修課程

る着眼点、調査上の留意点、選択肢の判断基準等)等

b 研修課程

合計4時間程度以上を目安とする。

c 修了者名簿

都道府県等は、修了者名簿を作成する。

(イ) 市町村審査会委員研修

法に規定する市町村長が選定する市町村審査会委員を対象として研修を実施する。

a 研修内容

- (a) 障害支援区分認定の基本的考え方及び委員の基本姿勢
- (b) 障害支援区分認定基準の考え方(障害支援区分認定手続きの流れ、障害支援区分の認定基準の概念、1次判定及び2次判定の役割)等

b 研修課程

合計3時間程度以上を目安とする。

c 修了者名簿

都道府県等は、修了者名簿を作成する。

(ウ) 主治医研修

医師意見書を記載する(予定を含む。)医師を対象として、医師意見書の記載方法等について研修を実施する。

また、地域の実情に応じて、記入の手引きを作成する等して、説明する形式の研修も可能である。

a 研修内容

- (a) 障害支援区分に関する基本的考え方
- (b) 障害支援区分認定における医師意見書の役割
- (c) 医師意見書の具体的記載方法等

b 研修課程

合計3時間程度以上を目安とする。

○ 受講者名簿

都道府県は、受講者名簿を作成する。

エ 留意事項

(ア) 法施行規則第10条に規定する厚生労働大臣が定める研修であること。

(イ) 別紙1の3の(2)のなお書きの規定にかかわらず、実施主体は、指定都市及び中核市に加え、その他市町村に対しても事業の全部又は一部を委託することができること。

(2) 相談支援従事者等研修事業

ア 目的

相談支援に従事する者の資質の向上を図ることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

(ア) 相談支援従事者研修事業

平成18年4月21日障発第0421001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「相談支援従事者研修事業の実施について」に基づき実施する研修事業。

(イ) 主任相談支援専門員研修事業

平成31年3月●日障発第●●●●●●●●号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「主任相談支援専門員研修事業の実施について」に基づき実施する研修事業。

エ 留意事項

(ア) 相談支援従事者研修は、指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第226号)、指定

合計3時間程度以上を目安とする。

○ 受講者名簿

都道府県等は、受講者名簿を作成する。

ウ 留意事項

(ア) 法施行規則第10条に規定する厚生労働大臣が定める研修であること。

(イ) 実施主体は、指定都市及び中核市に加え、その他市町村に対しても委託することができること。

(2) 相談支援従事者研修事業

(新設)

(新設)

ア 事業内容

平成18年4月21日障発第0421001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「相談支援従事者研修事業の実施について」に基づき実施する研修事業。

(新設)

イ 留意事項

本研修は、指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの(平成24年厚生労働省告示第27号)、指定計画相談支援の提供に当

計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第227号）又は指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第225号）に規定する相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修等であること。

なお、相談支援従事者初任者研修は、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第18条の9に規定する厚生労働大臣が定める研修であること。

（イ） 主任相談支援専門員研修は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ（1）の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成30年厚生労働省告示第115号）別表及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ（1）の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成30年厚生労働省告示第116号）別表に定める内容以上の研修等であること。

### （3） サービス管理責任者研修事業

#### ア 目的

事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画の作成やサービス提供プロセスの管理等を行うために配置される「サービス管理責任者」及び「児童発達支援管理責任者」の養成を行うことを目的とする。

#### イ 実施主体

都道府県

#### ウ 実施方法等

平成18年8月30日障発第0830004号厚生労働省社会・援護局障

たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第28号）、指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第29号）に規定する相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修等であること。

なお、相談支援従事者初任者研修は、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）第18条の9に規定する厚生労働大臣が定める研修であること。

（新設）

### （3） サービス管理責任者研修事業

#### ア 目的

事業所や施設において、サービスの質を確保するため、個別支援計画の作成やサービス提供プロセスの管理等を行うために配置される「サービス管理責任者」の養成を行うことを目的とする。

（新設）

#### イ 実施方法等

平成18年8月30日障発第0830004号厚生労働省社会・援護局障

害保健福祉部長通知「サービス管理責任者研修事業の実施について」に基づき実施する。

(4) 居宅介護従業者等養成研修事業

ア 目的

障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護を提供するため、必要な知識、技能を有する居宅介護従業者等の養成を図ることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 実施方法等

平成13年6月20日障発第263号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業の実施について」に基づき実施する。

(5) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業

ア 目的

相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図ることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。

エ 留意事項

研修会の開催に当たっては、本事業が地域における人権侵害事案の発見や関係機関への情報提供を行うこと及び日常的相談援助活動をきめ細かく行う

害保健福祉部長通知「サービス管理責任者研修事業の実施について」に基づき実施する。

(4) 居宅介護従業者等養成研修事業

ア 目的

障害者等の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な居宅介護を提供するため、必要な知識、技能を有する居宅介護従業者等の養成を図ることを目的とする。

(新設)

イ 実施方法等

平成13年6月20日障発第263号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者（児）ホームヘルパー養成研修事業の実施について」に基づき実施する。

(5) 身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業

(新設)

(新設)

ア 事業内容

身体障害者相談員及び知的障害者相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る。

イ 留意事項

研修会の開催に当たっては、本事業が地域における人権侵害事案の発見や関係機関への情報提供を行うこと及び日常的相談援助活動をきめ細かく行う

ためのネットワークを形成することなどを具体化するためのものであることに留意し、関係機関、関係団体等と十分な連携を図り実施すること。

(6) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業

(削る)

ア 目的

疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に発声訓練を行う指導者を養成することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に発声訓練を行う指導者を養成する。

(7) 精神障害関係従事者養成研修事業

ア 目的

精神医療等に従事する者等に対し、専門的な能力の向上及び人材育成を進めることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県及び指定都市

ウ 事業内容

平成26年3月31日障発0331第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害関係従事者養成研修事業について」に基づき実施する事業。

ためのネットワークを形成することなどを具体化するためのものであることに留意し、関係機関、関係団体等と十分な連携を図り実施すること。

(6) 音声機能障害者発声訓練指導者養成事業

疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に発声訓練を行う指導者を養成する。

(新設)

(新設)

(新設)

(7) 精神障害関係従事者養成研修事業

ア 目的

精神医療等に従事する者等に対し、専門的な能力の向上及び人材育成を進めることを目的とする。

(新設)

イ 実施方法等

平成26年3月31日障発0331第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害関係従事者養成研修事業の実施について」に基づき実施する。

<p>(8) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業</p> <p>ア 目的 障害・介護分野ともに精神障害者の特性に応じた支援を提供できる従事者を養成することを目的とする。</p> <p>イ 実施主体 都道府県及び指定都市</p> <p>ウ 事業内容 平成29年8月1日障発0801第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「精神障害者支援の特性と技法を学ぶ研修 精神障害者支援の特性と技法を学ぶ研修事業の実施について（運営要領）」に基づき実施する研修事業</p>	<p>(8) 精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業</p> <p>ア 目的 障害・介護分野ともに精神障害者の特性に応じた支援を提供できる従事者を養成することを目的とする。 (新設)</p> <p>イ 事業内容 別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業</p>
<p>(9) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 (削る)</p> <p>ア 目的 その他、移動支援事業等が円滑に実施されるよう、移動支援事業等に従事する者の資質向上を図ることを目的とする。</p> <p>イ 実施主体 都道府県</p> <p>ウ 事業内容 移動支援事業等に従事する者等の資質の向上のため実施する研修事業（(1) から (8) までに該当する事業を除く。）。</p>	<p>(9) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業 その他、移動支援事業等が円滑に実施されるよう、サービスを提供する者の資質向上を図る事業 (新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>3 留意事項 受講に係る教材費等については、受講者の負担とすること。</p>	<p>3 留意事項 受講に係る教材費等については、受講者の負担とすること。</p>



改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">1-18</a>)</p> <p style="text-align: center;"><a href="#">都道府県任意事業実施要領</a></p> <p><a href="#">都道府県等は、都道府県必須事業のほか、その判断により、この実施要領において定める障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。</a></p>	<p>(別記 <a href="#">18</a>)</p> <p style="text-align: center;">任意事業</p> <p>必須事業のほか、<a href="#">都道府県の判断により、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な事業を実施することができる。</a></p>
<p><a href="#">1 日常生活支援に関する事業</a></p> <p>(1) 福祉ホームの運営</p>	<p><b>【日常生活支援】</b></p> <p>(1) 福祉ホームの運営</p>
<p>ア 目的</p> <p>現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。</p> <p><a href="#">イ 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">ウ 事業内容</a></p> <p>家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所等関係機関との連絡、調整等を行う。</p> <p><a href="#">エ 留意事項</a></p> <p>法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む。）の条例で定める福祉ホームの設備及び運営に関する基準を満たすものである</p>	<p>ア 目的</p> <p>現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">イ 事業内容</a></p> <p>家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、施設の管理、利用者の日常に関する相談、助言、福祉事務所等関係機関との連絡、調整等を行う。</p> <p><a href="#">ウ 留意事項</a></p> <p>法第80条第1項の規定により、都道府県（指定都市及び中核市を含む。）の条例で定める福祉ホームの設備及び運営に関する基準を満たすものである</p>



<p>こと。</p>	<p>こと。</p>
<p>(2) オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）社会適応訓練 （削る）</p> <p><u>ア 目的</u> オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者をいう。以下（2）において同じ。）に対し、日常生活上必要な訓練及び指導等を行うことにより、生活の質の向上を図ることを目的とする。</p> <p><u>イ 実施主体</u> 都道府県</p> <p><u>ウ 事業内容</u> オストメイトに対して、ストマ用装具に関することや社会生活に関することを講習する。</p>	<p>(2) オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）社会適応訓練 <u>オストメイトに対して、ストマ用装具に関することや社会生活に関することを講習する。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>
<p>(3) 音声機能障害者発声訓練 （削る）</p> <p><u>ア 目的</u> 疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に対し、コミュニケーションの円滑化に必要な訓練及び指導等を行うことにより、生活の質の向上を図ることを目的とする。</p> <p><u>イ 実施主体</u> 都道府県</p> <p><u>ウ 事業内容</u> 疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に対して、発声訓練を行う。</p>	<p>(3) 音声機能障害者発声訓練 <u>疾病等により喉頭を摘出し音声機能を喪失した者に対し発声訓練を行う。</u></p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

#### (4) 児童発達支援センター等の機能強化等

##### ア 目的

地域における障害児等支援の基盤整備を進めるには、地域の障害児等支援の拠点を整備する必要があるため、児童発達支援センター等について、安定的な事業運営を図りつつ事業内容の改善を行うことによる機能強化等を進めるほか、障害福祉サービス事業所等による地域住民の相談等の対応及び啓発等を図る。

##### イ 実施主体

都道府県、指定都市及び中核市

##### ウ 事業内容

(削る)

(削る)

基本事業として、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害者支援施設又は障害福祉サービス事業所（以下 (4) において 「対象事業所」という。）について、実施主体の計画的な指導の下、個々の施設の特徴に応じて、多障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進する。

また、基本事業に加え、地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業や障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業を選択して実施し、多様な地域支援を推進する。

##### (ア) 基本事業

基本事業は、aからcのいずれかを実施する対象事業所を対象とする。なお、地域の実情に応じて一つの対象事業所で aからcの複数を実

#### (4) 児童発達支援センター等の機能強化等

##### ア 目的

地域における障害児等支援の基盤整備を進めるには、地域の障害児等支援の拠点を整備する必要があるため、児童発達支援センター等について、安定的な事業運営を図りつつ事業内容の改善を行うことによる機能強化等を進めるほか、障害福祉サービス事業所等による地域住民の相談等の対応及び啓発等を図る。

(新設)

##### イ 事業内容等

##### (ア) 実施について

実施主体は都道府県、指定都市又は中核市（以下「都道府県等」という。）とする。

##### (イ) 事業内容

基本事業として、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、障害者支援施設又は障害福祉サービス事業所（以下「対象事業所」という。）について、都道府県等の計画的な指導の下、個々の施設の特徴に応じて、多障害や支援困難事例への対応や早期かつ専門的な対応といった機能強化等を推進する。

また、基本事業に加え、地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業や障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業を選択して実施し、多様な地域支援を推進する。

##### a 基本事業

基本事業は、(a)から(c)のいずれかを実施する対象事業所を対象とする。なお、地域の実情に応じて一つの対象事業所で (a)から

施することとしても差し支えない。

a 多障害等対応地域支援

対象事業所において、様々な障害の種別や障害の特性に対応した専門的かつ適切な支援等を実施できるよう体制整備を図り、また、適切な支援を行うことが困難な事例に対応できるようにするための人材養成等（研修、マニュアル作成、関係機関のネットワーク構築等）に取り組む。

b 早期専門対応地域支援

対象事業所において、障害の早期発見・早期支援に積極的に取り組むことができるよう、従事職員の専門性の向上を図るための研修等の実施や他の従事職員の指導を行う立場の専門職員を配置することにより、支援技術等の向上を図るための指導体制を確保する。

c 住民相談等対応地域支援

対象事業所の地域に開かれた運営を促進する観点から、相談や助言等を実施するための体制確保、介助や就労訓練の体験を通じた地域交流会の開催、障害者が作成した商品の商品展示会等の開催等を通じた地域住民の啓発等を目的とした事業を実施する。

（事業例）

対象事業所周辺の地域住民等に対する当該事業所等を利用する障害者の特性や必要な配慮等に関する普及啓発の実施（説明会の実施やパンフレット配布、保護者を含めた地域住民等からの障害者支援に関する相談への対応や助言、及び事業所における介助や就労訓練の体験、地域住民が参加できる行事の開催、地域のボランティア受け入れの調整、商品展示会等の実施）

(イ) 選択事業

選択事業は、基本事業とあわせて実施する多様な地域支援の取組みと

(c) の複数を実施することとしても差し支えない。

(a) 多障害等対応地域支援

対象事業所において、様々な障害の種別や障害の特性に対応した専門的かつ適切な支援等を実施できるよう体制整備を図り、また、適切な支援を行うことが困難な事例に対応できるようにするための人材養成等（研修、マニュアル作成、関係機関のネットワーク構築等）に取り組む。

(b) 早期専門対応地域支援

対象事業所において、障害の早期発見・早期支援に積極的に取り組むことができるよう、従事職員の専門性の向上を図るための研修等の実施や他の従事職員の指導を行う立場の専門職員を配置することにより、支援技術等の向上を図るための指導体制を確保する。

(c) 住民相談等対応地域支援

対象事業所の地域に開かれた運営を促進する観点から、相談や助言等を実施するための体制確保、介助や就労訓練の体験を通じた地域交流会の開催、障害者が作成した商品の商品展示会等の開催等を通じた地域住民の啓発等を目的とした事業を実施する。

（事業例）

対象事業所周辺の地域住民等に対する当該事業所等を利用する障害者の特性や必要な配慮等に関する普及啓発の実施（説明会の実施やパンフレット配布、保護者を含めた地域住民等からの障害者支援に関する相談への対応や助言、及び事業所における介助や就労訓練の体験、地域住民が参加できる行事の開催、地域のボランティア受け入れの調整、商品展示会等の実施）

b 選択事業

選択事業は、基本事業とあわせて実施する多様な地域支援の取組みと

して、以下の a 及び b の中から対象事業所が選択して実施することができる。

a 地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業

(事業例)

- ・ 夏休み等の活動の場づくり（文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動の実施等）
- ・ 学校入学前の障害児に対する集団適応ための指導・訓練の実施
- ・ 障害児の親に対する療育指導等の実施
- ・ 乳幼児期からの早期療育や各ライフステージ毎に必要な支援の連携した提供 等

b 障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業

(事業例)

- ・ 産後の母親に対する相談等支援（新生児の段階で障害が発見された場合の母親に対する相談等支援等）
- ・ 親子体験通園等の実施
- ・ 障害児通所支援の専門性を活かして行う母子保健事業や保育所や放課後児童クラブ等の従事者を対象とした障害児支援に関する研修 等

(5) 矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進

ア 目的

障害福祉サービス事業所の従事者等に対して、罪を犯した障害者等の特性や効果的な支援方法など専門性の強化を図るための研修等を実施することにより、矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行・定着を推進することを目的とする。

イ 実施主体

して、以下の (a) 及び (b) の中から対象事業所が選択して実施することができる。

(a) 地域の障害児等支援の取組の充実を図る事業

(事業例)

- ・ 夏休み等の活動の場づくり（文化芸術活動、スポーツ・レクリエーション活動の実施等）
- ・ 学校入学前の障害児に対する集団適応ための指導・訓練の実施
- ・ 障害児の親に対する療育指導等の実施
- ・ 乳幼児期からの早期療育や各ライフステージ毎に必要な支援の連携した提供 等

(b) 障害が疑われる児童等をサービスに繋げるための事業

(事業例)

- ・ 産後の母親に対する相談等支援（新生児の段階で障害が発見された場合の母親に対する相談等支援等）
- ・ 親子体験通園等の実施
- ・ 障害児通所支援の専門性を活かして行う母子保健事業や保育所や放課後児童クラブ等の従事者を対象とした障害児支援に関する研修等

(5) 矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進

ア 目的

障害福祉サービス事業所の従事者等に対して、罪を犯した障害者等の特性や効果的な支援方法など専門性の強化を図るための研修等を実施することにより、矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行・定着を推進することを目的とする。

(新設)

## 都道府県

### ウ 事業内容

#### (ア) 研修事業

障害福祉サービス事業所や相談支援事業所の従事者等に対して、罪を犯した障害者等の特性や効果的な支援方法など専門性の強化を図るための研修を実施

#### (イ) 普及啓発事業

地域住民をはじめとする関係機関等に対して、罪を犯した障害者等に関するシンポジウムの開催やパンフレットの作成等により広報その他の啓発活動を実施

#### (ウ) 受入促進事業

障害者支援施設、宿泊型自立訓練事業所又はグループホームが実施する矯正施設等を退所した障害者の受け入れ促進のために有効な取組への支援

#### (取組の例示)

- ・ 受け入れ前の求人その他の体制確保
- ・ 従事者研修の開催 等

### (6) 医療型短期入所事業所開設支援

#### ア 目的

医療型短期入所事業の対象である重症心身障害児者等が身近な地域で短期入所を利用できるよう、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援し、重症心身障害児者等が在宅で安心した生活を送れるよう支援の充実を図ることを目的とする。

#### イ 実施主体

都道府県、指定都市及び中核市

### イ 事業内容

#### (ア) 研修事業

障害福祉サービス事業所や相談支援事業所の従事者等に対して、罪を犯した障害者等の特性や効果的な支援方法など専門性の強化を図るための研修を実施

#### (イ) 普及啓発事業

地域住民をはじめとする関係機関等に対して、罪を犯した障害者等に関するシンポジウムの開催やパンフレットの作成等により広報その他の啓発活動を実施

#### (ウ) 受入促進事業

障害者支援施設、宿泊型自立訓練事業所又はグループホームが実施する矯正施設等を退所した障害者の受け入れ促進のために有効な取組への支援

#### 【取組の例示】

- ・ 受け入れ前の求人その他の体制確保
- ・ 従事者研修の開催 等

### (6) 医療型短期入所事業所開設支援

#### ア 目的

医療型短期入所事業の対象である重症心身障害児者等が身近な地域で短期入所を利用できるよう、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援し、重症心身障害児者等が在宅で安心した生活を送れるよう支援の充実を図ることを目的とする。

(新設)

## ウ 事業内容

(削る)

(削る)

### (ア) 新規開設に向けた医療機関等に対する講習等

医療型短期入所事業所の新規開設に向けて、医療機関や介護老人保健施設等に対し、重症心身障害児者等に対する支援の基礎的な知識や、既存施設の短期入所における支援事例などについての講習等を実施する。

### (イ) 新規開設事業所の職員に対する研修等

新規開設事業所の職員に対し、重症心身障害児者等の障害特性に関する知識や支援技術の習得を図るための実地研修等を実施する。

例えば、新規開設事業所と既に医療型短期入所事業を実施している施設との間で、職員を相互に交換する研修を実施することなどが考えられる。

## (7) 障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業

### ア 目的

都道府県における広域的な観点での取組や、地域に密接に関係する市町村(特別区を含む。)への助言や情報提供等を通じて、障害者のニーズを的確に把握し、地域で障害者を支える体制の構築を行うことを目的とする。

### イ 実施主体

都道府県

## ウ 事業内容

### (ア) 支援体制の構築

新たな地域生活に必要な支援体制の構築に向けた協議・調整等

### (イ) 情報収集

## イ 事業内容等

### (ア) 実施について

実施主体は、都道府県、指定都市又は中核市とする。

### (イ) 事業内容

#### a 新規開設に向けた医療機関等に対する講習等

医療型短期入所事業所の新規開設に向けて、医療機関や介護老人保健施設等に対し、重症心身障害児者等に対する支援の基礎的な知識や、既存施設の短期入所における支援事例などについての講習等を実施する。

#### b 新規開設事業所の職員に対する研修等

新規開設事業所の職員に対し、重症心身障害児者等の障害特性に関する知識や支援技術の習得を図るための実地研修等を実施する。

例えば、新規開設事業所と既に医療型短期入所事業を実施している施設との間で、職員を相互に交換する研修を実施することなどが考えられる。

## (7) 障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業

### ア 目的

都道府県における広域的な観点での取組や、地域に密接に関係する市町村への助言や情報提供等を通じて、障害者のニーズを的確に把握し、地域で障害者を支える体制の構築を行うことを目的とする。

(新設)

## イ 事業内容等

### (ア) 支援体制の構築

新たな地域生活に必要な支援体制の構築に向けた協議・調整等

### (イ) 情報収集

各市町村の協議会担当者、基幹相談支援センター等の開発・活用・促進事例等の収集

(ウ) 社会資源の開発

社会資源の開発・活用・促進等に特化した会議の招集、事例報告、意見交換等

(エ) 情報発信

ホームページ等を活用した各地の協議会で展開されている取組の情報発信等

各市町村の協議会担当者、基幹相談支援センター等の開発・活用・促進事例等の収集

(ウ) 社会資源の開発

社会資源の開発・活用・促進等に特化した会議の招集、事例報告、意見交換等

(エ) 情報発信

ホームページ等を活用した各地の協議会で展開されている取組の情報発信等

2 社会参加支援に関する事業

(1) 手話通訳者設置

(削る)

ア 目的

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を福祉事務所等公的機関に設置する。設置する手話通訳者は、意思疎通支援事業（別記1-6）の5の（2）のアに掲げる者の設置に努めること。

なお、手話通訳者の設置が困難な公的機関においては、遠隔手話通訳サー

【社会参加支援】

(1) 手話通訳者設置

聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者を福祉事務所等公的機関に設置する。なお、設置する手話通訳者は、意思疎通支援事業（別記6）の4の（2）のアに掲げる者の設置に努めること。

なお、手話通訳者の設置が困難な公的機関においては、遠隔手話通訳サービスによる実施も可能とする。

(新設)

(新設)

(新設)

ビスによる実施も可能とする。

(2) 字幕入り映像ライブラリーの提供

(削る)

ア 目的

聴覚障害者等に対し、字幕又は手話を挿入したビデオカセットテープ等の貸し出しを行うことにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

字幕又は手話を挿入したビデオカセットテープ等を製作し、聴覚障害者等に貸し出しする。

エ 留意事項

事業の実施に当たっては、社会福祉法人聴力障害者情報文化センターの「字幕ビデオライブラリー共同事業」との連携に努めること。

(3) 点字・声の広報等発行

(削る)

ア 目的

文字による情報入手が困難な障害者等のために、地域生活を営む上で必要

(2) 字幕入り映像ライブラリーの提供

字幕又は手話を挿入したビデオカセットテープ等を製作し、聴覚障害者等に貸し出しする。なお、社会福祉法人聴力障害者情報文化センターの「字幕ビデオライブラリー共同事業」との連携に留意すること。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(3) 点字・声の広報等発行

文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音声訳その他障害者等にわかりやすい方法により、地方公共団体等の広報、障害者等が地域生活をするうえで必要度の高い情報などを定期的又は必要に応じて適宜、障害者等に提供する。

(新設)



<p><u>な情報を提供することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。</u></p> <p>イ 実施主体 都道府県</p> <p>ウ 事業内容 <u>文字による情報入手が困難な障害者等のために、点訳、音声訳その他障害者等にわかりやすい方法により、地方公共団体等の広報、障害に関する事業の紹介、生活情報、その他障害者等が地域生活を営む上で必要な情報を定期的又は必要に応じて適宜、障害者等に提供する。</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>(4) 点字による即時情報ネットワーク (削る)</p> <p>ア 目的 <u>視覚障害者のために、必要な情報を提供することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。</u></p> <p>イ 実施主体 都道府県</p> <p>ウ 事業内容 <u>社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、地方点字図書館等が受け取り、視覚障害者に対し点字物や音声等により提供する。</u></p>	<p>(4) 点字による即時情報ネットワーク <u>社会福祉法人日本盲人会連合が提供する毎日の新しい情報を、地方点字図書館等が受け取り、点字物や音声等により提供する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>(削る)</p>	<p>(5) <u>障害者ITサポートセンター運営</u> <u>障害者等の情報通信技術（IT）の利用機会や活用能力の格差是正を図るための総合的なサービス提供拠点として、障害者ITサポートセンターを設置・運営を行う。</u></p>

<p>(削る)</p>	<p>(6) <u>パソコンボランティア養成・派遣</u></p>
	<p><u>障害者等に対し、パソコン機器等の使用に関する支援を行うパソコンボランティアを養成・派遣する。</u></p>
<p>(5) <u>都道府県障害者社会参加推進センター運営</u></p> <p>(削る)</p>	<p>(7) <u>都道府県障害者社会参加推進センター運営</u></p>
<p>ア 目的</p> <p><u>地域における障害等の社会参加推進事業の推進を図ることにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。</u></p> <p>イ 実施主体</p> <p><u>都道府県</u></p> <p>ウ 事業内容</p> <p><u>障害者等の社会参加推進事業を行う都道府県障害者社会参加推進センターを実施主体が適当と認める障害者福祉団体に設置し、運営する。</u></p> <p>エ 留意事項</p> <p><u>事業の実施に当たっては、中央障害者社会参加推進センターとの連携を密にするよう努めること。</u></p>	<p><u>障害者等の社会参加を推進するために適当な障害者福祉団体に都道府県障害者社会参加推進センターを設置・運営する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>(6) <u>奉仕員養成研修</u></p> <p>(削る)</p>	<p>(8) <u>奉仕員養成研修</u></p>
	<p><u>聴覚障害者等との交流活動の推進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等を養成研修する。なお、養成講習を修了した者（これと同等の能力を有する者を含む。）について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付す</u></p>

ア 目的

日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等を養成することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

聴覚障害者等との交流活動の推進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等の養成研修を実施する。

エ 留意事項

養成研修を修了した者（これと同等の能力を有する者を含む。）について本人の承諾を得て奉仕員としての登録を行い、これを証明する証票を交付すること。

また、活動ができなくなった奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

ること。なお、活動ができなくなった奉仕員については、証票を返還させ登録を抹消すること。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(7) レクリエーション活動等支援

(削る)

(9) レクリエーション活動等支援

レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者等が運動に触れる機会を提供するため、指導者の養成、広域で行う各種レクリエーション教室や大会・運動会を開催するなど、市町村と連携し、地域間の取組の均てんを図りながら、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。

ア 目的

障害者等の交流、余暇活動の質の向上、体力増強等に資するためのレクリエーション活動等を行うことにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

障害者等の交流、余暇活動の質の向上、体力増強等に資するためのレクリエーション活動に関する指導者の養成、各種レクリエーション教室や運動会等などの開催などを行い、市町村（特別区を含む。）と連携し、地域間の取組の均てん化を図りながら、障害者等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。

(新設)

(新設)

(新設)

(8) 芸術文化活動振興

(削る)

ア 目的

障害者等の芸術文化活動を振興することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

実施主体が、障害者等の作品展、音楽会、映画祭などを開催し芸術文化活動の機会を広域的に提供するとともに、市町村（特別区を含む。）と連携し、

(10) 芸術文化活動振興

障害者等の芸術文化活動を振興するため、広域的な観点から障害者等の作品展、音楽会、映画祭などの芸術文化活動の機会を提供するとともに、市町村と連携し、芸術文化活動の機会の均てんを図りながら、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。

(新設)

(新設)

(新設)

地域間の芸術文化活動の機会の均てん化を図りながら、障害者等の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。

(9) サービス提供者情報提供等

(削る)

ア 目的

障害者等が、遠隔地で必要なサービスを利用できるよう支援することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

障害者等が、都道府県間を移動する場合に、その目的地において適切なサービスの提供を受けられるよう、必要な情報の提供等を行う。

(10) 障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業

ア 目的

地域において障害者等の支援機器に関して、障害者等や支援者、行政職員、その他開発企業等の関係者が連携した上で、支援機器の展示等の実施、医療福祉専門職（理学療法士・作業療法士等）による支援機器の利活用事例の普及等を図ることにより、支援機器を活用した障害者等の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県、指定都市

(11) サービス提供者情報提供等

障害者等が、都道府県間を移動する場合に、その目的地において適切なサービスの提供を受けられるよう、必要な情報の提供等を行う。

(新設)

(新設)

(新設)

(12) 地域における障害者自立支援機器の普及促進

ア 目的

地域において障害者の自立支援や社会参加に資する支援機器（ソフトウェア等含む）を広く普及する拠点となる「障害者支援機器活用センター」（以下「センター」という。）を都道府県庁所在地等に設置し、支援機器に関して障害者や開発企業・取扱事業者、支援者、行政職員、その他関係者等が連携した上で普及促進を図ることにより、支援機器を活用した障害者の社会参加や自立の促進を図る。

## ウ 事業内容

全体を統括するプロジェクトマネージャー（障害福祉分野及び支援機器に関する専門的な知識や経験を有する者）を配置し、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事業を実施する。

### （ア） 相談窓口の設置等

障害者等や家族、支援者等から支援機器の相談を受け、関係機関と連携を図りながら、適切な支援機器の活用により課題解決を図る。

### （イ） 支援機器のニーズへの対応

支援機器に関する相談等を通して、地域のニーズや課題を把握し、支援機器についての情報収集を行うとともに、開発企業・取扱事業者等と連携し、ニーズ等への対応を行う。

また、医療福祉専門職（理学療法士・作業療法士等）による医療機関・障害福祉サービス事業所等に対する訪問等により、支援機器の利活用事例を普及する。

## イ 事業内容等

### （ア） 実施について

実施主体は、都道府県、指定都市とする。

### （イ） 事業内容

#### a ニーズや地域資源把握

支援機器に関する調査や相談等による地域のニーズや地域資源の把握を行うことにより、地域の実情に応じて、センター機能の検討や連携体制の構築を図る。

#### b 情報収集・発信、展示

新たな機器やニーズのある機器について、情報収集・発信を行うとともに、地域での普及状況を鑑みて開発企業・取扱事業者等と連携し、地域のニーズに対応できるよう、工夫のもと展示を行う。

#### c 相談窓口の設置

障害者や家族、支援者等からの相談を受け、関係機関と連携を図りながら、適切な支援機器の活用により解決を図る。

#### d 試用・評価、フィードバック

開発企業・取扱事業者等と連携し、支援機器の利用希望者が試用できる機会を提供し、より適切な機器の選定が可能となるよう、評価・助言を行う。

開発企業・取扱事業者に対しては、当該支援機器の試用の改善点等をフィードバックする。

#### e 情報共有、ネットワークづくり

(ウ) 地域の関係機関のネットワーク構築等

支援機器の利用希望者が試用できる機会を提供し、より適切な機器の選定が可能となるよう、医療福祉施設、更生相談所、取扱事業者等のネットワークの構築及びその紹介を行うとともに、支援機器に関する情報発信を行う。

エ 留意事項

(ア) 事業実施に当たっては、情報収集を行い、試用品や展示品等を確保するため、地域における関係機関との連携体制を構築すること。

(イ) 事業を実施する際は、地域の医療福祉施設やリハビリテーションセンター、各都道府県等の医療福祉専門職等の職能団体、既存の介護分野の取組等の社会資源を活用しても差し支えない。

(ウ) 専門的知見を有する機関への委託または補助を可能とする。

(エ) 本事業で把握した情報（ニーズ、課題、地域資源等）は、別途報告を求めることがあるため、その記録を保存しておくこと。また、国が実施する障害者自立支援機器等開発促進事業との連携をお願いすることがある。

(オ) 削る

障害者、支援者、開発企業・取扱事業者などが一堂に会し、支援機器の活用による支援ノウハウ、地域課題、シーズ・ニーズのマッチングなどを行うための情報共有の場を提供するとともに、地域のネットワーク体制を発展させていくためのコーディネートを行う。

f 人材育成

支援機器に関して機能や適応・注意点などについて研修などを行い、支援者や開発企業・取扱事業者の人材育成の場とする。

ウ 留意事項

(ア) 事業を適切に実施するため、障害福祉分野及び支援機器に関する専門的な知識や経験を有する者を配置すること。

(イ) プライバシーに配慮した相談スペースを確保すること。

(ウ) 事業実施に当たっては、情報収集及び試用品や展示品を確保するため、地域における関係機関（医療機関、取扱事業者など）との連携体制を構築すること。

(エ) 安全性の確保や衛生管理等に留意すること。

(オ) 当該事業の補助対象は、立ち上げや機能強化に対して、2年間を原則

<p>(削る)</p>	<p>とする。</p> <p>(カ) <u>専門的知見を有する外部機関（リハビリテーションセンター等）への委託を可とする。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(13) <u>視覚障害者用地域情報提供</u></p> <p>ア <u>実施について</u>  <u>実施主体は、都道府県、指定都市又は中核市とする。</u></p> <p>イ <u>事業内容</u>  <u>視覚障害者等の情報アクセシビリティの向上を図るため、ITを活用した情報支援やインフォーマルサービスの強化など、視覚障害者情報提供施設を活用して以下の事業を行う。</u></p> <p>(ア) <u>サピエ（視覚障害者用図書ネットワーク）を活用した地域生活情報の提供</u></p> <p>(イ) <u>IT機器の利用支援及び利用促進・普及</u></p> <p>ウ <u>留意事項</u>  <u>地域の社会資源を有効に活用するためのコーディネーターを設置するなど、効率的な事業実施に努めること。</u></p>
<p><u>(11) 企業CSR連携促進</u></p> <p>ア 目的  障害者福祉サービス事業所等のニーズと企業によるCSR活動とのマッチングを行うとともに、関係情報を共有・発信することにより、障害者福祉の増進と企業CSRの認知向上を図る。</p> <p>イ <u>実施主体</u>  <u>都道府県</u></p> <p>ウ <u>事業内容</u></p>	<p><u>(14) 企業CSR連携促進</u></p> <p>ア 目的  障害者福祉サービス事業所等のニーズと企業によるCSR活動とのマッチングを行うとともに、関係情報を共有・発信することにより、障害者福祉の増進と企業CSRの認知向上を図る。</p> <p>(新設)</p> <p>イ <u>事業内容</u></p>



- (ア) 情報を共有しマッチングを図る場（プラットフォーム）の設置  
都道府県社会福祉協議会、経済団体、NPO法人等において、民間企業、障害福祉サービス事業所、障害者団体等を構成員とするプラットフォームを設置する。
- (イ) 情報の収集・把握及びマッチングの実施  
プラットフォームに専任のコーディネーターを配置し、障害福祉サービス事業所、障害者団体等のニーズ（人材、資金、運営支援等）と、企業CSR（ボランティアの派遣、寄付、運営ノウハウの提供等）を収集・把握するとともに、双方のマッチングを行う。
- (ウ) 関係情報の共有・発信  
コーディネーターが収集・把握したニーズや企業CSR情報、それらのマッチング事例等を共有・発信する。
- (エ) その他、事業の推進に効果的な取組

- (ア) 情報を共有しマッチングを図る場（プラットフォーム）の設置  
都道府県社会福祉協議会、経済団体、NPO法人等において、民間企業、障害福祉サービス事業所、障害者団体等を構成員とするプラットフォームを設置する。
- (イ) 情報の収集・把握及びマッチングの実施  
プラットフォームに専任のコーディネーターを配置し、障害福祉サービス事業所、障害者団体等のニーズ（人材、資金、運営支援等）と、企業CSR（ボランティアの派遣、寄付、運営ノウハウの提供等）を収集・把握するとともに、双方のマッチングを行う。
- (ウ) 関係情報の共有・発信  
コーディネーターが収集・把握したニーズや企業CSR情報、それらのマッチング事例等を共有・発信する。
- (エ) その他、事業の推進に効果的な取組

### 3 就業・就労支援に関する事業

#### (1) 盲人ホームの運営

(削る)

#### ア 目的

視覚障害者の自立更生を図ることを目的とする盲人ホームを運営することにより、視覚障害者の就業・就労促進を図り、もって視覚障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。

#### イ 実施主体

都道府県

#### ウ 事業内容

次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当する事業を実施する。

### 【就業・就労支援】

#### (1) 盲人ホームの運営

昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業

(新設)

(新設)

(新設)

(ア) 基礎的事業

昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業

(イ) 盲人ホームA型事業

(ア)の事業に加え、次のaからcまでに掲げる事業の全て又はいずれかを実施する事業

a 特別支援学校連携等事業

卒業後の一定期間、実務的な臨床研修を経験する機関として活用を図るなど、特別支援学校（盲学校）との連携強化に取り組む事業

b 技術支援・生活支援事業

地域のおん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師の資格を有する視覚障害者等に対する技術支援・生活支援を行う事業（あはき技術の向上、歩行・調理・接遇等の生活訓練等）

c 就業促進等事業

ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等との連携を図り、幅広く就労に関する情報を提供するなどして就労先を積極的に開拓する事業

(2) 重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援）

ア 目的

身体機能の障害等により企業等への通勤が困難な在宅の障害者に対して、情報機器やインターネットを活用し、在宅等で就労するための訓練等の支援を行うことにより、在宅の障害者の就労の促進を図ることを目的とする。

イ 実施主体

都道府県

ウ 事業内容

実施主体が利用者に対し訓練を行うため作業を受注し、当該作業を元に、

(2) 重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援）

ア 目的

身体機能の障害等により企業等への通勤が困難な在宅の障害者に対して、情報機器やインターネットを活用し、在宅等で就労するための訓練等の支援を行うことにより、在宅の障害者の就労の促進を図ることを目的とする。  
(新設)

イ 事業内容

実施主体が利用者に対し訓練を行うため作業を受注し、当該作業を元に、

在宅就労に必要な情報処理技術の教育・支援等を行うほか、雇用希望者のための職場開拓等自立に向けた支援を実施する。

なお、実施主体は、設置地域その他の状況を勘案して、障害者の雇用の促進等に関する法律第74条の3第1項に規定する在宅就業支援団体と連携・協力関係を構築するとともに、当該在宅就業支援団体に対して、必要に応じて助言・援助を求めるなど、適宜連携を図ること。

### (3) 一般就労移行等促進

#### ア 目的

一般就労への移行及びその後のフォローアップ等を含めた支援を実施することにより、一般就労及び就労定着について、さらなる促進を図ることを目的とする。

#### イ 実施主体

都道府県

#### ウ 事業内容

##### (ア) 働く障害者のための交流拠点支援

就労移行支援事業者等が、既に就労している障害者に対して、就業後や休日に集まって交流できる場を用意し、生活面の相談支援もあわせて実施する。

##### (イ) 地域連携の促進

各都道府県に地域連携を促進するためのコーディネーターを配置し、地域の農業団体、商工団体、民生委員等と連携し、障害福祉サービス事業所と地域の農家、企業、商業施設、介護事業所、高齢者世帯等をつなげるための取組を支援する。

### (4) 障害者就業・生活支援センター体制強化等

在宅就労に必要な情報処理技術の教育・支援等を行うほか、雇用希望者のための職場開拓等自立に向けた支援を実施する。

なお、実施主体は、設置地域その他の状況を勘案して、障害者の雇用の促進等に関する法律第74条の3第1項に規定する在宅就業支援団体と連携・協力関係を構築するとともに、当該在宅就業支援団体に対して、必要に応じて助言・援助を求めるなど、適宜連携を図ること。

### (3) 一般就労移行等促進

#### ア 目的

一般就労への移行及びその後のフォローアップ等を含めた支援を実施することにより、一般就労及び就労定着について、さらなる促進を図ることを目的とする。

(新設)

#### イ 事業内容

##### (ア) 働く障害者のための交流拠点支援

就労移行支援事業者等が、既に就労している障害者に対して、就業後や休日に集まって交流できる場を用意し、生活面の相談支援もあわせて実施する。

##### (イ) 地域連携の促進

各都道府県に地域連携を促進するためのコーディネーターを配置し、地域の農業団体、商工団体、民生委員等と連携し、障害福祉サービス事業所と地域の農家、企業、商業施設、介護事業所、高齢者世帯等をつなげるための取組を支援する。

### (4) 障害者就業・生活支援センター体制強化等

## ア 目的

地域の実情に応じて、障害者就業・生活支援センターの体制強化や地域における就労移行支援事業所の強化を図ることを目的とする。

### イ 実施主体

都道府県

### ウ 事業内容

障害者就業・生活支援センターの体制強化を図るため、必置職員以外の職員（非常勤職員等）を配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

また、就労移行支援事業所等に対して支援ノウハウの付与や研修、ネットワーク構築を促進するための支援を行う「就労移行支援事業所指導員」を障害者就業・生活支援センターに配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

## 4 重度障害者に係る市町村特別支援

### (1) 目的

訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村のうち、利用者全体に占める重度障害者の割合が一定以上の市町村に対し、都道府県が一定の財政支援を行うことにより、重度の障害者の地域生活を支援することを目的とする。

### (2) 実施主体

都道府県

### (3) 事業内容

ア 以下のいずれにも該当する市町村に係る訪問系サービスの支給額のうち、訪問系サービスの国庫負担基準を超過した額について助成する。

（ア） 訪問系サービスの全体の利用者数に占める重度訪問介護対象者の割合

## ア 目的

地域の実情に応じて、障害者就業・生活支援センターの体制強化や地域における就労移行支援事業所の強化を図ることを目的とする。

（新設）

### イ 事業内容

障害者就業・生活支援センターの体制強化を図るため、必置職員以外の職員（非常勤職員等）を配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

また、就労移行支援事業所等に対して支援ノウハウの付与や研修、ネットワーク構築を促進するための支援を行う「就労移行支援事業所指導員」を障害者就業・生活支援センターに配置するために必要となる賃金や諸経費等について助成する。

## 【重度障害者に係る市町村特別支援】

### 1 目的

訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村のうち、利用者全体に占める重度障害者の割合が一定以上の市町村に対し、都道府県が一定の財政支援を行うことにより、重度の障害者の地域生活を支援することを目的とする。

（新設）

### 2 事業内容

（1） 以下のいずれにも該当する市町村に係る訪問系サービスの支給額のうち、訪問系サービスの国庫負担基準を超過した額について助成する。

ア 訪問系サービスの全体の利用者数に占める重度訪問介護対象者の割合が

が10%を超える場合

(イ) 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準額を超過している場合

イ 助成する額の範囲について (ア) に掲げる人数に (イ) の額を乗じた金額の一定割合とする。

(ア) 該当する市町村の重度訪問介護の利用者数から、訪問系サービスの全体の利用者数に全国の重度訪問介護対象者の割合（10%程度）を乗じて得た数を控除した数

(イ) 重度訪問介護の障害支援区分4、5、6の国庫負担基準額の平均間差程度

10%を超える場合

イ 訪問系サービスの支給額が国庫負担基準額を超過している場合

(2) 助成する額の範囲についてアに掲げる人数にイの額を乗じた金額の一定割合とする。

ア 該当する市町村の重度訪問介護の利用者数から、訪問系サービスの全体の利用者数に全国の重度訪問介護対象者の割合（10%程度）を乗じて得た数を控除した数

イ 重度訪問介護の障害支援区分4、5、6の国庫負担基準額の平均間差程度

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>1-19</u>)</p> <p style="text-align: center;">特別支援事業<u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>地域における必須事業の実施の推進及び充実を図り、障害者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p><u>都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</u></p> <p>3 事業内容</p> <p><u>事業の実施が遅れている必須事業の促進を図るための事業又は地域における必須事業に係る実施水準の格差是正を図るために必要となる事業として別に定めるところにより実施する事業。</u></p> <p>4 留意事項</p> <p><u>特別支援事業に該当する事業は、3に掲げる事業のうち、別に定めるところにより厚生労働省に協議を行い、その承認を得た事業であること。</u></p>	<p>(別記19)</p> <p style="text-align: center;">特別支援事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>必須事業の実施が遅れている地域の支援や実施水準に格差が見られる事業の充実を図ることを目的とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>2 事業内容</p> <p><u>別に定めるところにより実施する事業。</u></p> <p>(新設)</p>

## 地域生活支援促進事業実施要綱の平成31年度改正について（案）

- 「地域生活支援事業等の実施について」（平成18年8月1日障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）  
別紙2「地域生活支援促進事業実施要綱」新旧対照表（案）【平成31年4月1日適用】

※傍線の部分は改正部分（青字は形式的改正）

改正（案）	現行
<p>別紙2</p> <p style="text-align: center;">地域生活支援促進事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第4条第1項に規定する障害者及び同条第2項に規定する障害児（以下「障害者等」という。）が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本通知の別紙1の地域生活支援事業実施要綱（以下単に「地域生活支援事業実施要綱」という。）</u>で定める事業に加え、政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p><u>本事業の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市及び市区町村等、4に定める各事業の実施要領による。</u></p> <p>（削る）</p>	<p>別紙2</p> <p style="text-align: center;">地域生活支援促進事業実施要綱</p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱で定める事業に加え、政策的な課題に対応する事業を計画的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p><u>（1）市町村地域生活支援促進事業</u></p> <p><u>市町村（指定都市、中核市、特別区を含む。）を実施主体とし、複数の市町村が連携し広域的に実施することもできるものとする。</u></p> <p><u>ただし、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるも</u></p>

(削る)

(削る)

のとする。

また、都道府県が地域の実情を勘案して、市町村に代わって市町村地域生活支援促進事業の一部を実施することができるものとする。

(2) 都道府県地域生活支援促進事業

都道府県を実施主体とする。

ただし、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業、発達障害者支援体制整備事業、医療的ケア児等コーディネーター等養成研修等事業及び発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業は指定都市を含み、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業は指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市を含み、アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業、薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業及びギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業は指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市並びに都道府県、指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市が適当と認めた団体を含む。

なお、指定都市又は中核市で都道府県地域生活支援事業を実施した方が適切に事業実施できるものについては、指定都市又は中核市に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

また、事業の全部又は一部を団体等に委託して実施することができるものとする。

3 事業内容

(1) 市町村地域生活支援促進事業

以下に掲げる事業を行うことができる。

ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業 (別記1)

イ 障害者虐待防止対策支援事業 (別記2)



ウ 成年後見制度普及啓発事業 (別記3)

エ 発達障害児者及び家族等支援事業 (別記4)

オ 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業 (別記5)

(2) 都道府県地域生活支援促進事業

以下に掲げる事業及び社会福祉法人等が行う事業（力の障害者の在宅就業の支援体制構築に向けたモデル事業並びにシ、セ、ソ、タ、ツ及びナに限る）に対し補助する事業を行うことができる。

ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業 (別記6)

イ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 (別記7)

ウ 発達障害者支援体制整備事業 (別記8)

エ 障害者虐待防止対策支援事業 (別記9)

オ 障害者就業・生活支援センター事業 (別記10)

カ 工賃向上計画支援等事業 (別記11)

キ 就労移行等連携調整事業 (別記12)

ク 障害者芸術・文化祭開催事業 (別記13)

ケ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業 (別記14)

コ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 (別記15)

サ 強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、実践研修）  
(別記16,16-2)

シ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業 (別記17)

ス 成年後見制度普及啓発事業 (別記18)

セ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業 (別記19)

ソ 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 (別記20)

タ ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業  
(別記21)

チ 「心のバリアフリー」推進事業 (別記22)

### 3 事業の種類

#### (1) 都道府県地域生活支援促進事業

実施主体は、次のアからネまでに掲げる事業を実施することができるものとする。

なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等（地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

#### ア 発達障害児者支援地域生活支援モデル事業

発達障害者の特性を踏まえた先進的な取組を行うモデル事業。

#### イ かかりつけ医等発達障害対応力向上事業

かかりつけ医等の医療従事者に対して発達障害への対応力を向上するための研修を実施する事業。

#### ウ 発達障害者支援体制整備事業

発達障害者に対する地域支援機能の強化等を実施する事業。

ツ 身体障害者補助犬育成促進事業 (別記 23)

テ 発達障害児者及び家族等支援事業 (別記 24)

ト 発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業 (別記 25)

ナ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業  
(別記 26)

#### (3) 特別促進事業

(1) 及び (2) に定める事業以外の事業であって、あらかじめ厚生労働省へ協議した上で、地域の特性等に応じて都道府県又は市町村が実施する事業並びに社会福祉法人等が行う同事業に対し補助する事業を行うことができる。(別記 27)

#### (新設)

エ 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の未然防止及び早期発見、迅速な対応、再発防止等のため、市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センターの体制整備や関係機関等との連携協力体制の整備等を図る事業。

オ 障害者就業・生活支援センター事業

就職や職場への定着が困難な障害者の生活上の相談等に応じるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行う事業。

カ 工賃向上計画支援等事業

(ア) 基本事業

就労継続支援事業所等に対する経営改善や商品開発等に対する支援を行う事業。

(イ) 特別事業

a 共同受注窓口による情報提供体制の整備、農福連携マルシェの開催や障害者就労支援施設等へ農業に関する専門家派遣等を行う事業。

b 在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制を構築するモデル事業。

c 社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は特定非営利活動法人等（以下「社会福祉法人等」という。）が実施するbに掲げる事業に対し補助する事業。

キ 就労移行等連携調整事業

特別支援学校の卒業生等の就労可能な障害者について、能力に応じた就労の場への移行を支援する事業。

ク 障害者芸術・文化祭開催事業

障害者芸術・文化祭を開催する事業。

ケ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業

障害者芸術・文化祭と連携、連動して、障害者の芸術・文化祭等をサテラ

イトで開催する事業。

**コ 医療的ケア児等総合支援事業**

医療的ケア児等への支援について、地方自治体の体制整備及び医療的ケア児等とその家族に対する支援を実施する事業。

**サ 強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、実地研修）**

（ア） 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業

強度行動障害を有する者等に対する適切な支援を行う人材を育成する事業。

（イ） 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業

強度行動障害を有する者等に対し、適切な支援計画を作成することが可能な人材を育成する事業。

**シ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業**

（ア） 障害福祉従事者が研修を受講している期間中の代替要員確保のための支援を行う事業。

（イ） 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

**ス 成年後見制度普及啓発事業**

成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図る事業。

**セ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業**

（ア） アルコール依存症を含むアルコール関連問題の改善に取り組む事業。

（イ） 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

**ソ 薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業**

（ア） 薬物依存症に関する問題の改善に取り組む事業。

（イ） 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

**タ ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業**

（ア） ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む事業。

（イ） 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

チ 「心のバリアフリー」推進事業

「心のバリアフリー」を広めるための取組を行う事業。

ツ 身体障害者補助犬育成促進事業

(ア) 身体障害者補助犬の育成や育成計画の作成、地域における理解促進のための研修及び広報等の取組を行う事業。

(イ) 社会福祉法人等が実施する(ア)に掲げる事業に対し補助する事業。

テ 発達障害児者及び家族等支援事業

発達障害児者及びその家族に対するピアサポート等の支援を実施する事業。

ト 発達障害診断待機解消事業

発達障害の診断を解消するために地域のネットワーク構築やアセスメント力を向上させる事業

ナ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

(ア) 精神科病院等の医療機関、市町村等との重層的な連携による支援体制を構築し、地域の課題を共有した上で行う地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する事業。

(イ) 社会福祉法人等が実施する(ア)に掲げる事業に対し補助する事業。

ニ 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

地域生活支援事業の効果的実施を図るための実態把握等を行う事業。

ヌ 障害者ICTサポート総合推進事業

障害者のICTの利用及び活用の機会の充実を図る事業。

ネ 意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業

意思疎通支援に従事する者のスキルアップ等を図る事業。

(2) 市町村地域生活支援促進事業

実施主体は、次のアからキまでに掲げる事業を実施することができるもの

とする。

なお、実施に当たっては事業の実施主体が適当と認める団体等（地方公共団体を除く。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事業展開のため複数の実施主体が連携することができるものとする。

ア 発達障害児者支援地域生活支援モデル事業

発達障害者の特性を踏まえた先進的な取組を行うモデル事業。

イ 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の未然防止及び早期発見、迅速な対応、再発防止等のため、市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センターの体制整備や、関係機関等との連携協力体制の整備等を図る事業。

ウ 医療的ケア児等総合支援事業

医療的ケア児等への支援について、地方自治体の体制整備及び医療的ケア児等とその家族に対する支援を実施する事業。

エ 成年後見制度普及啓発事業

成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図る事業。

オ 発達障害児者及び家族等支援事業

発達障害児者及びその家族に対するピアサポート等の支援を実施する事業。

カ 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業

地域生活支援事業の効果的実施を図るための実態把握等を実施する事業。

キ 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業

重度訪問介護の利用者が大学等に修学するに当たって必要な身体介護等を、大学等における支援体制が構築されるまでの間において提供する事業。

(3) 特別促進事業

実施主体は、(1)及び(2)に掲げる事業のほか、予め厚生労働省に協議

の上、次に掲げる事業を実施することができるものとする。

なお、実施に当たっては、実施主体が適当と認める団体等（地方公共団体を除く。ただし、実施主体である都道府県が指定都市又は中核市が事業を実施することが適当と認める場合は当該指定都市又は中核市を含む。）に事業の全部又は一部を委託することができるものとし、広域的な事業展開のため複数の実施主体が連携することができるものとする。

#### ア 特別促進事業

（ア） 地域の特性等に応じた政策的な課題の解決を図るため、実施主体が目標及び実施計画を定めて実施する日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援及び就業・就労支援に関する事業のうち、厚生労働省が特に重要と認める事業。

（イ） 社会福祉法人等が実施する（ア）に掲げる事業に対し補助する事業。

#### 4 事業の実施

各事業の実施は、事業ごとに定める次に掲げる実施要領による。

##### （１） 都道府県地域生活支援促進事業

ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業実施要領（別記２－１）

イ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業実施要領（別記２－２）

ウ 発達障害者支援体制整備事業実施要領（別記２－３）

エ 障害者虐待防止対策支援事業実施要領（別記２－４）

オ 障害者就業・生活支援センター事業実施要領（別記２－５）

カ 工賃向上計画支援等事業実施要領（別記２－６）

キ 就労移行等連携調整事業実施要領（別記２－７）

ク 障害者芸術・文化祭開催事業実施要領（別記２－８）

ケ 障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業実施要領（別記２－９）

コ 医療的ケア児等総合支援事業実施要領（別記２－10）

サ 強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、実践研修）実施要領（別記2-11）

シ 障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業実施要領（別記2-12）

ス 成年後見制度普及啓発事業実施要領（別記2-13）

セ アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業実施要領（別記2-14）

ソ 薬物依存症問題に取り組む民間団体支援事業実施要領（別記2-15）

タ ギャンブル等依存症問題に取り組む民間団体支援事業実施要領（別記2-16）

チ 「心のバリアフリー」推進事業実施要領（別記2-17）

ツ 身体障害者補助犬育成促進事業実施要領（別記2-18）

テ 発達障害児者及び家族等支援事業実施要領（別記2-19）

ト 発達障害診断待機解消事業実施要領（別記2-20）

ナ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要領（別記2-21）

ニ 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業実施要領（別記2-22）

ヌ 障害者ICTサポート総合推進事業実施要領（別記2-23）

ネ 意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業実施要領（別記2-24）

## （2）市町村地域生活支援促進事業

ア 発達障害児者地域生活支援モデル事業実施要領（別記2-1）

イ 障害者虐待防止対策支援事業実施要領（別記2-4）

ウ 医療的ケア児等総合支援事業実施要領（別記2-10）

エ 成年後見制度普及啓発事業実施要領（別記2-13）

オ 発達障害児者及び家族等支援事業実施要領（別記2-19）

カ 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事



業実施要領（別記2-22）

キ 重度訪問介護利用者の大学修学支援事業実施要領（別記2-25）

（3） 特別促進事業（別記2-26）

5 利用者負担

実施主体の判断によるものとする。

6 国の補助

国は、本事業に要する経費について、別に定める交付基準に従い、予算の範囲内で補助するものとする。

7 留意事項

（1） 市町村及び都道府県は、地域生活支援促進事業の種類ごとの実施に関する事項を、それぞれの市町村障害福祉計画、都道府県障害福祉計画に位置付けるよう努めること。

（2） 障害者等に対し、点字を用いること及び代筆、代読、音声訳、要約を行うなど障害種別に配慮しながら、本事業の内容を十分に周知し、円滑な実施に努めること。

（3） 本事業に携わる者は、障害者等の人格を尊重し、その身上等に関する秘密を守り、信条等によって差別的取り扱いをしてはならないこと。

（4） 次に掲げる事業については、補助対象とならない。

ア 国が別途定める国庫負担（補助）制度により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業

イ 都道府県又は市町村が独自に個人に金銭給付（これに準ずるものを含む。）を行い、又は個人負担を直接的に軽減する事業

4 利用者負担

実施主体の判断によるものとする。

5 国の補助

国は、本事業に要する経費について、別に定める交付基準に従い、予算の範囲内で補助するものとする。

6 留意事項

（1） 市町村及び都道府県は、地域生活支援促進事業の種類ごとの実施に関する事項を、それぞれの市町村障害福祉計画、都道府県障害福祉計画に位置付けるよう努めること。

（2） 障害者等に対し、点字を用いること及び代筆、代読、音声訳、要約を行うなど障害種別に配慮しながら、本事業の内容を十分に周知し、円滑な実施に努めること。

（3） 本事業に携わる者は、障害者等の人格を尊重し、その身上等に関する秘密を守り、信条等によって差別的取り扱いをしてはならないこと。

（4） 次に掲げる事業については、補助対象とならない。

ア 国が別途定める国庫負担（補助）制度により、現に当該事業の経費の一部を負担し、又は補助している事業

イ 都道府県又は市町村が独自に個人に金銭給付（これに準ずるものを含む。）を行い、又は個人負担を直接的に軽減する事業

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2-1</u>)</p> <p>発達障害児者地域生活支援モデル事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p>発達障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、発達障害児者の特性を踏まえた支援手法を開発するためのモデル事業を実施し、全国への普及に繋げることを目的とする。</p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p><u>都道府県、市町村及び特別区</u></p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p>平成26年5月7日付障発0507第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p>(削る)</p>	<p>(別記 <u>6</u>)</p> <p>発達障害児者地域生活支援モデル事業</p> <p>1 目的</p> <p>発達障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、発達障害児者の特性を踏まえた支援手法を開発するためのモデル事業を実施し、全国への普及に繋げることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 事業内容</u></p> <p>平成26年5月7日付障発0507第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p>(別記 <u>1</u>)</p> <p>発達障害児者地域生活支援モデル事業</p> <p><u>1 目的</u></p> <p><u>発達障害児者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、発達障害児者の特性を踏まえた支援手法を開発するためのモデル事業を実施し、全国への普及に繋げることを目的とする。</u></p>

2 事業内容

平成26年5月7日付障発0507第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉  
部長通知「発達障害児者地域生活支援モデル事業の実施について」に基づき実施す  
る。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-2</a>)</p> <p>かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害児者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県及び指定都市</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>平成28年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の実施について」に基づき実施する。</p>	<p>(別記 <a href="#">7</a>)</p> <p>かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業</p> <p>1 目的</p> <p>発達障害の早期発見・早期支援の重要性に鑑み、発達障害児者が日頃より受診する診療所の主治医等に対して、発達障害に関する国の研修の内容を踏まえた研修を実施し、どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>平成28年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の実施について」に基づき実施する。</p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-3</a>)</p> <p>発達障害者支援体制整備事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>発達障害児者について乳幼児期から高齢期における各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、地域の中核である発達障害者支援センターの地域支援機能の強化等を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県及び指定都市</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>住民及び関係者等の発達障害に対する理解を深めること等を通じて、地域でのネットワーク構築による支援体制の整備を図る <a href="#">ため、次に掲げる事業（地域支援体制サポート）を実施する。</a></p> <p>(削る)</p> <p><a href="#">(1)</a> 発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への連絡、調整、助言等</p>	<p>(別記 <a href="#">8</a>)</p> <p>発達障害者支援体制整備事業</p> <p>1 目的</p> <p>発達障害児者について乳幼児期から高齢期における各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、地域の中核である発達障害者支援センターの地域支援機能の強化等を図るとともに、<u>家族支援体制の整備に必要な支援を行う</u>ことを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容等</a></p> <p><a href="#">(1) 実施について</a></p> <p><u>以下の(2)及び(3)に定める各支援事業の実施主体は都道府県等とする。</u></p> <p><a href="#">(2) 地域支援体制サポート</a></p> <p><a href="#">ア</a> 目的</p> <p>住民及び関係者等の発達障害に対する理解を深めること等を通じて、地域でのネットワーク構築による支援体制の整備を図る。</p> <p><a href="#">イ</a> 事業の内容</p> <p><a href="#">(ア)</a> 発達障害者地域支援マネジャーによる関係機関への連絡、調整、助言等</p>

## ア 発達障害者地域支援マネジャーの配置等

発達障害者支援センター又は管内において事業を行っている社会福祉法人等に委託することにより、「発達障害者地域支援マネジャー」（以下この実施要領において「マネジャー」という。）を配置して、市町村、事業所、医療機関等が発達障害児者の特性に沿った対応ができるよう、連絡、調整、助言等を総合的に行わせることにより、地域支援機能の強化を図る。

また、管内で活動するマネジャーで構成する「地域支援体制マネジメントチーム」を組織して連携を強化するなど、一貫性・一体性を持った支援体制の整備を図る。

## イ マネジャーの業務

マネジャーは、以下の業務を行うものとする。

### (ア) 市町村支援

マネジャーは、アセスメントツールの導入や個別支援ファイルの活用・普及その他市町村の支援体制の整備に必要な助言等を行う。

### (イ) 事業所等支援

マネジャーは、事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように助言等を行う。

### (ウ) 医療機関との連携

マネジャーは、管内の医療機関と緊密な連携を図り、発達障害の専門的な診断が行える医療機関の情報、行動障害等に係る入院治療が行える医療機関の情報、その他身近な地域での発達障害に関する適切な医療が提供できる医療機関の情報を収集・集約するとともに、必要に応じて関係機関に当該情報を共有する。一方で、医療機関に対しても、地域の福祉、教育、労働等の支援に関する情報を提供する。また、発達障害児者に対して適切な医療が提供できる医療機関の開拓を行う。

## i 発達障害者地域支援マネジャーの配置等

発達障害者支援センター又は管内において事業を行っている社会福祉法人等に委託することにより、「発達障害者地域支援マネジャー」（以下「マネジャー」という。）を配置して、市町村、事業所、医療機関等が発達障害児者の特性に沿った対応ができるよう、連絡、調整、助言等を総合的に行わせることにより、地域支援機能の強化を図る。

また、管内で活動するマネジャーで構成する「地域支援体制マネジメントチーム」を組織して連携を強化するなど、一貫性・一体性を持った支援体制の整備を図る。

## ii マネジャーの業務

マネジャーは、以下の業務を行うものとする。

### (i) 市町村支援

マネジャーは、アセスメントツールの導入や個別支援ファイルの活用・普及その他市町村の支援体制の整備に必要な助言等を行う。

### (ii) 事業所等支援

マネジャーは、事業所等が困難ケースを含めた支援を的確に実施できるように助言等を行う。

### (iii) 医療機関との連携

マネジャーは、管内の医療機関と緊密な連携を図り、発達障害の専門的な診断が行える医療機関の情報、行動障害等に係る入院治療が行える医療機関の情報、その他身近な地域での発達障害に関する適切な医療が提供できる医療機関の情報を収集・集約するとともに、必要に応じて関係機関に当該情報を共有する。一方で、医療機関に対しても、地域の福祉、教育、労働等の支援に関する情報を提供する。また、発達障害児者に対して適切な医療が提供できる医療機関の開拓を行う。

#### ii マネジャーとなる者

マネジャーとなる者は、発達障害児者の支援に相当の経験及び知識を有している社会福祉士等、又は、それと同等と都道府県等が認める者であって、関係機関の連携に必要な連絡、調整、助言等を総合的に行うことができる者とする。

また、発達障害児者支援の知識・技術等に関し、自己研鑽に努めるものとする。

#### (2) 住民の理解の促進

発達障害に関して、住民の理解を促進するため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催する。

なお、[地域生活支援事業実施要綱3の\(1\)の\(ア\)](#)の「理解促進研修・啓発事業」及び(イ)の「自発的活動支援事業」との連携を図るなど発達障害児者の理解の促進を行うこと。

#### (3) 市町村(特別区を含む)、関係機関を対象に、発達障害児者の支援の尺度となるアセスメントツールの導入を促進するための研修を実施する。

#### (4) 個別支援ファイル等の情報

医療、保健、福祉、教育、労働等の分野間の連携及びライフステージを通じた切れ目のない適切な支援が行われるよう、市町村(特別区を含む)へ個別支援ファイル等の活用を促す。

#### iii マネジャーとなる者

マネジャーとなる者は、発達障害児者の支援に相当の経験及び知識を有している社会福祉士等、又は、それと同等と都道府県等が認める者であって、関係機関の連携に必要な連絡、調整、助言等を総合的に行うことができる者とする。

また、発達障害児者支援の知識・技術等に関し、自己研鑽に努めるものとする。

#### (イ) 住民の理解の促進

発達障害に関して、住民の理解を促進するため、小冊子の作成・配布、セミナー等を開催する。

なお、[本通知\(別記1\)](#)「理解促進研修・啓発事業」及び(別記2)「自発的活動支援事業」との連携を図るなど発達障害児者の理解の促進を行うこと。

#### (ウ) 市町村、関係機関を対象に、発達障害児者の支援の尺度となるアセスメントツールの導入を促進するための研修を実施する。

#### (エ) 個別支援ファイル等の情報

医療、保健、福祉、教育、労働等の分野間の連携及びライフステージを通じた切れ目のない適切な支援が行われるよう、市町村へ個別支援ファイル等の活用を促す。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-4</a>)</p> <p style="text-align: center;">障害者虐待防止対策支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者虐待の未然防止及び早期発見、迅速な対応、再発防止等のため、市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センターの体制整備や、関係機関等との連携協力体制の整備等を図ることを目的とする。</u></p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><u>都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</u></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>(1) <u>市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センターの体制整備（専門性の高い職員の配置、虐待を受けた障害者の居宅訪問等）</u></p> <p>(2) <u>地域の行政機関や福祉、医療、司法等の専門機関、当事者団体、民間団体、住民等との連携協力体制の整備</u></p> <p>(3) <u>市町村障害者虐待防止センターや障害者支援施設、障害福祉サービス事業所の職員等に対する研修</u></p> <p>(4) <u>障害者虐待防止及び権利擁護に関する普及・啓発事業</u></p> <p>(5) <u>その他障害者虐待防止に資する事業</u></p> <p><a href="#">4 留意事項</a></p> <p><u>(1) 都道府県は、研修の質の向上を図るため、別途、国が行う研修に担当職員や</u></p>	<p>(別記9)</p> <p style="text-align: center;">障害者虐待防止対策支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>(1) <u>虐待時の対応のための体制整備</u></p> <p>(2) <u>障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の実施</u></p> <p>(3) <u>専門性の強化</u></p> <p>(4) <u>連携協力体制の整備</u></p> <p>(5) <u>普及啓発</u></p> <p><a href="#">3 留意事項</a></p> <p>都道府県は、研修の質の向上を図るため、別途、国が行う研修に担当職員や都道府</p>



都道府県研修の講師となる者を参加させ、同研修を参考として、研修の実施方法や内容について検討を行うこと。また、管内市町村障害者虐待防止センターとの連携強化に努めること。

(2) 市町村は、一時保護を受けた障害者について、必要に応じて、成年後見制度の利用について検討すること。また、都道府県障害者権利擁護センターとの連携や、他の市町村障害者虐待防止センターとの相互協力を努めること。

(削る)

県研修の講師となる者を参加させ、同研修を参考として、研修の実施方法や内容について検討を行う。

(新設)

(別記2)

### 障害者虐待防止対策支援事業

#### 1 目的

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的とする。

#### 2 事業内容

- (1) 虐待時の対応のための体制整備
- (2) 障害者虐待防止・権利擁護に関する研修の実施
- (3) 専門性の強化
- (4) 連携協力体制の整備
- (5) 普及啓発

#### 3 留意事項

市町村は、一時保護を受けた障害者について、必要に応じて、成年後見制度の利用

について検討すること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-5</a>)</p> <p>障害者就業・生活支援センター事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害者の雇用を進める上では、就職や職場適応などの就業面の支援ばかりでなく、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活支援も重要であり、身近な地域で、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供することが必要である。</p> <p>このため、職場不適応により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立を図る。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>平成14年5月7日職高発第0507004号・障発第0507003号厚生労働省職業安定局雇用開発部長・社会・援護局障害保健福祉部長連名通知「障害者就業・生活支援センターの指定と運営等について」の「別紙3」に基づき実施する。</p> <p>(削る)</p>	<p>(別記 <a href="#">10</a>)</p> <p>障害者就業・生活支援センター事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者の雇用を進める上では、就職や職場適応などの就業面の支援ばかりでなく、生活習慣の形成や日常生活の管理など生活支援も重要であり、身近な地域で、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供することが必要である。</p> <p>このため、職場不適応により離職した者や離職のおそれがある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障害者の職業生活における自立を図る。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>平成14年5月7日職高発第0507004号・障発第0507003号厚生労働省職業安定局雇用開発部長・社会・援護局障害保健福祉部長連名通知「障害者就業・生活支援センターの指定と運営等について」の「別紙3」に基づき実施する。</p> <p><a href="#">3 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p>

改正（案）	現行
<p data-bbox="174 280 320 308">(別記 <a href="#">2-6</a>)</p> <p data-bbox="443 328 806 355">工賃向上計画支援等事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p data-bbox="165 426 262 450">1 目的</p> <p data-bbox="188 472 1084 547">障害者が地域で自立した生活を送るためには、一般就労に向けた支援や就労継続支援B型事業所等での工賃水準等が向上するよう支援していくことが重要である。</p> <p data-bbox="188 569 1084 788">このため、都道府県ごとに工賃水準の向上を図るための具体的な方策等を定めた「工賃向上計画」を策定し、事業所等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。</p> <p data-bbox="165 860 311 887"><a href="#">2 実施主体</a></p> <p data-bbox="210 908 311 935"><a href="#">都道府県</a></p> <p data-bbox="165 1005 311 1032"><a href="#">3 事業内容</a></p> <p data-bbox="188 1053 1084 1128">平成24年4月11日障発0411第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「工賃向上計画支援等事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p data-bbox="174 1198 248 1225">(削る)</p>	<p data-bbox="1133 280 1238 308">(別記 11)</p> <p data-bbox="1451 328 1718 355">工賃向上計画支援等事業</p> <p data-bbox="1124 426 1220 450">1 目的</p> <p data-bbox="1146 472 2042 547">障害者が地域で自立した生活を送るためには、一般就労に向けた支援や就労継続支援B型事業所等での工賃水準等が向上するよう支援していくことが重要である。</p> <p data-bbox="1146 569 2042 788">このため、都道府県ごとに工賃水準の向上を図るための具体的な方策等を定めた「工賃向上計画」を策定し、事業所等で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。</p> <p data-bbox="1133 860 1211 887">(新設)</p> <p data-bbox="1124 1005 1270 1032"><a href="#">2 事業内容</a></p> <p data-bbox="1146 1053 2042 1128">平成24年4月11日障発0411第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「工賃向上計画支援等事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p data-bbox="1124 1198 1270 1225">3 実施主体</p> <p data-bbox="1169 1246 1270 1273">都道府県</p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-7</a>)</p> <p style="text-align: center;">就労移行等連携調整事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく社会参加できる共生社会を実現し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにするためには、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが必要であり、そのためには障害者に関わる様々な支援機関が連携して支援を行っていくことが重要である。</p> <p>このため、働く意欲のある障害者に対し、就労支援に係るノウハウを有した機関において、障害者がその特性や能力を活かすことができる最も適切な「働く場」に円滑に移行することができるよう支援を行うとともに、その支援体制の構築を推進する。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a> <a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>平成27年4月9日障発0409第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「就労移行等連携調整事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p>(削る)</p>	<p>(別記 <a href="#">12</a>)</p> <p style="text-align: center;">就労移行等連携調整事業</p> <p>1 目的</p> <p>全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく社会参加できる共生社会を実現し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにするためには、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが必要であり、そのためには障害者に関わる様々な支援機関が連携して支援を行っていくことが重要である。</p> <p>このため、働く意欲のある障害者に対し、就労支援に係るノウハウを有した機関において、障害者がその特性や能力を活かすことができる最も適切な「働く場」に円滑に移行することができるよう支援を行うとともに、その支援体制の構築を推進する。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>平成27年4月9日障発0409第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「就労移行等連携調整事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p><a href="#">3 実施主体</a> <a href="#">都道府県</a></p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-8</a>)</p> <p style="text-align: center;">障害者芸術・文化祭開催事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害者芸術・文化祭（<a href="#">平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいい、以下この実施要領において「芸術・文化祭」という。）を開催することにより、全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</a></p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">当該年度における芸術・文化祭の開催地である都道府県（以下この実施要領において「開催地都道府県」という。）</a></p> <p><a href="#">3 主催</a></p> <p>(1) 芸術・文化祭は、厚生労働省、開催地都道府県、開催地市町村、障害者関係団体等の共催により開催することとし、その代表は開催地都道府県とする。</p> <p>(2) 必要に応じ、関係省庁、関係団体、民間企業等の後援又は協賛を求める。</p> <p><a href="#">4 都道府県実行委員会</a></p> <p>(1) 開催地都道府県は、芸術・文化祭に必要な企画及び実施のため、実行委員会を組織する。</p>	<p>(別記13)</p> <p style="text-align: center;">障害者芸術・文化祭開催事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害者芸術・文化祭（以下「芸術・文化祭」という。）は、全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて、障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">2 主催</a></p> <p>(1) 芸術・文化祭は、厚生労働省、開催地都道府県、開催地市町村、障害者関係団体等の共催により開催することとし、その代表は開催地都道府県とする。</p> <p>(2) 必要に応じ、関係省庁、関係団体、民間企業等の後援又は協賛を求める。</p> <p><a href="#">3 都道府県実行委員会</a></p> <p>(1) 開催地都道府県は、芸術・文化祭に必要な企画及び実施のため、実行委員会を組織する。</p>

(2) 実行委員会の組織及び運営方法は、開催地都道府県が定める。

#### 5 開催地等

(1) 芸術・文化祭は、毎年1回、秋季(概ね10月～12月の間)に開催する。

(2) 芸術・文化祭の開催地は、原則として、国民文化祭開催都道府県とする。

(削る)

#### 6 事業内容

(1) 芸術・文化祭は、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。

(2) 開催地都道府県にコーディネーターの配置等を行うことにより、各地域で障害者の芸術・文化活動の推進を目的としてサテライト開催される芸術・文化祭等と連携・連動した大会とするための体制整備を図る。

#### 7 実施要綱

毎年の芸術・文化祭の詳細を定める実施要綱は、平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に則り、概ね開催1年前に開催地都道府県が厚生労働省と協議してこれを決定する。

#### 8 留意事項

芸術・文化祭の呼称については、開催地名の追加等は差し支えないが、広報物等における略称表記は行わないこと。

(2) 実行委員会の組織及び運営方法は、開催地都道府県が定める。

#### 4 開催地等

(1) 芸術・文化祭は、毎年1回、秋季(概ね10月～12月の間)に開催する。

(2) 芸術・文化祭の開催地は、原則として、国民文化祭開催都道府県とする。

(3) 芸術・文化祭の開催期間は、休日等を含んで概ね1週間以内とする。

#### 5 事業内容

(1) 芸術・文化祭は、文芸、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。

(2) 開催地都道府県にコーディネーターの配置等を行うことにより、各地域でサテライト開催する障害者の芸術・文化祭と連携・連動した大会とするための体制整備を図る。

#### 6 実施要綱

毎年の芸術・文化祭の詳細を定める実施要綱は、開催要綱(平成13年5月31日付障発第241号各都道府県知事宛厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)に則り、概ね開催1年前に開催地都道府県が厚生労働省と協議してこれを決定する。

#### 7 留意事項

芸術・文化祭の呼称については、開催地名の追加等は差し支えないが、広報物等における略称表記は行わないこと。

改正（案）	現行
<p>(別記2-9)</p> <p>障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業<a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p><a href="#">2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラム等の推進に資するよう、障害者による芸術・文化活動の全国における裾野の拡大や芸術文化活動を通じた障害者と地域住民との交流機会の拡充を図ることを目的とする。</a></p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県（当該年度における障害者芸術・文化祭（平成13年5月31日付障発第241号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害者芸術・文化祭の開催について」の別添「障害者芸術・文化祭開催要綱」に基づき開催される障害者芸術・文化祭をいう。以下この実施要領において同じ。）の開催地である都道府県を除く。）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) <a href="#">サテライト型障害者芸術・文化祭等</a>（障害者芸術・文化祭と連携・連動して、<a href="#">障害者の芸術・文化活動の推進を目的として地域で開催される芸術・文化祭、展示会、舞台公演又はフェスティバル等をいう。以下この実施要領において同じ。</a>）を開催する。</p> <p>(2) <a href="#">サテライト型障害者芸術・文化祭等</a>は、<a href="#">文芸、美術、音楽、演劇等の分野</a>で構成する。</p> <p>4 留意事項</p>	<p>(別記14)</p> <p>障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業</p> <p>1 目的</p> <p><a href="#">2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における文化プログラムに向けて、障害者芸術の全国における裾野の拡大や一般国民も交えた参加機会の拡充を図ることを目的とする。</a></p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県（当該年度における障害者芸術・文化祭開催県を除く）</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) <a href="#">毎年度実施する障害者芸術・文化祭と連携・連動して、障害者の芸術・文化祭をサテライトで開催する。</a></p> <p>(2) <a href="#">対象とする分野は、美術、音楽、演劇等の分野で構成する。</a></p> <p>4 留意事項</p>



- (1) サテライト型障害者芸術・文化祭等の開催期間は、休日等を含んで概ね2日以上とする。
- (2) サテライト型障害者芸術・文化祭等の開催に当たっては、外部の専門家や地域の有識者等の意見を取り入れるための仕組みとして実行委員会等を組織し、地域のニーズの把握や効果的な企画の立案等を行うこと。
- (3) 障害者芸術・文化祭の開催地である都道府県に配置するコーディネーター等との連携を図ること。
- (4) 障害者芸術文化活動普及支援事業の実施団体との連携を図ること。

- (1) 芸術・文化祭の開催期間は、休日等を含んで概ね2日以上とする。
- (2) 開催に当たっては、芸術・文化祭に必要な企画等のため、実行委員会を組織すること。
- (3) 全国障害者芸術・文化祭開催都道府県に配置するコーディネーターとの連携を図ること。
- (4) 障害者芸術文化活動普及支援事業の実施団体との連携を図ること。

改正（案）	現行
<p data-bbox="174 280 331 308"><u>（別記2-10）</u></p> <p data-bbox="421 328 831 355" style="text-align: center;"><u>医療的ケア児等総合支援事業実施要領</u></p> <p data-bbox="165 424 264 451"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="188 472 1084 643"><u>人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（以下この実施要領において「医療的ケア児」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</u></p> <p data-bbox="165 810 309 837"><u>2 実施主体</u></p> <p data-bbox="210 858 837 885"><u>都道府県及び市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</u></p> <p data-bbox="165 954 309 981"><u>3 事業内容</u></p> <p data-bbox="188 1002 1084 1077"><u>平成31年●月●日障発●●●●第●号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「医療的ケア児等総合支援事業の実施について」に基づき実施する。</u></p> <p data-bbox="174 1145 250 1173">（削る）</p>	<p data-bbox="1133 280 1245 308"><u>（別記15）</u></p> <p data-bbox="1317 328 1850 355" style="text-align: center;"><u>医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業</u></p> <p data-bbox="1124 424 1223 451"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="1146 472 2042 738"><u>人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児や重症心身障害児等（以下「医療的ケア児等」という。）が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図ることを目的とする。</u></p> <p data-bbox="1133 810 1209 837">（新設）</p> <p data-bbox="1133 954 1209 981">（新設）</p> <p data-bbox="1124 1145 1294 1173"><u>2 事業内容等</u></p> <p data-bbox="1155 1193 1393 1220"><u>（1） 実施について</u></p> <p data-bbox="1236 1241 1720 1268"><u>実施主体は、都道府県及び指定都市とする。</u></p> <p data-bbox="1155 1289 1348 1316"><u>（2） 事業内容</u></p> <p data-bbox="1191 1337 1662 1364"><u>ア 医療的ケア児等を支援する人材の養成</u></p> <p data-bbox="1236 1385 2042 1412"><u>地域の障害児通所支援事業所、保育所、放課後児童クラブ及び学校等にお</u></p>

いて医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修や、医療的ケア児等の支援を総合調整する者（以下「コーディネーター」という。）を養成するための研修を実施する。

研修については、別途示す運営要領等に基づき実施すること。

#### イ 協議の場の設置

地域において医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置する。

協議の場では、現状把握・分析、連絡調整、支援内容の協議等、地域全体の医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策の検討等を行う。

#### (3) 留意事項

研修修了者については、研修修了証の発行及び研修修了者の名簿作成により管理を行うこと。

また、コーディネーターとして養成された相談支援専門員等の活用状況の把握に努めること。

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2-11</u>)</p> <p>強度行動障害支援者養成研修事業（基礎研修、<u>実践研修</u>）<u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p>強度行動障害を有する者等に対し、適切な支援を行う職員<u>並びに適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができる職員</u>の人材育成を進めることを目的とする。</p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p>都道府県</p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>(1) 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業</u></p> <p>平成29年8月3日障発0803第1号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「強度行動障害支援者養成研修事業の実施について（運営要領）」（以下この実施要領において「運営要領」という。）に基づき強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を実施する事業。</p> <p><u>(2) 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業</u></p> <p>運営要領に基づき強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を実施する事業。</p> <p>(削る)</p>	<p>(別記16)</p> <p>強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業</p> <p>1 目的</p> <p>強度行動障害を有する者等に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を進めることを目的とする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2 事業内容</u></p> <p>別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業</p> <p>(別記16-2)</p> <p><u>強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業</u></p> <p>1 目的</p>

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を修了した者が強度行動障害を持つ者等に対し、適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を進めることを目的とする。

## 2 事業内容

別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-12</a>)</p> <p>障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉従事者の確保や専門性の向上を図る観点から、障害福祉従事者が研修に参加することを促すため、研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行うことを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p><a href="#">平成29年8月1日障発0801第4号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業の実施について（運営要領）」</a>に基づき実施する研修事業に参加する際の研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行う。</p>	<p>(別記17)</p> <p>障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業</p> <p>1 目的</p> <p>障害福祉従事者の確保や専門性の向上を図る観点から、障害福祉従事者が研修に参加することを促すため、研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行うことを目的とする。</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>別途示す運営要領等に基づき実施する研修事業に参加する際の研修受講期間中の代替要員確保のための支援を行う。</p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-13</a>)</p> <p style="text-align: center;">成年後見制度普及啓発事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p><a href="#">2 実施主体</a></p> <p><a href="#">都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</a></p> <p><a href="#">3 事業内容</a></p> <p>成年後見制度の利用促進のため、以下の事業を通じて普及啓発を行う。</p> <p>(1) 研修会等の開催</p> <p>(2) パンフレット・ポスター等の作成</p> <p><a href="#">(3) 障害者の「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用する方法の啓発</a></p> <p><a href="#">(4) その他成年後見制度普及啓発に資する事業</a></p> <p>(削る)</p>	<p>(別記18)</p> <p style="text-align: center;">成年後見制度普及啓発事業</p> <p>1 目的</p> <p>成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。</p> <p>(削る)</p> <p><a href="#">2 事業内容</a></p> <p>成年後見制度の利用促進のため、以下の事業を通じて普及啓発を行う。<u>(「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。)</u></p> <p>(1) 研修会等の開催</p> <p>(2) パンフレット・ポスター等の作成</p> <p>(新設)</p> <p><a href="#">(別記3)</a></p> <p style="text-align: center;"><a href="#">成年後見制度普及啓発事業</a></p>

1 目的

成年後見制度の利用を促進することにより、障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

2 事業内容

成年後見制度の利用促進のため、以下の事業を通じて普及啓発を行う。（「親亡き後」等への備えのために、障害者の親族等が支援者に伝達するために作成する本人の成長・生活に関わる情報等の記録を活用することによるものを含む。）

（1） 研修会等の開催

（2） パンフレット・ポスター等の作成



改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2—14</u>)</p> <p>アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p>アルコール健康障害対策推進基本計画等に沿って、アルコール依存症を含むアルコール関連問題（以下 <u>この実施要領において</u> 「アルコール関連問題」という。）を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<u>市町村（保健所を設置しているものに限る。）</u>及び特別区</p> <p>(削る)</p> <p><u>3</u> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>アルコール関連問題を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p>	<p>(別記19)</p> <p>アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>アルコール健康障害対策推進基本計画等に沿って、アルコール依存症を含むアルコール関連問題（以下「アルコール関連問題」という。）を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<u>指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市並びに都道府県、指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市が適当と認めた団体</u></p> <p><u>3</u> 対象者</p> <p><u>アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体</u></p> <p><u>(注1) 民間団体には、アルコール関連問題を抱える当事者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</u></p> <p><u>(注2) 薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙2の別記18または別記19の対象とする。</u></p> <p><u>4</u> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>アルコール関連問題を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p>

(例：ミーティング会場の提供、専門スタッフの派遣による技術支援など)

(2) 情報提供

アルコール関連問題を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

アルコール関連問題に関する普及啓発活動を支援する。

(例：アルコール関連問題の理解を促進する刊行物発行の費用支援など)

(4) 相談活動

アルコール関連問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術向上に向けた支援、相談活動の会場の提供、家族教室等への支援など)

4 対象者

アルコール関連問題の改善に取り組む民間団体

(注1) 民間団体には、アルコール関連問題を抱える当事者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。

(注2) 薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、(別記2—15)又は(別記2—16)に定める事業の対象とする。

(例：ミーティング会場の提供など)

(2) 情報提供

アルコール関連問題を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

アルコール関連問題に関する普及啓発活動を支援する。

(例：アルコール関連問題の理解を促進する刊行物出版の費用援助など)

(4) 相談活動

アルコール関連問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など)

(新設)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2—15</a>)</p> <p>薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>薬物依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<a href="#">市町村（保健所を設置しているものに限る。）</a>及び特別区</p> <p>(削る)</p> <p><a href="#">3</a> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>薬物依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p> <p>(例：ミーティング会場の提供、<a href="#">専門スタッフの派遣による技術支援</a>など)</p> <p>(2) 情報提供</p>	<p>(別記20)</p> <p>薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>薬物依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<a href="#">指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市並びに都道府県、指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市が適当と認めた団体</a></p> <p><a href="#">3</a> 対象者</p> <p><a href="#">薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体</a></p> <p>(注1) <a href="#">民間団体には、薬物依存症を抱える者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</a></p> <p>(注2) <a href="#">アルコール依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙2の別記17または別記19の対象とする。</a></p> <p><a href="#">4</a> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>薬物依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p> <p>(例：ミーティング会場の提供など)</p> <p>(2) 情報提供</p>

薬物依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

薬物依存症に関する普及啓発活動を支援する。

(例：薬物依存症の理解を促進する刊行物発行の費用支援など)

(4) 相談活動

薬物依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術向上に向けた支援、相談活動の会場の提供、  
家族教室等への支援など)

4 対象者

薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体

(注1) 民間団体には、薬物依存症に関する問題を抱える当事者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。

(注2) アルコール依存症、ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、(別記2—14) 又は (別記2—16) に定める事業の対象とする。

薬物依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

薬物依存症に関する普及啓発活動を支援する。

(例：薬物依存症の理解を促進する刊行物発行の費用援助など)

(4) 相談活動

薬物依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など)

(新設)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-16</a>)</p> <p>ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業 <a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>ギャンブル等依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>(注) 「ギャンブル等」には、パチンコ・パチスロなどの遊技を含む。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<a href="#">市町村（保健所を設置しているものに限る。）</a>及び特別区</p> <p>(削る)</p> <p><a href="#">3</a> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>ギャンブル等依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p> <p>(例：ミーティング会場の提供、<a href="#">専門スタッフの派遣による技術支援</a>など)</p>	<p>(別記21)</p> <p>ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>ギャンブル等依存症を抱える当事者が健康的な生活を営むことができるよう、ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。</p> <p>(注) 「ギャンブル等」には、パチンコ・パチスロなどの遊技を含む。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<u>指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市並びに都道府県、指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市が適当と認めた団体</u></p> <p><a href="#">3</a> 対象者</p> <p><u>ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体</u></p> <p><u>(注1) 民間団体には、ギャンブル等依存症を抱える者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。</u></p> <p><u>(注2) アルコール依存症、薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、別紙2の別記17または別記18の対象とする。</u></p> <p><a href="#">4</a> 事業内容</p> <p>(1) ミーティング活動</p> <p>ギャンブル等依存症を抱える者やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換ができる交流活動を支援する。</p> <p>(例：ミーティング会場の提供など)</p>

(2) 情報提供

ギャンブル等依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

ギャンブル等依存症に関する普及啓発活動を支援する。

(例：ギャンブル等依存症の理解を促進する刊行物発行の費用支援など)

(4) 相談活動

ギャンブル等依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術向上に向けた支援、相談活動の会場の提供、家族教室等への支援など)

4 対象者

ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体

(注1) 民間団体には、ギャンブル等依存症を抱える者やその家族により構成され、代表者を決めていない共同体も含む。

(注2) アルコール依存症、薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体については、それぞれ別途、(別記2—14)又は(別記2—15)に定める事業の対象とする。

(2) 情報提供

ギャンブル等依存症を抱える者やその家族の問題の解決に資する情報提供を行う。

(例：医療、保健、行政等の専門機関の情報提供など)

(3) 普及啓発活動

ギャンブル等依存症に関する普及啓発活動を支援する。

(例：ギャンブル等依存症の理解を促進する刊行物発行の費用援助など)

(4) 相談活動

ギャンブル等依存症に関する問題の相談を受ける活動を支援する。

(例：自助団体に対する相談技術の援助、相談活動の会場の提供など)

(新設)

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-17</a>)</p> <p style="text-align: center;">「心のバリアフリー」推進事業<u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>「心のバリアフリー」</u>（障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことをいう。以下この<u>実施要領</u>において同じ。）を広めるための広域的な取組を行うことにより、共生社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>2 <u>実施主体</u></p> <p>都道府県</p> <p>3 事業内容</p> <p><u>「心のバリアフリー」を広めることを目的として、管内の複数の市町村（特別区を含む。以下この実施要領において同じ。）の障害者等、その家族及び地域住民を対象に実施する次に掲げる事業。</u></p> <p><u>(1) 広域的な広報活動・メディア展開</u></p> <p><u>(事業例)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>行政機関等のホームページに「心のバリアフリー」に関する情報（パンフレット、ガイドブック、マニュアル、教材、動画等）を掲載</u></li> <li>・ <u>公共交通機関等、多数の地域住民が訪れる場所でのポスターの掲示</u></li> <li>・ <u>新聞、テレビ、ラジオ、インターネットを活用した広報</u> 等</li> </ul> <p><u>(2) 広域的な展開を伴うイベント等の開催</u></p>	<p>(別記22)</p> <p style="text-align: center;">「心のバリアフリー」推進事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>管内市町村が実施する地域生活支援事業（理解促進研修・啓発事業や自発的活動支援事業）との調整や連携を行うとともに、心のバリアフリー（障害福祉分野において、様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことをいう。以下、この実施要綱において同じ。）を広めるための取組を行う。</u></p> <p>(新設)</p> <p>2 事業内容</p> <p><u>(1) 管内市町村における理解促進研修・啓発事業又は自発的活動支援事業の取組の広域的な調整</u></p> <p><u>(2) 管内市町村における理解促進研修・啓発事業又は自発的活動支援事業の取</u></p>

(事業例)

- ・ 障害者等と地域住民との対話型シンポジウムや住民参加型ワークショップの開催
- ・ 管内の地域住民を対象とした障害者等の日常生活上の困りごとや、そうした場面における支援（声掛けを含む。）手法を学ぶための研修会・講習会の開催
- ・ 障害者等と地域住民との交流イベントの開催 等

(3) 「心のバリアフリー」の推進に資する各種ツールの普及啓発

(事業例)

- ・ 外見からは障害があることがわかりづらい方が周囲に支援を求めるために有効となる携帯可能なマークやカード等の広報、製作、頒布
- ・ 障害者等に対する一定の理解を有するとともに適切な支援を行うことのできる地域住民の養成及び当該地域住民が一見してそれとわかるためのツールの広報、製作、頒布 等

(削る)

4 留意事項

(1) 事業の実施に当たっては、管内の市町村等が実施する地域生活支援事業実施要綱の3の(1)の(ア)の理解促進研修・啓発事業及び(イ)の自発的活動支援事業との連携を図り、広域的な事業展開に努めること。

(2) 本事業は、障害者等と地域住民との心のバリアを除去するための広域的な取組を実施するものであり、「心のバリアフリー」を広めることを最終的な目的とした事業であっても、次に該当するものは対象とならない。

ア 一の団体等が当該団体等の会員等を主たる対象として実施する事業など、

組との広域的な連携

(3) 心のバリアフリーを広めるための取組

3 実施主体

都道府県

(新設)



その対象や効果を及ぼす範囲が限定的であるもの。

イ 障害者等への日常生活上の支援、相談対応等又は障害福祉従事者の資質向上等が主たる内容である事業など、その効果が間接的であるもの。

ウ 事業が一の市町村の区域内でのみ行われるもの。

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2-18</u>)</p> <p style="text-align: center;">身体障害者補助犬育成促進事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）第2条第1項に規定する身体障害者補助犬（以下この実施要領において「補助犬」という。）の育成を行うとともに、地域における利用希望者のニーズ等を踏まえた補助犬の普及促進等を計画的に進めることにより、補助犬ユーザーの社会参加がより一層促進されることを目的とする。</u></p> <p>2 実施主体</p> <p><u>都道府県</u></p> <p>3 事業内容</p> <p><u>実施主体は、次の（1）から（3）までに掲げる事業の全て又はいずれかを実施するものとする。</u></p> <p><u>（1） 補助犬の育成</u></p> <p><u>補助犬を育成するための訓練（身体障害者補助犬法施行規則（平成14年厚生労働省令第127号）第1条（第4項を除く。）、第2条（第4項を除く。）及び第3条（第4項を除く。）の規定に基づき行う訓練をいう。）を実施する。</u></p> <p><u>なお、本事業の対象経費は、身体障害者補助犬法第16条第1項の認定を受けた補助犬の訓練に要した経費に限る。</u></p> <p><u>（2） 育成計画の作成</u></p> <p><u>実施主体は、次に掲げる事業を実施し、補助犬の育成計画を作成する。</u></p>	<p>(別記 <u>23</u>)</p> <p style="text-align: center;">身体障害者補助犬育成促進事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を使用することにより社会参加が見込まれる者に対し、その育成（訓練を含む）に要する費用を補助する。</u></p> <p><u>加えて、地域における普及促進や必要とする利用希望者などの把握を踏まえた育成計画の作成、需要と供給の調整を行う体制を構築するための経費を補助し、補助犬ユーザーの社会参加がより一層促進されることを目的とする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>2 事業内容</p> <p><u>（ア） 理解促進、普及・啓発</u></p> <p><u>市町村や地域住民、不特定かつ多数の人が利用する民間施設等の理解促進を図るための研修会等の開催、ユーザーへの研修、広報など、地域の理解促進を図るための取組。</u></p> <p><u>※ 関係団体やユーザーとの連携を図ること。</u></p> <p><u>（イ） 育成計画の作成</u></p>

また、必要に応じ計画の見直しを行う。

ア 補助犬に関するニーズの把握

各都道府県における補助犬の使用者数及び使用希望者数の把握。

イ 供給体制の把握と計画的な育成に向けた連携体制の構築

訓練事業者の育成状況（育成可能頭数・見込み等）を把握し、アによって把握したニーズを踏まえ、計画的な対応を行うための広域的な連携体制を構築する（隣接都道府県、補助犬の訓練事業者等が参画する連携協議会の設置等）。

(3) 理解促進、普及・啓発

地域住民等に対するイベント等の開催、広報など、補助犬に対する理解促進や補助犬の普及・啓発を図るための取組を行う。

（事業例）

- ・ 地域住民等を対象とした補助犬に関する普及・啓発イベント等の開催
- ・ 不特定かつ多数の者が利用する施設の管理者等に対する補助犬ユーザーが補助犬を同伴する際の対応に関する講習会等の開催
- ・ 補助犬の使用を希望している者等に対する補助犬の管理及び取扱方法等に関する研修会の開催
- ・ 補助犬の普及に資するポスターやパンフレット等の広報ツールの作成・配付 等

4 留意事項

(1) 本事業の実施に当たっては、障害者団体、訓練事業者その他必要と認められる関係者との連携を図ること。

(2) 3の(1)及び(2)の事業については、盲導犬、介助犬及び聴導犬の全て

a ニーズ並びに供給体制の把握

各都道府県における各補助犬の利用を希望する者や訓練事業者の育成状況（育成可能頭数・見込み等）等の把握

※ 障害者団体・訓練事業者など関係者の意見・要望を聞くこと

b 他県との連携体制の構築

育成計画の作成に当たり、上記の実態把握を活用し、貸与希望者、育成状況をマッチングするための隣接県等との連携協議会（育成事業者も参画）の設置等

※ あわせて、地域課題やノウハウの共有を図る。

(ウ) 補助犬の育成

マッチングを含む各補助犬の育成に要する経費の補助。

3 実施主体

都道府県

について実施することが望ましい。

(3) 3の(1)の事業について、補助犬を使用するための訓練を希望する障害者の選定を行う場合は、障害等の状況や生活環境などを十分に確認することにより、訓練や訓練後の補助犬の認定が適切に行われるかどうか、慎重に検討を行うこと。その際、訓練事業者による補助犬を希望する障害者との面接等を通じて得られた、訓練実施の見込み等を参考とすることが望ましい。

(4) 実際の訓練を行う訓練事業者の選定に当たっては、訓練を希望する障害者の意向を踏まえつつも、当該訓練事業者の補助犬に関する訓練・認定実績等を確認することなどにより、適切な事業者の選定に留意されたい。

改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2-19</u>)</p> <p>発達障害児者及び家族等支援事業 <u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p>ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入及びピアサポートの推進等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。</p> <p><u>2</u> 実施主体</p> <p>都道府県、市町村、特別区</p> <p><u>3</u> 事業内容</p> <p>平成 <u>30</u> 年 4 月 9 日障発 0 4 0 9 第 8 号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者及び家族等支援事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p>(削る)</p>	<p>(別記 <u>24</u>)</p> <p>発達障害児者及び家族等支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入及びピアサポートの推進等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。</p> <p>(新設)</p> <p><u>2</u> 事業内容</p> <p>平成 <u>30</u> 年 4 月 9 日障発 0 4 0 9 第 8 号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者及び家族等支援事業の実施について」に基づき実施する。</p> <p>(別記 <u>4</u>)</p> <p>発達障害児者及び家族等支援事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>ペアレントメンターの養成や活動の支援、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの導入及びピアサポートの推進等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図る。</u></p>

2 事業内容

平成30年4月9日障発0409第8号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害児者及び家族等支援事業の実施について」に基づき実施する。

改正（案）	現行
<p data-bbox="174 284 331 308"><u>（別記 2 - 20）</u></p> <p data-bbox="432 331 819 355" style="text-align: center;"><u>発達障害診断待機解消事業実施要領</u></p> <p data-bbox="174 427 264 451"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="192 475 1088 691"><u>地域における発達障害の診断待機を解消するため、発達障害のアセスメントの強化を行う「発達障害専門医療機関初診待機解消事業」及び専門的な医療機関を中心としたネットワークを構築し、地域の医療機関に対して実地研修等を行う「発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業」を実施することで、発達障害を早期に診断する体制を確保する。</u></p> <p data-bbox="174 762 315 786"><u>2 実施主体</u></p> <p data-bbox="215 810 454 834"><u>都道府県及び指定都市</u></p> <p data-bbox="174 906 315 930"><u>3 事業内容</u></p> <p data-bbox="192 954 1088 1026"><u>平成 3 1 年 ● 月 ● 日障発 ● ● ● ● 第 ● 号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害診断待機解消事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>	<p data-bbox="1133 284 1234 308"><u>（別記25）</u></p> <p data-bbox="1346 331 1827 355" style="text-align: center;"><u>発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業</u></p> <p data-bbox="1133 427 1223 451"><u>1 目的</u></p> <p data-bbox="1151 475 2047 643"><u>地域における円滑な発達障害の診療体制を構築するため、専門的な医機関を中心とした医療のネットワークを構築し、中心となった医療機関は、医療関係者に向けた研修や診療支援及び受診を希望する当事者等に対する情報提供等を実施することで、発達障害に対応できる専門的な医療機関の確保を図る。</u></p> <p data-bbox="1133 906 1274 930"><u>2 事業内容</u></p> <p data-bbox="1151 954 2047 1074"><u>平成30年 4 月 9 日障発 0 4 0 9 第 9 号厚生労働省発社会・援護局障害保健福祉部長通知「発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業の実施について」に基づき実施する。</u></p>

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-21</a>)</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業<a href="#">実施要領</a></p> <p>1 目的</p> <p>精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要がある。また、長期入院精神障害者の地域移行を進めるにあたっては、精神科病院や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加えて、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会を構築していく必要がある。</p> <p>このため、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（以下「包括ケアシステム」という。）の構築を進める。具体的には、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、<a href="#">市町村（保健所を設置しているものに限る。）</a>及び特別区（以下この<a href="#">実施要領</a>において「都道府県等」という。）</p> <p>3 事業内容等</p>	<p>(別記25)</p> <p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業</p> <p>1 目的</p> <p>精神疾患は全ての人にとって身近な病気であり、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるような地域づくりを進める必要がある。また、長期入院精神障害者の地域移行を進めるにあたっては、精神科病院や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取組の推進に加えて、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的（インクルーシブ）な社会を構築していく必要がある。</p> <p>このため、精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」（以下「包括ケアシステム」という。）の構築を進める。具体的には、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科病院、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。</p> <p>2 実施主体</p> <p>都道府県、指定都市、中核市、特別区及びその他保健所設置市（以下この実施要綱において「都道府県等」という。）</p> <p>3 事業内容等</p>



(1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

都道府県等は、事業を実施する圏域（障害保健福祉圏域を原則とする。）において、「保健・医療・福祉関係者による協議の場」（以下「協議の場」という。）を設置すること。既存の協議会（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3第1項に規定する「（自立支援）協議会」をいう。）の専門部会又はそれと同等の既存の組織を協議の場として位置づけることは差し支えない。

(ア) 協議の場の参加者について

保健・医療・福祉関係者については、都道府県等の実情に応じ選定できるが、参加者としては次の者の参加が望ましい。

- a 都道府県等における精神科医療を所管する部局の職員
- b 都道府県等における障害保健福祉を所管する部局の職員
- c 市町村における障害保健福祉を所管する部局の職員
- d 保健関係者：保健所、精神保健福祉センター等の職員及び市町村における精神保健担当保健師等
- e 医療関係者：精神科病院、その他の医療機関、訪問看護ステーション等の医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士等
- f 福祉関係者：基幹相談支援センター、福祉事務所、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等の従事者等
- g その他の関係者：関係機関、関係団体、精神障害当事者及びその家族、障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者等

(イ) 協議の場における協議内容について

協議内容は、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する内容であること。

(協議内容の例)

(1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

都道府県等は、事業を実施する圏域（障害保健福祉圏域を原則とする。）において、「保健・医療・福祉関係者による協議の場」（以下「協議の場」という。）を設置すること。既存の協議会（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3第1項に規定する「（自立支援）協議会」をいう。）の専門部会又はそれと同等の既存の組織を協議の場として位置づけることは差し支えない。

(ア) 協議の場の参加者について

保健・医療・福祉関係者については、都道府県等の実情に応じ選定できるが、参加者としては次の者の参加が望ましい。

- a 都道府県等における精神科医療を所管する部局の職員
- b 都道府県等における障害保健福祉を所管する部局の職員
- c 市町村における障害保健福祉を所管する部局の職員
- d 保健関係者：保健所、精神保健福祉センター等の職員及び市町村における精神保健担当保健師等
- e 医療関係者：精神科病院、その他の医療機関、訪問看護ステーション等の医師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士等
- f 福祉関係者：基幹相談支援センター、福祉事務所、相談支援事業所、障害福祉サービス事業所、居宅介護支援事業所、介護保険サービス事業所等の従事者等
- g その他の関係者：関係機関、関係団体、精神障害当事者及びその家族、障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者等

(イ) 協議の場における協議内容について

協議内容は、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する内容であること。

(協議内容の例)

- a 精神障害者の住まいの確保支援に係る事項（共同生活援助事業所の整備を含む。）
- b ピアサポートの活用に係る事項（ピアサポーターの養成を含む。）
- c アウトリーチ支援に係る事項
- d 措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事項
- e 入院中の精神障害者の地域移行に係る事項（地域移行支援の活用促進を含む。）
- f 精神障害者の家族支援に係る事項
- g 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事項
- h 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事項
- i 普及啓発に係る事項
- j その他（包括ケアシステムの構築に資する事項）

(ウ) 協議の場の開催について

協議の場の開催頻度は、四半期に1回程度とすることが望ましいが、合理的な理由があればこの限りでない。事業内容の評価や包括ケアシステムの構築状況の評価ができるように、協議の場を運営すること。

(2) 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業

都道府県等は、居住支援協議会の積極的な活用及び連携等により、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備に努めること。具体的な例として、精神障害者が入居しやすい民間賃貸住宅情報の提供システムの構築や空き部屋のマッチングシステムの構築、公営住宅の入居促進、公的保証人制度の構築等がある。この際、障害福祉計画等に示す1年以上の長期入院患者の入院需要及び地域への移行に伴う基盤整備量を考慮するとともに、民間賃貸住宅への入居中の生活安定のための支援体制の構築も合わせて検討することが望ましい。

(3) ピアサポートの活用に係る事業

- a 精神障害者の住まいの確保支援に係る事項（共同生活援助事業所の整備を含む。）
- b ピアサポートの活用に係る事項（ピアサポーターの養成を含む。）
- c アウトリーチ支援に係る事項  
(新設)
- d 入院中の精神障害者の地域移行に係る事項（地域移行支援の活用促進を含む。）
- e 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事項
- f 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事項
- g 措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事項  
(新設)
- h その他（包括ケアシステムの構築に資する事項）

(ウ) 協議の場の開催について

協議の場の開催頻度は、四半期に1回程度とすることが望ましいが、合理的な理由があればこの限りでない。事業内容の評価や包括ケアシステムの構築状況の評価ができるように、協議の場を運営すること。

(2) 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業

都道府県等は、居住支援協議会の積極的な活用及び連携等により、精神障害者の住まいの確保支援の体制整備に努めること。具体的な例として、精神障害者が入居しやすい民間賃貸住宅情報の提供システムの構築や空き部屋のマッチングシステムの構築、公営住宅の入居促進、公的保証人制度の構築等がある。この際、障害福祉計画等に示す1年以上の長期入院患者の入院需要及び地域への移行に伴う基盤整備量を考慮するとともに、民間賃貸住宅への入居中の生活安定のための支援体制の構築も合わせて検討することが望ましい。

(3) ピアサポートの活用に係る事業

都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者の地域移行や精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点からピアサポーターを養成する等、ピアサポートの活用を推進するための体制整備に努めること。

(4) アウトリーチ支援に係る事業

都道府県等は、精神障害者の地域生活を支援するため、多職種による訪問支援（以下この実施要領において「アウトリーチ支援」という。）を行い、支援対象者及びその家族等（以下この実施要領において「対象者」という。）の状態等に応じて、必要な支援が適切に提供される体制の整備に努めること。また、個別の支援を通じて、保健・医療・福祉の連携による重層的な支援体制の構築を図ること。

実施主体において、アウトリーチ支援の実施が有効であると判断した対象者に対して実施するものとする。

（対象者の例）

- ・ 精神疾患が疑われる未治療者
- ・ 精神科医療の中断者
- ・ ひきこもりの精神障害者
- ・ 精神科病院への入退院を繰り返す者
- ・ 精神疾患による長期（概ね1年以上）入院後の退院者
- ・ アウトリーチ支援が有効であると実施主体が判断した者

アウトリーチ支援を行うにあたっては、多職種による訪問支援が行える体制を整備すること。その際、精神科医師と十分に連携を図れる体制をとること。

新規導入者の選定、概ね6ヶ月時点における支援内容の評価、終了者の検討については、都道府県等（保健所、精神保健福祉センター等）及び支援者等

都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者の地域移行や精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の視点を重視した支援を充実する観点や精神障害者が自らの疾患や病状について正しく理解することを促す観点からピアサポーターを養成する等、ピアサポートの活用を推進するための体制整備に努めること。

(4) アウトリーチ支援に係る事業

都道府県等は、精神障害者の地域生活を支援するため、多職種による訪問支援（以下「アウトリーチ支援」という。）を行い、支援対象者及びその家族等（以下「対象者」という。）の状態等に応じて、必要な支援が適切に提供される体制の整備に努めること。また、個別の支援を通じて、保健・医療・福祉の連携による重層的な支援体制の構築を図ること。

実施主体において、アウトリーチ支援の実施が有効であると判断した対象者に対して実施するものとする。

（対象者の例）

- ・ 精神疾患が疑われる未治療者
- ・ 精神科医療の中断者
- ・ ひきこもりの精神障害者
- ・ 精神科病院への入退院を繰り返す者
- ・ 精神疾患による長期（概ね1年以上）入院後の退院者
- ・ アウトリーチ支援が有効であると実施主体が判断した者

アウトリーチ支援を行うにあたっては、多職種による訪問支援が行える体制を整備すること。その際、精神科医師と十分に連携を図れる体制をとること。

新規導入者の選定、概ね6ヶ月時点における支援内容の評価、終了者の検討については、都道府県等（保健所、精神保健福祉センター等）及び支援者等

が参画したケース・カンファレンスを開催すること。

また、新規者、概ね6ヶ月時点での状況、終了者については、事業の実施主体である都道府県等へ報告すること。

(5) 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業  
都道府県等は、措置入院者等の退院後の医療等の継続支援が実施できるように、制度の周知や人材育成などの必要な取組の実施に努めること。

(6) 入院中の精神障害者の地域移行に係る事業  
都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者を対象に、退院に向けた包括的な相談・支援の実施等、入院中の精神障害者の地域移行に係る取組に努めること。

(7) 精神障害者の家族支援に係る事業  
都道府県等は、精神障害者の家族が、包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援に努めること。なお、実施においては、以下の点に留意すること。

ア 相談等を通じて家族のニーズを把握すること。その上で、精神障害者の家族が抱える課題を整理して、それぞれのニーズに合った支援を行うよう努めること。

イ 協議の場等を活用し、精神障害者の家族が抱える課題等を共有化するよう努めること。

ウ 包括ケアシステムの構築に向けた課題等について、保健・医療・福祉関係者と家族が互いに理解できるような機会（合同研修会等）を設けるよう努めること。

エ 家族会等の組織育成支援にあたっては、家族会を後方支援できるようなネットワークづくりに努めること。

(8) 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業  
都道府県等は、精神科病院、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事

が参画したケース・カンファレンスを開催すること。

また、新規者、概ね6ヶ月時点での状況、終了者については、事業の実施主体である都道府県等へ報告すること。

(新設)

(5) 入院中の精神障害者の地域移行に係る事業  
都道府県等は、精神科病院等に入院中の患者を対象に、退院に向けた包括的な相談・支援の実施等、入院中の精神障害者の地域移行に係る取組に努めること。

(新設)

(新設)

業所等の職員に対し、精神障害者の地域移行に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、地域の関係者と協働し、研修の実施に努めること。なお、研修においては、以下の点に留意すること。

ア 精神科病院等の医療従事者及び相談支援事業所等の職員が精神障害者の地域移行に関し相互理解を深められるものであること。

イ 包括ケアシステムの構築に資する内容であること。

(9) 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業

都道府県等は、包括ケアシステムの構築状況の実態把握に努めること。具体的な方法例として、アンケート調査や関係団体等へのヒアリング、精神障害者や家族等のニーズ把握、精神保健福祉資料等の既存データの活用、分析、評価、活用等がある。

(削る)

(削る)

(削る)

(6) 包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業

都道府県等は、包括ケアシステムの構築状況の実態把握に努めること。具体的な方法例として、アンケート調査や関係団体等へのヒアリング、精神障害者や家族等のニーズ把握、精神保健福祉資料等の既存データの活用、分析、評価、活用等がある。

(7) 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業

都道府県等は、精神科病院、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所等の職員に対し、精神障害者の地域移行に関する保健・医療・福祉の相互理解を促進するため、地域の関係者と協働し、研修の実施に努めること。なお、研修においては、以下の点に留意すること。

ア 精神科病院等の医療従事者及び相談支援事業所等の職員が精神障害者の地域移行に関し相互理解を深められるものであること。

イ 包括ケアシステムの構築に資する内容であること。

(8) 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業

都道府県等は、措置入院者等の退院後の医療等の継続支援が実施できるように、制度の周知や人材育成などの必要な取組の実施に努めること。

(9) 精神障害者の家族支援に係る事業

都道府県等は、精神障害者の家族が、包括ケアシステムに対する理解を深めるとともに、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう、家族支援に努めること。なお、実施においては、以下の点に留意すること。

(10) 普及啓発に係る事業

都道府県等は、各地域でのシンポジウム等の普及啓発事業の実施により、精神障害者に対する地域住民の理解を深めるよう努めること。

(11) その他

都道府県等は、(1) から (10) までに掲げる事業のほか、包括ケアシステムの構築に資する事業を実施することができる。

4 留意事項

- (1) 支援対象者等のプライバシーの尊重に万全を期するものとし、個人情報に関する管理責任者を定めるとともに、支援従事者は正当な理由なくその業務を通じ知り得た個人情報を漏らしてはならないこと。
- (2) 都道府県等は、事業の一部を補助により実施する場合、事業の趣旨を踏まえた補助に係る要綱を定める等、事業が適切に行われるよう必要かつ適切に関与しなければならない。
- (3) 都道府県等は、事業の一部を委託する場合、受託者に対し、委託する業務の内容、個人情報の適切な取扱いに関する内容等を契約に盛り込み受託者の義

ア 相談等を通じて家族のニーズを把握すること。その上で、精神障害者の家族が抱える課題を整理して、それぞれのニーズに合った支援を行うよう努めること。

イ 協議の場等を活用し、精神障害者の家族が抱える課題等を共有化するよう努めること。

ウ 包括ケアシステムの構築に向けた課題等について、保健・医療・福祉関係者と家族が互いに理解できるような機会（合同研修会等）を設けるよう努めること。

エ 家族会等の組織育成支援にあたっては、家族会を後方支援できるようなネットワークづくりに努めること。

(新設)

(10) その他

都道府県等は、(1) ～ (9) に掲げる事業のほか、包括ケアシステムの構築に資する事業を実施することができる。

4 留意事項

- (1) 支援対象者等のプライバシーの尊重に万全を期するものとし、個人情報に関する管理責任者を定めるとともに、支援従事者は正当な理由なくその業務を通じ知り得た個人情報を漏らしてはならないこと。
- (2) 都道府県等は、事業の一部を補助により実施する場合、事業の趣旨を踏まえた補助に係る要綱を定める等、事業が適切に行われるよう必要かつ適切に関与しなければならない。
- (3) 都道府県等は、事業の一部を委託する場合、受託者に対し、委託する業務の内容、個人情報の適切な取扱いに関する内容等を契約に盛り込み受託者の義

務とするほか、業務が適切に行われていることを定期的に確認することなど必要かつ適切な監督をしなければならない。

- (4) 医療保険、介護保険、自立支援給付等の既存制度で請求可能な支援と重複する支援内容については、本事業の補助対象とはならないので留意すること。
- (5) 都道府県等は、地域の実情に合わせ3(2)～(10)の事業メニューを実施することができるが、その際は、3(1)に定めた協議の場を必ず設けるものとする。
- (6) 都道府県等は、本事業の実施状況について、事業の一部を委託している場合も含め、関係実施機関から事業実施の報告を求めるとともに、事業実施状況の調査・指導等を行うものとする。
- (7) 都道府県等は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進に向けて国が実施する会議や調査等に協力すること。
- (8) 別紙2の3の(1)のなお書きの規定にかかわらず、実施主体が団体等(市町村、特別区、広域連合、一部事務組合を含む。)に事業の全部又は一部を委託することができるものとする。

務とするほか、業務が適切に行われていることを定期的に確認することなど必要かつ適切な監督をしなければならない。

- (4) 医療保険、介護保険、自立支援給付等の既存制度で請求可能な支援と重複する支援内容については、本事業の補助対象とはならないので留意すること。
- (5) 都道府県等は、地域の実情に合わせ3(2)～(10)の事業メニューを実施することができるが、その際は、3(1)に定めた協議の場を必ず設けるものとする。
- (6) 都道府県等は、本事業の実施状況について、事業の一部を委託している場合も含め、関係実施機関から事業実施の報告を求めるとともに、事業実施状況の調査・指導等を行うものとする。
- (7) 都道府県等は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進に向けて国が実施する会議や調査等に協力すること。

(新設)

改正（案）	現行
<p><u>（別記２－22）</u>  <u>地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業実施要領</u></p> <p><u>1 目的</u>  <u>障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、実施主体が地域の関係者と構築するネットワークのもと、地域の障害者等やその家族のニーズに基づく適切な支援の実施や地域住民の参画を含めた地域資源の発掘等に努めることにより、法に定める地域生活支援事業が、全ての地域で効果的かつ計画的に実施されることを目的とする。</u></p> <p><u>2 実施主体</u>  <u>都道府県、市区町村（市町村及び特別区をいう。以下この実施要領において同じ。）のうち都道府県が推薦するもの</u></p> <p><u>3 事業内容</u>  <u>実施主体は、次の（１）から（３）までに掲げる事業の全てを実施する。</u></p> <p><u>（１） 地域生活支援事業運営協議会の設置・運営</u>  <u>実施主体は、次のアからオまでに掲げる内容を備えた地域生活支援事業運営協議会（以下この実施要領において「運営協議会」という。）を組織し、運営する。</u></p> <p><u>ア 位置づけ</u>  <u>運営協議会は、地域のニーズや将来の地域の動向等を見据えた地域生活支援事業の在り方（事業実施の効果・障害福祉計画策定のための目標の考え方・効果的な事業の実施方法等）について、地域の関係者間による議論を深めるた</u></p>	<p>（新設）</p>



めのプラットフォームとして位置づける。

イ 構成

運営協議会は、実施主体、都道府県（この事業の実施主体が都道府県である場合は（２）のアの対象地方公共団体である市区町村）、外部有識者、障害当事者（その家族を含む。）団体及び障害者等の医療・福祉等に関連する事業者団体並びに実施主体が適当と認める団体等により構成するものとする。

ウ 名称等

運営協議会の名称は、より地域に親しみやすいものなど実施主体が適当と認めるものとすることができる。

エ 同様の機能を有する既存の協議会等の活用

運営協議会は、必ずしも、この事業の実施のために新たに設置要綱等を策定した上で設置する必要はなく、法第 89 条の 3 第 1 項の協議会などの実施主体が既に設置している協議会等を、この事業における運営協議会として取り扱うことができるものとする。

オ この事業における役割

この事業において運営協議会は、（２）の実態把握調査の実施を司るとともに、（３）の厚生労働省への報告に関する責任を有するものとする。

（２） 実態把握調査の実施

実施主体は、アの対象地方公共団体内で実施するイの対象事業について、ウの調査内容による実態把握調査を実施する。

ア 対象地方公共団体

（ア） 実施主体が市町村又は特別区である場合

当該実施主体

（イ） 実施主体が都道府県である場合

実施主体管内の市区町村のうち、実施主体が実態把握調査の対象としてイの対象事業ごとに原則として一に限り定める市区町村

## イ 対象事業

実態把握調査の対象事業は、次の（ア）から（ウ）までに掲げるものとする。

（ア） 地域生活支援事業実施要綱の3の（1）のアの（キ）の日常生活用具給付等事業

（イ） 地域生活支援事業実施要綱の3の（1）のアの（ケ）の移動支援事業

（ウ） 地域生活支援事業実施要綱（別記1-11）の1の（4）の日中一時支援

## ウ 調査内容

調査内容は次の（ア）及び（イ）に掲げるものとする。

### （ア） 基礎的調査

実施主体は、基礎的調査として、別に定める手法等により、次のaからeまでに掲げる情報について収集・分析を行うものとする。

- a 地域の障害者等に関する情報
- b 対象事業の利用に関する情報
- c 対象事業を実施又は運営する事業者等の情報
- d 対象事業との代替性・補完性を有する地域資源に関する情報
- e その他運営協議会が必要と認める情報

### （イ） 利用者の満足度等調査

実施主体は、利用者の満足度等調査として、別に定める手法等により、次のa及びbに掲げる意見を聴くものとする。

- a 対象事業の利用に関する障害者等又はその家族の意見
- b 対象事業の利用による生活状況の改善等に関する医療福祉専門職の意見
- c その他運営協議会が必要と認める者の意見

### （3） 厚生労働省への報告

実施主体は、運営協議会による議論や（2）の実態把握調査の結果等を踏ま

えた報告書を作成し、別に定めるところにより厚生労働省に報告する。

#### 4 留意事項

- (1) 実施主体は、3の(1)の運営協議会の設置・運営を除き、事業を委託することができる。なお、委託先については、調査研究等に実績のある機関とすることが望ましい。
- (2) 本事業は、調査内容に個人情報が多く含まれることが想定されるため、事業の一部を委託する場合は、個人情報保護のための条件を付すとともに、事業終了後も委託先が知り得た情報を漏洩しないよう徹底させるとともに、再委託については慎重に対応すること。
- (3) 3の(3)の厚生労働省への報告の時期については、別に定めることとしているが、中間報告を12月、最終報告を年度末とすることを想定しているので留意すること。
- (4) 実施主体は、厚生労働省が実施する調査や平成31年度障害者総合福祉推進事業による調査等に関する厚生労働省から協力依頼があった場合は、協力を努めること。
- (5) 本事業の成果は、第6期障害福祉計画の策定時に市区町村が活用できるワークシートの作成に活用する予定であるので、あらかじめ了知すること。

改正（案）	現行
<p><u>（別記 2 - 23）</u></p> <p><u>障害者 I C T サポート総合推進事業実施要領</u></p> <p><u>1 目的</u></p> <p><u>障害者等の情報通信技術（ I C T ）の利用機会の拡大や活用能力の向上を図り、情報へのアクセスを円滑に行えるよう支援することにより、障害者等の自立と社会参加の促進を目的とする。</u></p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p><u>都道府県、指定都市及び中核市</u></p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>障害者等の情報アクセシビリティの向上のため、次の（ 1 ）から（ 3 ）までの事業の全て又はいずれかを実施する。</u></p> <p><u>（ 1 ） 障害者に対する I C T 機器の紹介や貸出、利用に係る相談等を行う総合的なサービス拠点（「サポートセンター」等）を設置し運営する事業</u></p> <p><u>（ 2 ） 障害者に対し、サピエ（※）等のインターネットを通じたサービスの利活用や、 I C T 機器の操作についての支援を行うパソコンボランティアの養成・派遣を行う事業</u></p> <p><u>（ 3 ） 視覚障害者等の地域生活を支援するため、地域の広報誌やイベント案内などの地域情報を音声や点字などの利用しやすい媒体に加工しサピエ（※）等の障害者がアクセスしやすいネットワークにアップロードする事業</u></p> <p><u>（※）視覚障害者総合情報ネットワーク</u></p>	<p>（新設）</p>

#### 4 留意事項

- (1) 事業実施に当たっては、専門的知見を有する外部機関への委託を行うことが可能であること。
- (2) ICT機器の紹介や貸出には、ヒアリンググループなど障害者等の情報保障を行うための専門的な機器も広く含むこととする。
- (3) 地域情報を障害者等の利用しやすい媒体に加工し、ネットワークにアップロードする際は、視聴覚障害者情報提供施設等と連携し、効率的・効果的な事業実施に努めること

改正（案）	現行
<p><u>(別記 2 - 24)</u></p> <p><u>意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業実施要領</u></p> <p><u>1 目的</u></p> <p><u>現に手話通訳士、手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員として意思疎通支援に携わる者のスキルアップを図るとともに、手話通訳士の確保及び資質の向上を図り、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立と社会参加を目的とする。</u></p> <p><u>2 実施主体</u></p> <p><u>都道府県、指定都市及び中核市</u></p> <p><u>3 事業内容</u></p> <p><u>(1) 現任職員スキルアップ支援事業</u></p> <p><u>ア 手話通訳士スキルアップ支援事業</u></p> <p><u>手話通訳士を対象として、その知識及び技能等の向上を図る現任研修を実施する。</u></p> <p><u>イ 手話通訳者スキルアップ支援事業</u></p> <p><u>手話通訳士の資格取得を目指す手話通訳者を対象として、手話通訳士の資格取得に向けた手話通訳に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を実施する。</u></p> <p><u>ウ 手話通訳者スキルアップ支援事業</u></p> <p><u>手話通訳者を目指す手話奉仕員を対象として、現任研修を実施する。</u></p> <p><u>事業実施に当たっては、平成10年7月24日障企第63号厚生省大臣官</u></p>	<p>(新設)</p>

房障害保健福祉部企画課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

また、実施主体は、現任研修を修了した者に対して、登録試験を行い、合格者について、本人の承諾を得て、手話通訳者としての登録を行うこと。登録した者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の通訳活動の便宜を図るため、管内の市町村に名簿を送付すること。

なお、活動ができなくなった者については、証票を返還させ登録を抹消すること。

#### エ 要約筆記奉仕員スキルアップ支援事業

要約筆者を目指す要約筆記奉仕員を対象として、現任研修を実施する。

事業実施に当たっては、平成23年3月30日障企自発0330第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「要約筆記者の養成カリキュラム等について」を基本に実施すること。

また、実施主体は、現任研修を修了したものに対して、登録試験を行い、合格者について、本人の承諾を得て、要約筆者として登録を行うこと。登録した者に対しては、これを証明する証票を交付するとともに、本人の要約筆記活動の便宜を図るため、管内の市町村に名簿を送付すること。なお、活動ができなくなった者については、証票を返還させ登録を抹消すること。

なお、やむを得ない事由により登録試験の実施が困難である場合は、当面、現員研修の成績等をもって登録試験の合格者として取り扱うことができることとする。

#### オ 盲ろう者向け通訳・介助員スキルアップ支援事業

盲ろう者向け通訳・介助員を対象として、技能等の向上を図る現任研修を実施する。

事業実施に当たっては、平成25年3月25日障企自発0325第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知「盲ろう

⑤

者向け通訳・介助員の養成カリキュラム等についてを基本に実施すること。

(2) 手話通訳士緊急確保対策事業

地域における手話通訳士の確保と技術向上に向け、社会福祉法人聴力障害者情報文化センターが実施する手話通訳士試験の合格を目指した講座及び手話通訳士の技術向上のための講座について、管内より受講者を選定し受講させる。

受講者の選定に当たっては、手話通訳の派遣を行う事業所等と協議・連携し、選定すること。また、手話通訳士の技術向上のための講座については、原則、前年度合格した手話通訳士を選定すること。

4 留意事項

「手話通訳士」、「手話通訳者」、「手話奉仕員」、「要約筆記者」、「要約筆記奉仕員」及び「盲ろう者向け通訳・介助員」とは、それぞれ次に掲げる者とする。

(1) 手話通訳士

手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令（平成21年3月31日厚生労働省令第96号）に基づき実施された手話通訳技能認定試験に合格し、「手話通訳士」として登録を受けた者

(2) 手話通訳者

都道府県、指定都市及び中核市が実施する手話通訳者養成研修事業において「手話通訳者」として登録された者

(3) 手話奉仕員

市町村（特別区を含む。）及び都道府県で実施する手話奉仕員養成研修事業において「手話奉仕員」として登録された者

(4) 要約筆記者

都道府県、指定都市及び中核市が実施する要約筆記者養成研修事業において「要約筆記者」として登録された者



(5) 要約筆記奉仕員

市町村（特別区を含む。）及び都道府県で実施する奉仕員養成研修事業において「要約筆記奉仕員」として登録された者

(6) 盲ろう者向け通訳・介助員

都道府県、指定都市及び中核市が実施する盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業において「盲ろう者向け通訳・介助員」として登録された者

改正（案）	現行
<p>(別記 <a href="#">2-25</a>)</p> <p style="text-align: center;">重度訪問介護利用者の大学修学支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障害者の社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p><a href="#">市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</a></p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 支援内容</p> <p>(2)に定める対象者が(3)に定める大学等において修学するに当たり、大学等が当該対象者の修学に係る支援体制を構築できるまでの間において、大学等への通学中及び大学等の敷地内における身体介護等（以下「支援」という。）を提供する。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>本事業の対象者は、以下のア及びイの要件を満たし、ウの要件に該当しない障害者（以下<a href="#">この実施要領において</a>「対象者」という。）とする。</p> <p>ア 原則、重度訪問介護を利用する者（※）</p> <p>イ 入学後に停学その他の処分を受けていない者</p> <p>ウ 入学後に病気や留学等のやむを得ないと認められる特別な事由なく前年度の修得単位数が皆無若しくは極めて少ないなど、学修の意欲に欠ける者</p>	<p>(別記 <a href="#">5</a>)</p> <p style="text-align: center;">重度訪問介護利用者の大学修学支援事業</p> <p>1 目的</p> <p>重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供し、もって、障害者の社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>2 実施主体</p> <p>市町村とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 支援内容</p> <p>(2)に定める対象者が(3)に定める大学等において修学するに当たり、大学等が当該対象者の修学に係る支援体制を構築できるまでの間において、大学等への通学中及び大学等の敷地内における身体介護等（以下「支援」という。）を提供する。</p> <p>(2) 対象者</p> <p>本事業の対象者は、以下の①及び②の要件を満たし、③の要件に該当しない障害者（以下「対象者」という。）とする。</p> <p>① 原則、重度訪問介護を利用する者（※）</p> <p>② 入学後に停学その他の処分を受けていない者</p> <p>③ 入学後に病気や留学等のやむを得ないと認められる特別な事由なく前年度の修得単位数が皆無若しくは極めて少ないなど、学修の意欲に欠ける者</p>

※ 本事業は、本事業の利用時間と在宅におけるホームヘルプの利用時間を合わせたとき、比較的長時間にわたる総合的かつ断続的な支援となることが想定されることから、重度訪問介護利用者を対象者としている。ただし、重度訪問介護の対象者であっても、支援の時間が長時間にならない場合は、重度訪問介護を利用していない場合であっても対象として差し支えない。

なお、重度訪問介護の対象者は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第523号）別表第2の1の注1のとおり。

(3) 大学等の要件

本事業の対象となる大学等は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学等（大学（大学院及び短期大学を含む。）及び高等専門学校）とする。

また、本事業は、大学等が対象者に対する修学に係る支援体制を構築できるまでの間において支援を提供するものであることから、修学先の大学等については以下のア及びイの要件を満たすこととする。

ア 障害のある学生の支援について協議・検討や意思決定等を行う委員会（※1）及び障害のある学生の支援業務を行う部署・相談窓口（※2）が設置されていること。

※1 例えば、障害学生委員会、バリアフリー委員会、支援担当者会議など名称は問わない。また、学生支援委員会など他の専門委員会が障害学生支援について取扱う場合も含む。

※2 例えば、障害学生支援室、障害学生支援センター、バリアフリー支援室など名称は問わない。また、障害学生支援に関する専門部署ではないが、学生課や保健室等において障害学生支援業務を担当している場合も含む。

(削る)

※ 本事業は、本事業の利用時間と在宅におけるホームヘルプの利用時間を合わせたとき、比較的長時間にわたる総合的かつ断続的な支援となることが想定されることから、重度訪問介護利用者を対象者としている。ただし、重度訪問介護の対象者であっても、支援の時間が長時間にならない場合は、重度訪問介護を利用していない場合であっても対象として差し支えない。

なお、重度訪問介護の対象者は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省令第523号）別表第2の1の注1のとおり。

(3) 大学等の要件

本事業の対象となる大学等は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学等（大学（大学院及び短期大学を含む。）及び高等専門学校）とする。

また、本事業は、大学等が対象者に対する修学に係る支援体制を構築できるまでの間において支援を提供するものであることから、修学先の大学等については以下の①及び②の要件を満たすこととする。

① 障害のある学生の支援について協議・検討や意思決定等を行う委員会（※1）及び障害のある学生の支援業務を行う部署・相談窓口（※2）が設置されていること。(※3)

※1 例えば、障害学生委員会、バリアフリー委員会、支援担当者会議など名称は問わない。また、学生支援委員会など他の専門委員会が障害学生支援について取扱う場合も含む。

※2 例えば、障害学生支援室、障害学生支援センター、バリアフリー支援室など名称は問わない。また、障害学生支援に関する専門部署ではないが、学生課や保健室等において障害学生支援業務を担当している場合も含む。

※3 平成30年度中に限り、大学等がこれらを設置する予定があることをも

1 大学等において、常時介護を要するような重度の障害者に対する支援体制の構築に向けた計画が立てられ、着実に大学等による支援が進められていること。(※)

※ 本事業を初めて利用する対象者の場合、大学等が計画を立てる予定があることをもって足りるものとする。

#### (4) 運営基準

支援の提供に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第二章を参考に市町村が定める運営基準に基づき実施することとする。

### 4 留意事項

#### (1) 大学等への確認

市町村は、対象者から初めて本事業の利用に係る申請があった場合又は前年度に本事業を利用していた対象者から継続的な利用に係る申請（以下「継続申請」という。）があった場合、修学先の大学等が3の(3)の要件を満たすかどうかを大学等に確認することとする。

なお、継続申請の場合、3の(3)の1について、過去1年間における支援体制の構築の進捗状況等を書面で確認を求めることとする。

#### (2) 本事業の対象外となる支援

本事業は、大学等における修学に係る支援を対象とするものであることから、大学等からの帰宅途中における余暇活動等、修学に関わらない活動への支援については本事業の対象外とする。

なお、修学に関わらない活動への支援は、重度訪問介護の対象となり得ることに留意すること。

って、要件を満たすものとする。

② 大学等において、常時介護を要するような重度の障害者に対する支援体制の構築に向けた計画が立てられ、着実に大学等による支援が進められていること。(※)

※ 本事業を初めて利用する対象者の場合、大学等が計画を立てる予定があることをもって足りるものとする。

#### (4) 運営基準

支援の提供に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）第二章を参考に市町村が定める運営基準に基づき実施することとする。

### 4 留意事項

#### (1) 大学等への確認

市町村は、対象者から初めて本事業の利用に係る申請があった場合又は前年度に本事業を利用していた対象者から継続的な利用に係る申請（以下「継続申請」という。）があった場合、修学先の大学等が3の(3)の要件を満たすかどうかを大学等に確認することとする。

なお、継続申請の場合、3の(3)の2について、過去1年間における支援体制の構築の進捗状況等を書面で確認を求めることとする。

#### (2) 本事業の対象外となる支援

本事業は、大学等における修学に係る支援を対象とするものであることから、大学等からの帰宅途中における余暇活動等、修学に関わらない活動への支援については本事業の対象外とする。

なお、修学に関わらない活動への支援は、重度訪問介護の対象となり得ることに留意すること。



改正（案）	現行
<p>(別記 <u>2-26</u>)</p> <p style="text-align: center;">特別促進事業<u>実施要領</u></p> <p>1 目的</p> <p><u>地域の特性等に応じた政策的な課題の解決を図るための事業を計画的に実施することにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援することを目的とする。</u></p> <p>2 <u>実施主体</u></p> <p><u>都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合</u></p> <p>3 <u>事業内容</u></p> <p><u>地域の特性等に応じた政策的な課題の解決を図るため、都道府県又は市町村が目標及び実施計画を定めて実施する日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援及び就業・就労支援事業のうち、厚生労働省が特に重要と認める事業</u></p> <p>(削る)</p> <p>4 <u>留意事項</u></p> <p><u>特別促進事業に該当する事業は、3に掲げる事業のうち、別に定めるところにより厚生労働省に協議を行い、その承認を得た事業であること。</u></p>	<p>(別記<u>27</u>)</p> <p style="text-align: center;">特別促進事業</p> <p>1 目的</p> <p><u>障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性等に応じて都道府県又は市町村の判断で実施する事業について支援する。</u></p> <p>(新設)</p> <p>2 <u>事業内容</u></p> <p><u>都道府県又は市町村から提出される実施計画等を踏まえ、特に重要な事業について、別に定めるところにより、予算の範囲内で補助する。</u></p> <p>3 <u>実施主体</u></p> <p>都道府県、市町村</p> <p>4 <u>留意事項</u></p> <p><u>当該事業の実施に当たっては、あらかじめ厚生労働省に協議を必要とすること。</u></p>

## 平成31年度地域生活支援事業費の執行スケジュール(案)

(資料1-5)

- 地域生活支援事業費等補助金は“前年度の実績額”をベースに、総事業費に占める必須事業の割合等を踏まえ、当年度の配分額を内示。“前年度の実績額”を精査する必要があるため、スケジュールは例年、当初内示が秋、追加内示が年末となっている。
- これまで、交付決定は内示ごとに行っていたが、上記の内示時期の関係上、当初交付申請と変更交付申請の間の期間が極めて短く、最終交付決定は3月中旬ごろとなるため、平成31年度は執行スケジュールを以下のとおり見直す。

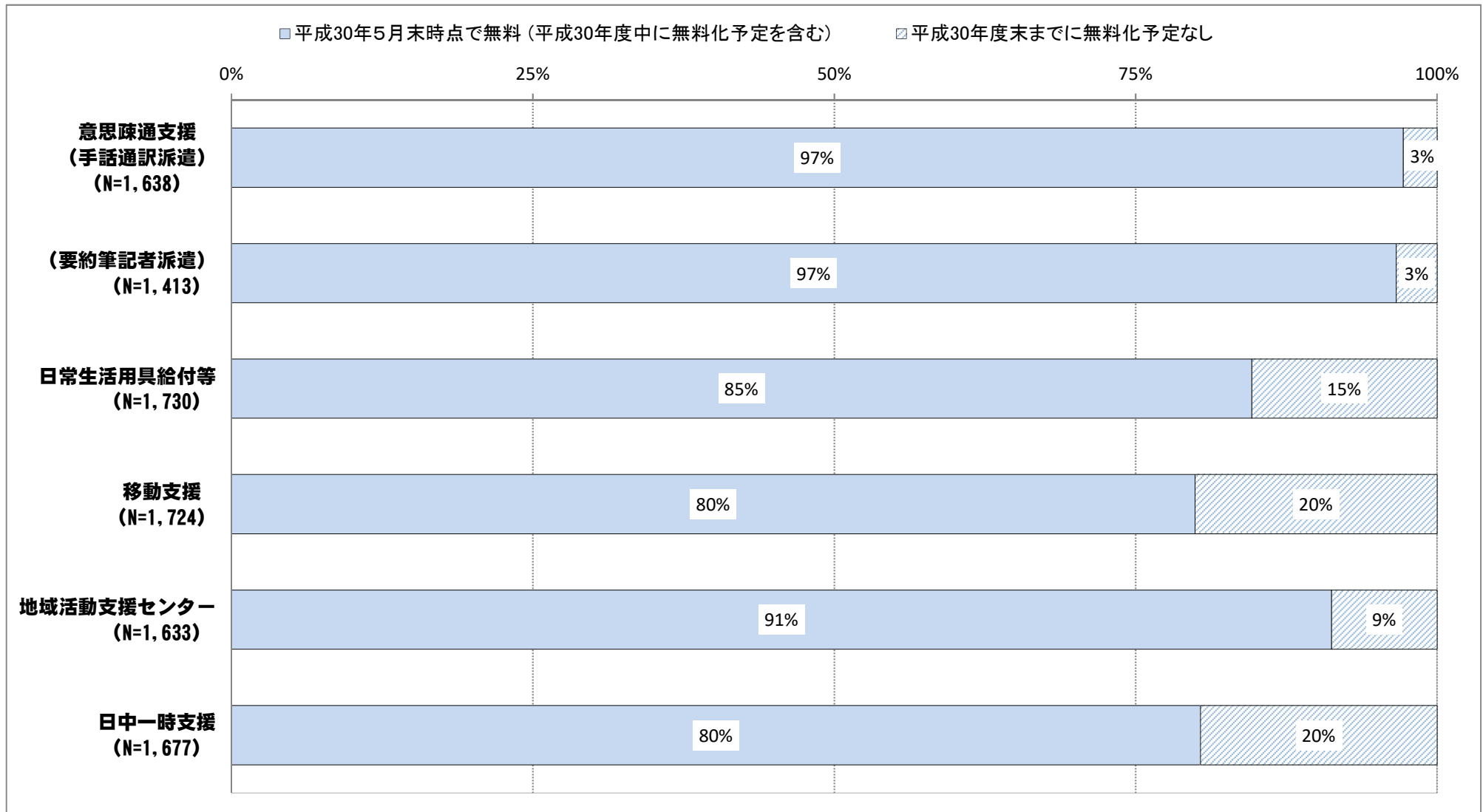
▶ 内示の回数(2回)は維持、交付決定は年度末(2月上旬)の1回限り

	現行		平成31年度以降	
	国	地方公共団体	国	地方公共団体
4月				
5月		下:実績報告(5/31)		下:実績報告(5/31)
6月				
7月				
8月				
9月	(実績報告精査完了)		(実績報告精査完了)	
10月	上:当初内示(前年度実績ベース)		上:当初内示 (促進事業の額確定)	
11月	(促進事業の額確定)	中:交付申請(1回目)	中:追加内示	
12月	下:追加内示		当初内示後の交付申請を受け付けないこととし、1か月前倒し	中:交付申請【2回→1回】
1月	中:交付決定(1回目)			
2月		中:交付申請(2回目)	上:交付決定(1回限り)	
3月	中:交付決定(2回目)→遅い	下:補助金の受入		補助金の受入

■ 基礎的配分の性格  
→当初内示後の交付決定は受け付けず、追加内示後に一括で受け付け  
■ 実績報告精査完了後速やかに実施

# 地域生活支援事業に係る低所得者の利用者負担の状況(平成30年度)

(資料1-6)



注1) 事業ごとのN数は、当該事業について実施要綱等が整備されている又は事業の実施実績がある市区町村数である。

注2) 「平成30年5月末時点で無料」中に含まれる「平成30年度中に無料化予定」については、「平成30年6月から平成31年3月末までの間に利用者負担を無料化予定」と回答した市町村及び特別区をいい、その件数は、手話通訳派遣:0件、要約筆記者派遣:0件、日常生活用具給付等事業:1件、移動支援:3件、地域活動支援センター:1件、日中一時支援:2件となっている。

(資料出所) 厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室において全1,741の市町村及び特別区からの回答を集計



# 平成31年度特別支援事業見直しの概要

○ 支援対象メニューを必須事業の支援に重点化するとともに既存のメニューを本体事業等に再編

I 意思疎通支援事業関係特別支援事業	
1	意思疎通支援従事者ステップアップ研修事業
(1)	手話通訳士養成ステップアップ研修事業
(2)	手話通訳者養成ステップアップ研修事業
(3)	要約筆記者養成ステップアップ研修事業
(4)	点訳奉仕員、朗読奉仕員ステップアップ研修事業
2	意思疎通支援従事者養成研修促進事業
3	意思疎通支援充実強化事業
(1)	意思疎通支援派遣コーディネーター研修事業
(2)	手話通訳者設置促進事業
(3)	意思疎通支援広域派遣推進事業
4	要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業
5	失語症者向け意思疎通支援者指導者養成特別支援事業
6	盲ろう者社会参加等促進事業
(ア)	通訳・介助員養成促進事業
(イ)	通訳・介助員派遣利用促進事業
(ウ)	盲ろう者向け生活訓練等促進事業
7	失語症者向け意思疎通支援モデル事業
II その他特別支援事業	
1	障害者情報支援促進事業
2	視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業
3	盲人ホーム事業 (A型)
4	その他特別支援事業

**「意思疎通支援従事者キャリアパス構築支援事業」(促進事業)**  
(実施主体：都道府県、指定都市、中核市)

**1 現任職員スキルアップ支援事業**

(1) 手話通訳士スキルアップ研修
(2) 手話通訳者スキルアップ研修
(3) 手話奉仕員スキルアップ研修
(4) 要約筆記者スキルアップ研修
(5) 盲ろう者向け通訳・介助員スキルアップ研修

**2 手話通訳士緊急確保対策推進事業**

**「障害者ICTサポ-ト総合推進事業」(促進事業)**  
(実施主体：都道府県、指定都市、中核市)

**1 ICTサポートセンター運営事業**

**2 パソコンボランティア養成・派遣事業**

**3 視覚障害者等用地域情報提供事業**

**「盲人ホームの運営」(任意事業)**  
(実施主体：都道府県、市町村)

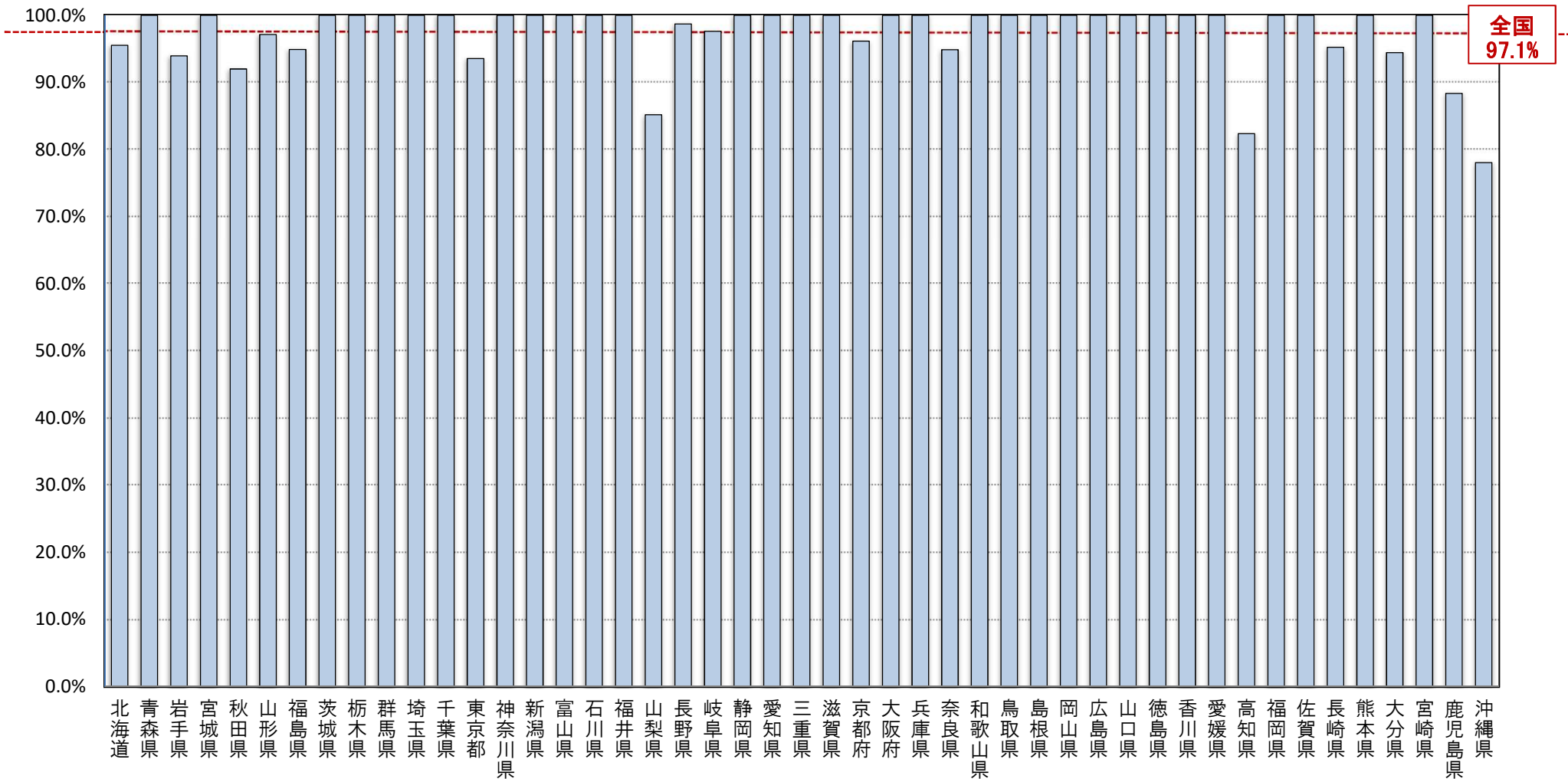
※一部

必須事業の支援に重点化 + 有効性の視点を追加

# 移動支援事業の実施体制整備状況(平成29年度)

(資料1-8)

- 平成29年度末時点で移動支援事業の実施体制を有する市区町村の割合は全国で97.1%(1,690/1,741)。
- 都道府県ごとの状況については下グラフのとおり。

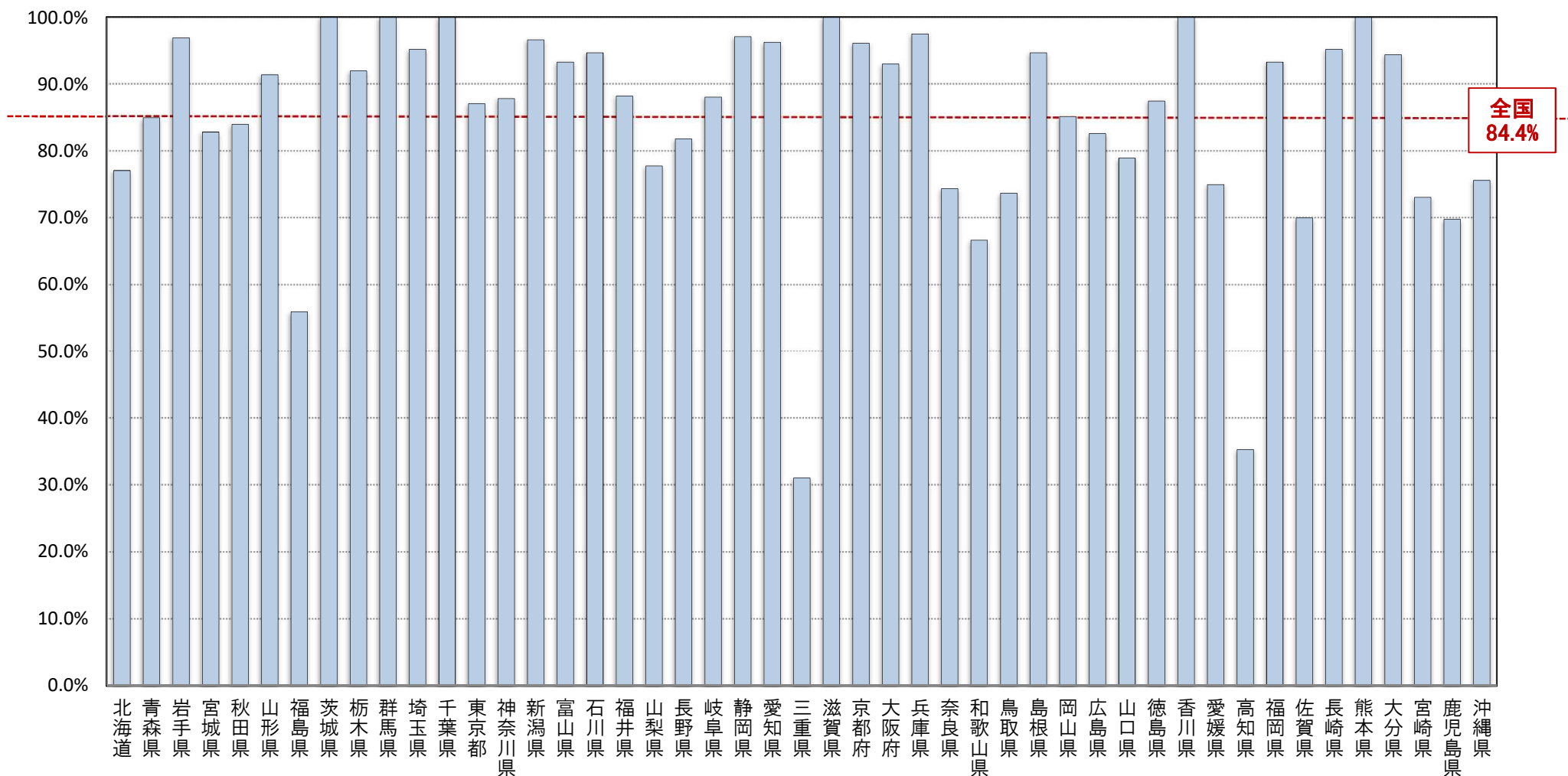


注) 「実施体制を有する市区町村」とは、事業の実施要綱を整備しており、かつ、障害者等からのサービス利用の申し出があった際に直ちに対応が可能と回答した市区町村をいう。  
 (資料出所) 厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室において全1,741の市町村及び特別区からの回答を集計

# 地域活動支援センターの実施体制整備状況(平成29年度)

(資料1-9)

- 平成29年度末時点で地域活動支援センターの実施体制を有する市区町村の割合は全国で84.4%(1,469/1,741)。
- 都道府県ごとの状況については下グラフのとおり。



注1) 「実施体制を有する市区町村」とは、事業の実施要綱を整備しており、かつ、障害者等からのサービス利用の申し出があった際に直ちに対応が可能と回答した市区町村をいう。  
 注2) 基礎的事業(交付税措置分)についての実施体制を集計している(地域生活支援事業費補助金による「地域活動支援センター機能強化事業」の実施体制に限らない)。  
 (資料出所) 厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室において全1,741の市町村及び特別区からの回答を集計

2019（平成31）年度障害者総合福祉推進事業  
指定課題個票

指定課題 14	地域生活支援事業を効果的に実施するための計画策定に関する調査研究
補助基準額	1,300万円を上限とする。
事業概要	障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が実施する地域生活支援事業について、実施主体である地方公共団体が的確に地域の実情を把握し、把握した情報を障害者基本計画の策定に活用するために必要となる情報等を整理し、有識者や地方公共団体の意見を踏まえつつ、障害者福祉計画策定のための支援ツールを開発する。
指定課題を設定する背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域生活支援事業は、地方公共団体が地域の実情や障害児・者のニーズに応じ、柔軟に実施する事業として平成18年度に創設。近年、障害児・者の社会参加等が進む中、多様化するニーズに対応していくため、事業の有効性の向上を図る必要がある。</li> <li>・ 障害者総合支援法第88条・第89条において、地方公共団体は、地域生活支援事業の「実施に関する事項」を障害者福祉計画に「定めるものとする」と定められており、2021（平成33）年度を始期とする第6期障害福祉計画の策定に資するよう、事業の有効性を高める観点にたった支援ツールを開発し、もって障害児・者の福祉の増進に寄与する。</li> </ul>
想定される事業の手法・内容	<p>以下の2つの調査により地方公共団体が地域生活支援事業の見込み量等を障害者福祉計画に位置づけるために活用できるワークシートを作成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 有識者や地方公共団体職員などから構成される検討会における議論</li> <li>2) 地方公共団体に対するアンケート調査等による地域生活支援事業（個別の事業を含む。）の実施状況に関するデータ収集（アンケート調査に加え、地域生活支援促進事業のうち「地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業」の実施主体との連携を想定）</li> </ol> <p>※ 事業の実施に当たっては、今後公表される予定の平成30年度障害者総合福祉推進事業における「地域生活支援事業の実施状況（実態）及び効果的な実施に向けた調査研究」のデータも活用すること。</p>
求める成果物の活用方法（施策への反映）	地方公共団体が策定する地域生活支援事業に関する障害者福祉計画の標準化を図ることにより、国として事業効果を統一的に取りまとめることを可能とすることで、事業の有効性等を高めるための企画・立案につなげる。
担当課室/担当者	企画課自立支援振興室 地域生活支援係(3077)

## 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業(概要) 1/2

### 【事業の目的等】

平成31年度予算(案) **382,000千円** (補助率10/10)

- 「地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業」は、平成30年度障害者総合福祉推進事業の成果も踏まえ、より地域ごとの特性を施策に活かす観点から、地方公共団体自らによる“移動支援”、“日常生活用具給付等”、“日中一時支援”（地域生活支援事業のうち事業規模の上位3事業）について、利用者のニーズ等を的確に反映した効果的な運用のための施策の検討・企画のための実態把握を行うもの。
- なお、予算事業で得られた成果は、平成31年度障害者総合福祉推進事業で策定予定のワークシート（移動支援、日常生活用具給付等、日中一時支援の3事業分）に地域性を勘案するための独立変数として組み込むことを想定。

### 事業内容(案)

#### 1. 地域生活支援事業運営協議会(仮称)の設置・運営

- (1) 協議会の構成 実施主体、都道府県(市町村)、外部有識者、障害当事者、事業者団体(既存の協議会等で代替可能)
- (2) 協議会の機能 地域のニーズや地域生活支援業の在り方について関係者によるディスカッションの上、2に掲げる事業実施の司令塔として機能  
→ 実施主体として考える、事業の効果・事業の対象範囲の考え方・計画策定のための目標設定手法・効果的な事業の実施方法(隣接市区町村との連携による事業実施、地域資源の活用)等について提案

#### 2. 調査事業の実施・報告(対象事業: 移動支援、日常生活用具給付等、日中一時支援)

- (1) 基礎的調査 ……調査票等については厚生労働省で定め、配布予定(実施主体が調査項目を追加することも可)
  - ① 地域の障害者等に関するデータ収集・分析(人数、年齢構成、種別・支援区分別について全数と地域生活支援事業の利用者数ごとに把握)
  - ② 地域生活支援事業の利用実態(実際の利用者のニーズや増減トレンドについて数値と要因を分析)
  - ③ 事業所調査(職員配置・職種、収支構造、同一法人で行っている事業内容等、事業開始年次等を収集)
  - ④ 地域資源調査(地域生活支援事業では実施していないが代替性を有するサービスの存在等)
- (2) 利用者の満足度等調査 ……調査票等については厚生労働省で定め、配布予定(実施主体が調査項目を追加することも可)
  - ① 利用者及びその家族に対する、事業を利用したことによる効果(満足度等)についてのアンケート調査又はヒアリング
  - ② ①の結果について、医療福祉専門職による評価(実施手法の適切性等)
- (3) 報告書の作成 ……報告書の基本フォーマットについては厚生労働省で定め、示す予定(実施主体が報告事項を追加することも可)
 

事業の実施の成果を取りまとめ報告書を作成し、12月に中間報告(推進事業と連携)、3月末に最終報告を行う(公表)

※ 1の事業については委託・補助ともに不可(実施主体が実施する)、2については委託は可であるが、補助は不可

## 地域のニーズに基づく効果的な地域生活支援事業実施のための実態把握事業(概要) 2/2

### 事業を実施する市町村等の選定手法等

#### 1 都道府県が調整の上、実態把握事業の対象市区町村を選定

- ・ 移動支援、日常生活用具給付等、日中一時支援ごとに市区町村を1か所選定  
※ 1つの市区町村で複数の事業の実態把握事業を実施することも可
- ・ 選定する市区町村は、管内市区町村のうち一定の事業規模を有するものとする

#### 2 都道府県が対象市町村の実態把握を行う事業の実施主体を選定し国に推薦

- ・ 実施主体は、実態把握の対象となる事業の実施主体であり、かつ、障害福祉計画の作成主体である市区町村であることが望ましいが、市区町村の体制等を踏まえ、都道府県が実施主体となることも可能（右表参照）  
※ 右表の例1について、例えば、a市で移動支援の実態把握事業を実施し、A県でb市の日常生活用具給付等、c市の日中一時支援の実態把握事業を実施することも可
- ・ 実施主体は前頁の1の地域生活支援事業運営協議会の設置・運営主体となり、市区町村の協議会には都道府県が構成員として、都道府県の協議会には実態把握対象の市区町村が構成員として参加すること

#### 実施主体と実態把握事業対象市区町村との関係

例1) 対象市区町村が事業ごとに異なる場合の例

対象事業	対象市区町村	実施主体
移動支援	a市	a市又はA県
日生具	b市	b市又はA県
日中一時支援	c市	c市又はA県

例2) 1つの市が2事業の対象市区町村となる場合の例

対象事業	対象市区町村	実施主体
移動支援	a市	a市又はA県
日生具		a市又はA県
日中一時支援	b市	b市又はA県

### 補助単価（国庫補助基準額）（補助率10/10）

1つの実施主体で <b>1事業</b> の実態把握を実施する場合	<b>250万円</b>
1つの実施主体で <b>2事業</b> の実態把握を実施する場合	<b>400万円</b>
1つの実施主体で <b>3事業</b> の実態把握を実施する場合	<b>600万円</b>

（対象経費）…人件費（職員報酬等）は国庫補助対象外（※賃金は対象）、備品購入費は単価30万円まで認める

### スケジュール（案）

3月7日	課長会議で概要を周知	6月頃～	地方公共団体で協議会による議論を開始
3月中旬	都道府県宛推薦依頼（4月15日〆）	8月～10月	実態把握事業の実施
4月中旬	実施主体あてに協議依頼（4月30日〆）	12月	中間報告
5月中旬	内示&別に定める報告書様式等を送付	3月	最終報告



# ユニバーサルデザイン2020 行動計画（抄）

（平成29年2月20日ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定）

（資料1－12）

## Ⅱ. 「心のバリアフリー」

### 1. 考え方

ユニバーサルデザイン2020 行動計画で取り組む「心のバリアフリー」とは、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うことである。そのためには、一人一人が具体的な行動を起こし継続することが必要である。各人がこの「心のバリアフリー」を体現するためのポイントは以下の3点である。

- ①障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すること。
- ②障害のある人（及びその家族）への差別（不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供）を行わないよう徹底すること。
- ③自分とは異なる条件を持つ多様な他者とコミュニケーションを取る力を養い、すべての人が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うこと。

### 2. 具体的な取組

#### 3) 地域における取組

共生社会を真の意味で実現していくためには、生活のあらゆる場面で、障害のある人もない人もお互いに「心のバリアフリー」を体現していなくてはならない。そのためには、障害のある人が生活する地域において、そこに住む人々とのつながりを通じた、切れ目のないかつ持続可能な取組が展開される必要がある。また、その際には、障害には重複障害を含め、様々な種類や程度があることについても、理解が促進されるよう取り組むことが必要である。また、地域における取組の実施に当たっては、障害のある人自身や障害者団体が主体的にかかわることが期待される。

（具体的施策）

#### ①地域に根差した「心のバリアフリー」を広めるための取組

- 平成28年度以降、地方自治体、社会福祉協議会、障害者社会参加推進センター、障害のある人への支援等にかかわる社会福祉法人、NPO、地域に所在する学校、企業、町内会等とが連携し、地域の人々に「心のバリアフリー」を浸透させるための取組を行えるよう、取組事例を地方自治体に対して周知・啓発する。〔厚生労働省等〕

#### 5) 障害のある人による取組

共生社会に向けた「心のバリアフリー」の取組を加速させるためには、障害のある人自身やその家族が、「障害の社会モデル」を踏まえて自らの障害を理解し、社会的障壁を取り除く方法を相手に分かりやすく伝えることができるコミュニケーションスキルを身に付けることが重要であり、そのために障害のある人自身やその家族を支援することも必要である。

（具体的施策）

- 障害者団体や障害のある人を支援する社会福祉法人等の障害者支援関係団体を中心として、障害のある人自身が上記のコミュニケーションスキルを身に付けるための取組を進める地方自治体を支援する。また、ピアサポート（障害のある人自身やその家族が悩みを共有することや情報交換のできる交流）などの取組を進める地方自治体を支援する。更に、平成29年度以降、この取組を広めていくために必要な周知啓発を障害者団体に対して行う。〔厚生労働省、内閣官房〕

## 理解促進研修・啓発事業の取組事例

(資料1-13)

実施形式	具体的な事業内容
教室等開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の聴覚障害者協会及び手話サークルの会員等が講師となり、聴覚障害者のコミュニケーション方法、生活上の困りごと、簡単な手話を地域住民に伝える市民手話講習会を開催。</li> <li>■ 障害を理解し、日常でのちょっとした手助けができる市民を増やしていくため、テキスト・DVDを使ったサポーター養成研修を開催。</li> <li>■ 地域の小学校や公民館等を訪問し、障害当事者による講話、車椅子・点字・アイマスク等を使用した障害体験授業、手話等の実技指導などを行う出前講座を開催。</li> <li>■ 小学校における授業の一環として手話学習を行い、障害のある方とコミュニケーションをとる方法を児童自身が考える機会を創出。</li> </ul>
事業所訪問	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 近隣の2市2町合同開催による地域の障害福祉事業所の見学を行うツアーを開催。 * 開催に当たっては、ケーブルテレビを活用した告知、参加者募集を実施</li> <li>■ 小学生が就労サービス事業所を訪問し、施設内の見学や作業体験・障害に関するクイズを実施。 * この事業の様子はテレビのニュースや新聞でも報道され、広く市民への周知にもつながった</li> </ul>
イベント開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害のある方と障害のない方とのふれあいを通して相互理解を深めること等を目的としたイベント「輪い笑いフェスタ」を開催。 * 本事業は2020東京オリパラにおける共生社会ホストタウンとしての活動計画に位置づけ</li> <li>■ 障害のある児童と障害のない児童との交流を目的としたポニー、ウサギ、インコなどの動物とのふれあいイベントを開催。 * 規模の大きいイベントと同時に開催</li> <li>■ スポーツやゲーム形式により障害のある方の生活を体験できるようなコーナーを設けたイベントを開催。 * 多くのブースを回ってもらえるようスタンプラリー形式をとった</li> <li>■ 月1回の頻度で、地域住民と障害のある方を招き、有志による音楽コンサート等を行うイベントを開催。 * 地域のケーブルテレビを活用し、参加者の呼びかけを幅広く実施</li> </ul>
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市と障害者団体が連携し市内のバリアフリーマップを作成し、市ホームページ・広報誌・FMラジオを活用した広報を実施。</li> <li>■ 市内の大型商業施設等で、障害のある方への理解を深めるリーフレットを障害福祉サービス事業所の利用者により配布。</li> <li>■ 視覚障害のある方が白杖を垂直に頭上に掲げてSOSを示す合図（白杖SOSシグナル）を示した際に、周囲の地域住民による積極的な声掛けとサポートを促す「白杖SOSシグナル運動」を展開しており、この運動に関するリーフレット等の作成・配布、パネルの作成・駅での掲出、市広報・ホームページ・情報誌・新聞・テレビ・ラジオを活用した広報活動などを実施。</li> </ul>
その他の形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害のある方の差別解消に関する啓発や、ヘルプマーク、ヘルプカードの作成・配布を行った。</li> <li>■ 多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、日常生活において障害のある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする「あいサポーター」を育成するため、講座・説明会を開催。</li> <li>■ 市民総合文化祭が開催されている会場のブースに、食料品や小物雑貨を製造・販売している複数の障害者施設が出店を設け、施設の活動状況等をパネル等で紹介。</li> </ul>

※ 平成29年度地域生活支援事業費等補助金実績報告をもとに厚生労働省社会・援護局企画課自立支援振興室において作成



## 自発的活動支援事業の取組事例

実施形式	具体的な事業内容
ピアサポート <small>(障害者等やその家族が互いの悩みを共有することや情報交換等を行う活動支援)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ピアカウンセリング講座として語らいの場を設定し、テーマをもとに参加者が語り合う等の活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方が生活スキルの向上や社会活動等の計画を作るなどのグループ活動を支援。 * 地域を越えての活動を実施しており、情報交換や新しい人間関係を作る機会となっている</li> <li>■ 障害のある方やその家族、地域住民が集い交流できる場を設置し、情報交換や悩みの共有などを行う活動を支援。</li> </ul>
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 避難体験会・防災講演会を開催防災の手引き・福祉避難所の運営が円滑に行われるためのマニュアルの作成を実施。</li> <li>■ 災害時に備え障害のある方が取り組むべき内容や、災害時に地域住民に求められる取組に関するパンフレットを作成。</li> <li>■ 障害のある方から災害時に必要な支援に関する情報を聴き取り、災害時要援護者台帳を作成、併せて地域の機関・団体と連携し、見守りネットワークを構築。</li> </ul>
孤立防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域で生活している障害のある方の居宅を訪問し、日頃の状況の把握や地域や関係機関との関わりを創出するための活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方の孤立化を防止するために行う訪問活動・学習活動を支援。 * 幅広い方に関心を持ってもらえるよう、家族会や民生委員等で構成する組織による働きかけを実施</li> </ul>
社会活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害のある方が参加することを想定したお祭りなどの地域のイベントや地域住民との交流会を開催し、障害者等の社会活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方やその家族と地域住民が一体となって取り組む活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方自らが地域住民に対して行う、障害についての啓発活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方がその家族等と協力しながら、公共施設や公園の清掃を行う活動を支援。</li> </ul>
ボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害のある方やその家族、またはそれを支えるボランティアが病気を正しく理解し、制度や社会資源を使えるようになることを目的とした家族・患者教室やボランティア育成講座を開催し、ボランティア活動を支援。</li> <li>■ 視覚障害のある方との交流活動や視覚障害のある方のために点訳、音訳、ガイドヘルプ、パソコン点訳を行うボランティアの入門講座を開催し、ボランティア活動を支援。</li> <li>■ 音訳のボランティア活動を実施する団体が、視覚障害のある方のために音訳CD等を作成し配布する活動や、その担い手確保のためのボランティア養成講座を開催する活動を支援。</li> </ul>
その他の形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害のある方の社会参加、地域との交流、外出意欲を促すため、障害のある方自身による物品販売などの自発的活動を地域住民に報告する活動を支援。</li> <li>■ 障害のある方が過疎地域等に出向き、当該地域における高齢者や生活困窮者の方の困りごとの手伝いや安否確認等を行うことで、地域でのコミュニティ構築や、障害のある方の働く機会を設ける。</li> </ul>

※ 平成29年度地域生活支援事業費等補助金実績報告をもとに厚生労働省社会・援護局企画課自立支援振興室において作成

## 「心のバリアフリー」推進事業の取組事例

(資料1-15)

- 「心のバリアフリー推進事業」とは、障害福祉分野における様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、総合にコミュニケーションをとり支えあう取組である「心のバリアフリー」を広めるための取組を都道府県が実施する事業
- 平成30年度は42都道府県がこの「心のバリアフリー」推進事業を実施しており、そのうち主な事業内容は以下のとおり。

心のバリアフリーを広めるための主な事業内容	
広報活動 ・ メディア展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 管内の障害のある方を対象としたアンケートを実施し、実際にあった困りごとや希望する配慮等をまとめた普及啓発用冊子の作成・配布</li> <li>■ 障害の特性や障害のある方との日常での接し方について、新聞広告、TVCM、リーフレット・ハンドブック、ポスターなど多様なメディアを活用した広報展開を実施</li> </ul>
イベント開催等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 管内の商業施設で障害の疑似体験や障害のある方が作成した作品を展示するイベントを開催</li> <li>■ 障害のある方と地域住民とがともに参加するシンポジウムを開催</li> <li>■ 障害のある方やその家族を講師による講演、パラリンピック出場者のトークイベント、ワークショップ等を実施するフォーラムを開催</li> </ul>
各種ツール等の 普及啓発	【ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布・普及】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>ヘルプマーク</b> (※1) ・<b>ヘルプカード</b> (※2) の作成・配布</li> <li>※1 <b>ヘルプマーク</b> 義足や人工関節を使用している方・聴覚障害のある方・内部障害のある方・難病の方・妊娠初期の方など、外見からは容易に分らない方々が、援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせることができるよう、東京都が作成し普及を図っているマーク</li> <li>※2 <b>ヘルプカード</b> 東京都が作成したヘルプマークがデザインされた緊急連絡先や必要な支援・配慮を記載することのできる携帯用カード</li> <li>■ ヘルプマーク・ヘルプカードに関する普及啓発ポスターやリーフレットを作成し、管内の交通機関等で掲示・配布</li> </ul>
	【あいサポート運動の推進】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>あいサポート運動</b> (※3) を実践する地域住民 (あいサポーター) の養成、あいサポーター研修を実施できる地域住民 (あいサポートメッセンジャー) の養成、あいサポート運動に取り組む企業等 (あいサポート企業・団体) の認定等の取組を実施</li> <li>※3 <b>あいサポート運動</b> 鳥取県がはじめた、地域住民が多様な障害の理解に努め、障害のある方に温かく接し、障害のある方が困っているときに「ちょっとした手助け」を行うことにより共生社会を目指す運動</li> <li>■ あいサポート運動推進のためのバッジなどの啓発資料の作成・配布</li> </ul>

※ 平成30年度「心のバリアフリー」推進事業実施計画書をもとに厚生労働省社会・援護局企画課自立支援振興室において作成

## 障害者に関するマークの一例

本ページは、各団体等が作成・所管する障害者に関するマークの一例を紹介するものです。  
各マークは、以下に記載する各省庁・自治体・団体が作成・所管するものであり、お問い合わせ等は各マークの所管先へお願いします（いずれも内閣府が作成・所管するものではありません。）。

○順不同

名 称	概 要 等	連 絡 先
障害者のための 国際シンボルマーク 	<p>障害者が利用できる建物、施設であることを明確に表すための世界共通のシンボルマークです。マークの使用については国際リハビリテーション協会の「使用指針」により定められています。</p> <p>駐車場などでこのマークを見かけた場合には、障害者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いします。</p> <p>※このマークは「すべての障害者を対象」としたものです。特に車椅子を利用する障害者を限定し、使用されるものではありません。</p>	公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会  TEL：03-5273-0601 FAX：03-5273-1523
盲人のための 国際シンボルマーク 	<p>世界盲人連合で1984年に制定された盲人のための世界共通のマークです。視覚障害者の安全やバリアフリーに考慮された建物、設備、機器などに付けられています。信号機や国際点字郵便物・書籍などで身近に見かけるマークです。</p> <p>このマークを見かけた場合には、視覚障害者の利用への配慮について、御理解、御協力をお願いします。</p>	社会福祉法人 日本盲人福祉委員会  TEL：03-5291-7885
身体障害者標識 (身体障害者マーク) 	<p>肢体不自由であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、努力義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>	警察庁交通局交通企画課  TEL：03-3581-0141(代)
聴覚障害者標識 (聴覚障害者マーク) 	<p>聴覚障害であることを理由に免許に条件を付されている方が運転する車に表示するマークで、マークの表示については、義務となっています。</p> <p>危険防止のためやむを得ない場合を除き、このマークを付けた車に幅寄せや割り込みを行った運転者は、道路交通法の規定により罰せられます。</p>	警察庁交通局交通企画課  TEL：03-3581-0141(代)

名 称	概 要 等	連 絡 先
<p>ほじょ犬マーク</p> 	<p>身体障害者補助犬法の啓発のためのマークです。</p> <p>身体障害者補助犬とは、盲導犬、介助犬、聴導犬のことを言います。「身体障害者補助犬法」では公共の施設や交通機関はもちろん、デパートやスーパー、ホテル、レストランなどの民間施設では、身体障害のある人が身体障害者補助犬を同伴するのを受け入れる義務があります。補助犬を同伴することのみをもってサービスの提供を拒むことは障害者差別に当たります。</p> <p>補助犬はペットではありません。体の不自由な方の、体の一部となって働いています。社会のマナーもきちんと訓練されているし、衛生面でもきちんと管理されています。</p> <p>補助犬を同伴していても使用者への援助が必要な場合があります。使用者が困っている様子を見かけたら、積極的にお声かけをお願いします。</p>	<p>厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部企画課自立支援 振興室</p> <p>TEL：03-5253-1111(代) FAX：03-3503-1237</p>
<p>耳マーク</p> 	<p>聞こえが不自由なことを表すと同時に、聞こえない人・聞こえにくい人への配慮を表すマークでもあります。</p> <p>聴覚障害者は見た目には分からないために、誤解されたり、不利益をこうむったり、社会生活上で不安が少なくありません。</p> <p>このマークを提示された場合は、相手が「聞こえない・聞こえにくい」ことを理解し、コミュニケーションの方法等への配慮について御協力をお願いします。</p>	<p>一般社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体 連合会</p> <p>TEL：03-3225-5600 FAX：03-3354-0046</p>
<p>オストメイト ／オストメイト用設備 マーク</p> 	<p>オストメイトとは、がんなどで人工肛門・人工膀胱を造設している排泄機能に障害のある障害者のことをいいます。</p> <p>このマークはオストメイトである事と、オストメイトの為の設備（オストメイト対応のトイレ）があることを表しています。</p> <p>このマークを見かけた場合には、オストメイトとして身体内部に障害のある障害者であること、及びそのトイレがオストメイトに配慮されたトイレであることに、御理解、御協力をお願いします。</p>	<p>公益財団法人交通エコロジー・ モビリティ財団</p> <p>TEL：03-3221-6673 FAX：03-3221-6674</p>
<p>ハート・プラスマーク</p> 	<p>「身体内部に障害がある人」を表しています。</p> <p>身体内部（心臓、呼吸機能、じん臓、膀胱・直腸、小腸、肝臓、免疫機能）に障害がある方は外見からは分かりにくいいため、様々な誤解を受けることがあります。</p> <p>内部障害の方の中には、電車などの優先席に座りたい、障害者用駐車スペースに停めたい、といったことを希望していることがあります。</p> <p>このマークを着用されている方を見かけた場合には、内部障害への配慮について御理解、御協力をお願いします。</p>	<p>特定非営利活動法人ハート・ プラスの会</p> <p>TEL：080-4824-9928</p>

名 称	概 要 等	連 絡 先
<p>「白杖SOSシグナル」 普及啓発シンボルマーク</p>  <p>(社会福祉法人日本盲人会連合推奨マーク)</p>	<p>白杖を頭上50cm程度に掲げてSOSのシグナルを示している視覚に障害のある人を見かけたら、進んで声をかけて支援しようという「白杖SOSシグナル」運動の普及啓発シンボルマークです。</p> <p>白杖によるSOSのシグナルを見かけたら、進んで声をかけ、困っていることなどを聞き、サポートをしてください。</p> <p>※駅のホームや路上などで視覚に障害のある人が危険に遭遇しそうな場合は、白杖によりSOSのシグナルを示していなくても、声をかけてサポートをしてください。</p>	<p>岐阜市福祉部福祉事務所障がい福祉課</p> <p>TEL：058-214-2138 FAX：058-265-7613</p>
<p>障害者雇用支援マーク</p> 	<p>公益財団法人ソーシャルサービス協会が障害者の在宅障害者就労支援並びに障害者就労支援を認めた企業、団体に対して付与する認証マークです。</p> <p>障害者の社会参加を理念に、障害者雇用を促進している企業や障害者雇用を促進したいという思いを持っている企業は少なくありません。</p> <p>そういった企業がどこにあるのか、障害者で就労を希望する方々に少しでもわかりやすくなれば、障害者の就労を取り巻く環境もより整備されるのではないかと考えます。</p> <p>障害者雇用支援マークが企業側と障害者の橋渡しになればと考えております。御協力のほど、よろしく申し上げます。</p>	<p>公益財団法人ソーシャルサービス協会ITセンター</p> <p>TEL：052-218-2154 FAX：052-218-2155</p>
<p>ヘルプマーク</p> 	<p>義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることができるマークです（JIS規格）。</p> <p>ヘルプマークを身に着けた方を見かけた場合は、電車・バス内で席をゆずる、困っているようであれば声をかける等、思いやりのある行動をお願いします。</p>	<p>東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課社会参加推進担当</p> <p>TEL：03-5320-4147</p>



テーマ別に探す

報道・広報

政策について

厚生労働省について

統計情報・白書

所管の法令等

申請・募集・情報公開

[ホーム](#) > [政策について](#) > [分野別の政策一覧](#) > [福祉・介護](#) > [障害者福祉](#) > ヘルプマークのJIS（案内用図記号）への追加について

福祉・介護

## ヘルプマークのJIS（案内用図記号）への追加について

### ヘルプマークのJIS（案内用図記号）への追加について

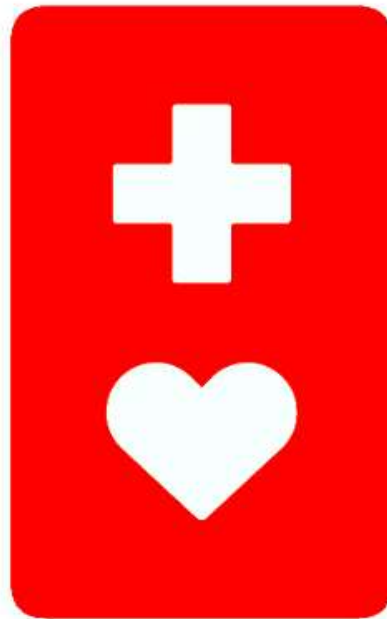
ヘルプマークは、東京都が「義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう、作成したマーク」です。

平成29年7月20日に、経済産業省において、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、日本人だけでなく外国人観光客にもより分かりやすい案内用図記号とすることを目的に、案内用図記号（JIS Z8210）の規格が見直され、その中に「ヘルプマーク」が追加されました。

配慮や支援を必要とする方々を示す記号として、今後ヘルプマークが今以上に活用されていくこととなります。

ヘルプマークを身に着けた方を見かけた場合は、電車・バス内で席をゆずる、困っているようであれば声をかける等、思いやりのある行動をお願いします。

### トピックス

[報道発表資料（社会・援護局）](#) > [トピックス一覧](#)


（ヘルプマーク）

- ▶ [東京都の関連ホームページ](#)
- ▶ [経済産業省の関連ホームページ](#)

#### 政策について

##### 分野別の政策一覧

[健康・医療](#)
[子ども・子育て](#)
[福祉・介護](#)
[障害者福祉](#)
[生活保護・福祉一般](#)
[介護・高齢者福祉](#)
[雇用・労働](#)
[年金](#)
[他分野の取り組み](#)

##### 組織別の政策一覧

[各種助成金・奨励金等の制度](#)
[審議会・研究会等](#)
[国会会議録](#)
[予算および決算・税制の概要](#)
[政策評価・独法評価](#)

#### 関連リンク


[情報配信サービスメルマガ登録](#)

[子どものページ](#)

(掲載URL)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000173500.html>